

税込滞納管理システム

名称	CAT住基宛名表
No.	項目名
1	宛名番号
2	履歴番号
3	最新有無市内
4	法個外区分
5	外字登録フラグ
6	桁あふれフラグ
7	生年月日
8	氏名カナ清音
9	氏名カナ
10	氏名漢字
11	性別コード
12	住所郵便番号
13	住所都道府県コード
14	住所市区町村コード
15	住所大字町通コード
16	住所字丁目コード
17	住所地番号カナ
18	住所市区町村名
19	住所大字町通名
20	住所字丁目名
21	住所地番号漢字
22	方書漢字
23	転入前住所
24	転確住所
25	続柄コード
26	世帯番号
27	世帯主氏名漢字
28	住民年月日
29	住民届出日
30	住定異動事由コード
31	住定年月日
32	住定届出年月日
33	転出予定年月日
34	転出実定年月日
35	転出届出年月日
36	消除異動事由コード
37	消除年月日
38	異動異動事由コード

39	異動異動区分
40	異動異動年月日
41	異動処理年月日
42	住民状態区分
43	個人メモ区分
名称	CAT法人宛名表
No.	項目名
1	法人番号
2	支店番号
3	履歴番号
4	最新有無
5	法個外区分
6	法人格コード
7	法人名カナ清音
8	法人名カナ
9	法人名漢字
10	支店名カナ清音
11	支店名カナ
12	支店名漢字
13	部課名
14	住所郵便番号
15	住所都道府県コード
16	住所市区町村コード
17	住所大字町通コード
18	住所字丁目コード
19	住所地番号カナ
20	住所都道府県名
21	住所市区町村名
22	住所大字町通名
23	住所字丁目名
24	住所地番号漢字
25	方書漢字
26	電話番号
27	異動事由コード
28	異動年月日
29	異動届出年月日
30	異動業務コード

31	論理端末名
32	処理年月日
名称	CAT住登外個人宛名表
No.	項目名
1	宛名番号
2	履歴番号
3	最新有無
4	法個外区分
5	氏名カナ清音
6	氏名カナ
7	氏名漢字
8	通称氏名カナ清音
9	通称氏名カナ
10	通称氏名漢字
11	生年月日
12	性別コード
13	住所郵便番号
14	住所都道府県コード
15	住所市区町村コード
16	住所大字町通コード
17	住所字丁目コード
18	住所地番号カナ
19	住所都道府県名
20	住所市区町村名
21	住所大字町通名
22	住所字丁目名
23	住所地番号漢字
24	方書漢字
25	続柄コード
26	電話番号
27	異動事由コード
28	異動年月日
29	異動届出年月日
30	異動業務コード
31	論理端末名
32	外登個人宛名番号
33	通称名のみフラグ

34	解除外登宛名番号
35	処理年月日
名称	CAT送付先表
No.	項目名
1	宛名番号
2	送付先コード
3	郵便番号
4	住所都道府県コード
5	住所市区町村コード
6	住所大字町通コード
7	住所字丁目コード
8	住所地番号カナ
9	住所都道府県名
10	住所市区町村名
11	住所大字町通名
12	住所字丁目名
13	住所地番号漢字
14	方書漢字
15	電話番号
16	異動事由コード
17	異動届出年月日
18	異動業務コード
19	補記コード
20	論理端末名称
21	利用課業務コード1
22	利用課業務コード2
23	利用課業務コード3
24	利用課業務コード4
25	利用課業務コード5
26	利用課業務コード6
27	利用課業務コード7
28	利用課業務コード8
29	利用課業務コード9
30	利用課業務コード10
31	取込フラグ
32	処理年月日

名称	CAT宛名補助表
No.	項目名
1	宛名番号
2	名寄通番
3	後宛名番号
4	名寄最新宛名番号
5	名寄順序
名称	CATインデックス表
No.	項目名
1	区コード
2	税目コード
3	年度
4	通知書番号
5	宛名番号
6	納管識別コード
7	納管人等宛名番号
8	送付先コード
9	共有者人数
10	収納フラグ
名称	CAT宛名拡張表
No.	項目名
1	宛名番号
2	拡張区分
3	業務区分
4	区
5	税目
6	年度
7	通知書番号
8	連絡__連絡先区分1
9	連絡__電話番号1
10	連絡__郵便番号1
11	連絡__氏名名称1

12	連絡__住所1
13	連絡__方書1
14	連絡__連絡先備考1
15	連絡__連絡先区分2
16	連絡__電話番号2
17	連絡__郵便番号2
18	連絡__氏名名称2
19	連絡__住所2
20	連絡__方書2
21	連絡__連絡先備考2
22	DV区分
23	発行禁止区分
24	発行禁止申請日
25	メモ__メモ1
26	メモ__メモ2
27	補記コード
28	不作成フラグ
29	不作成登録日
30	不作成備考
名称	CAT口座表
No.	項目名
1	宛名番号
2	区コード
3	税目コード
4	通知書番号
5	開始__年度
6	開始__期
7	終了__年度
8	終了__期
9	銀行コード
10	支店コード
11	預金種別
12	口座番号
13	口座名義人カナ
14	前納コード
15	加入年月日
16	終了年月日

17	終了区分
18	仮受付コード
19	仮受__年度
20	仮受__期
21	はがき作成済1
22	はがき作成済2
23	処理年月日
名称	CAT納貯組合表
No.	項目名
1	組合番号
2	所管区コード
3	組合形態
4	組合名カナ__清音
5	組合名カナ
6	組合名漢字
7	組合所在地漢字
8	組合長名カナ
9	組合長名漢字
10	組合員数
11	組合課税人員
12	組合設立年月日
13	組合解散年月日
14	変更年月日
15	一括送付コード
16	合計調定件数
17	合計収入件数
18	合計納付率
19	最新基準日
20	最終組合員番号
21	組合脱退数
22	処理年月日
名称	CAT納貯組合員表
No.	項目名
1	組合番号

2	宛名番号
3	課税区
4	税目
5	キーフラグ
6	一括送付コード
7	加入年月日
8	開始__年度
9	開始__期
10	脱退年月日
11	終了__年度
12	終了__期
13	調定件数
14	収入件数
15	納付率
16	組合員番号
17	課税フラグ
18	対象外フラグ
19	期別加入状況1期
20	期別加入状況2期
21	期別加入状況3期
22	期別加入状況4期
23	処理年月日
名称	CAT外国人登録表
No.	項目名
1	個人番号
2	履歴番号
3	外国人登録番号
4	外登宛名番号
5	最新有無市内
6	法個外区分
7	ソート用カナ
8	氏名カナ清音
9	氏名カナ
10	氏名漢字
11	通称名カナ清音
12	通称名カナ
13	通称名漢字

7	後区コード
8	後税目コード
9	後通知書番号
10	後開始__年度
11	後開始__期
12	後終了__年度
13	後終了__期
14	後銀行コード
15	後支店コード
16	後預金種別
17	後口座番号
18	後口座名義人カナ
19	後前納コード
20	後加入年月日
21	後終了年月日
22	後終了区分
23	後仮受付コード
24	後仮受__年度
25	後仮受__期
26	後処理年月日
27	前宛名番号
28	前区コード
29	前税目コード
30	前通知書番号
31	前開始__年度
32	前開始__期
33	前終了__年度
34	前終了__期
35	前銀行コード
36	前支店コード
37	前預金種別
38	前口座番号
39	前口座名義人カナ
40	前前納コード
41	前加入年月日
42	前終了年月日
43	前終了区分
44	前仮受付コード
45	前仮受__年度
46	前仮受__期

47	前処理年月日
名称	CAT納貯組合異動表
No.	項目名
1	組合異動番号
2	異動番号枝番
3	異動日時
4	異動事由
5	更新区分
6	後組合番号
7	後所管区コード
8	後組合形態
9	後組合名カナ__清音
10	後組合名カナ
11	後組合名漢字
12	後組合所在地漢字
13	後組合長名カナ
14	後組合長名漢字
15	後組合員数
16	後組合課税人員
17	後組合設立年月日
18	後組合解散年月日
19	後変更年月日
20	後一括送付コード
21	後合計調定件数
22	後合計収入件数
23	後合計納付率
24	後最新基準日
25	後最終組合員番号
26	後組合脱退数
27	後処理年月日
28	前組合番号
29	前所管区コード
30	前組合形態
31	前組合名カナ__清音
32	前組合名カナ
33	前組合名漢字
34	前組合所在地漢字

35	前組合長名カナ
36	前組合長名漢字
37	前組合員数
38	前組合課税人員
39	前組合設立年月日
40	前組合解散年月日
41	前変更年月日
42	前一括送付コード
43	前合計調定件数
44	前合計収入件数
45	前合計納付率
46	前最新基準日
47	前最終組合員番号
48	前組合脱退数
49	前処理年月日
名称	CAT納貯組合員異動表
No.	項目名
1	組合員異動番号
2	異動番号枝番
3	異動日時
4	異動事由
5	更新区分
6	後組合番号
7	後宛名番号
8	後課税区
9	後税目
10	後キーフラグ
11	後一括送付コード
12	後加入年月日
13	後開始__年度
14	後開始__期
15	後脱退年月日
16	後終了__年度
17	後終了__期
18	後調定件数
19	後収入件数
20	後納付率

21	後組合員番号
22	後課税フラグ
23	後対象外フラグ
24	後期別加入状況1期
25	後期別加入状況2期
26	後期別加入状況3期
27	後期別加入状況4期
28	後処理年月日
29	前組合番号
30	前宛名番号
31	前課税区
32	前税目
33	前キーフラグ
34	前一括送付コード
35	前加入年月日
36	前開始__年度
37	前開始__期
38	前脱退年月日
39	前終了__年度
40	前終了__期
41	前調定件数
42	前収入件数
43	前納付率
44	前組合員番号
45	前課税フラグ
46	前対象外フラグ
47	前期別加入状況1期
48	前期別加入状況2期
49	前期別加入状況3期
50	前期別加入状況4期
51	前処理年月日
名称	CAT住基異動表
No.	項目名
1	異動番号
2	異動番号枝番
3	処理日
4	処理時刻

5	異動事由
6	後宛名番号
7	後履歴番号
8	後最新有無市内
9	後法個外区分
10	後外字登録フラグ
11	後桁あふれフラグ
12	後生年月日
13	後氏名カナ清音
14	後氏名カナ
15	後氏名漢字
16	後性別コード
17	後住所郵便番号
18	後住所都道府県コード
19	後住所市区町村コード
20	後住所大字町通コード
21	後住所字丁目コード
22	後住所地番号カナ
23	後住所市区町村名
24	後住所大字町通名
25	後住所字丁目名
26	後住所地番号漢字
27	後方書漢字
28	後転入前住所
29	後転確住所
30	後続柄コード
31	後世帯番号
32	後世帯主氏名漢字
33	後住民年月日
34	後住民届出日
35	後住定異動事由コード
36	後住定年月日
37	後住定届出年月日
38	後転出予定年月日
39	後転出実定年月日
40	後転出届出年月日
41	後消除異動事由コード
42	後消除年月日
43	後異動異動事由コード
44	後異動異動区分

45	後異動異動年月日
46	後異動処理年月日
47	後個人メモ区分
48	前宛名番号
49	前履歴番号
50	前最新有無市内
51	前法個外区分
52	前外字登録フラグ
53	前桁あふれフラグ
54	前生年月日
55	前氏名カナ清音
56	前氏名カナ
57	前氏名漢字
58	前性別コード
59	前住所郵便番号
60	前住所都道府県コード
61	前住所市区町村コード
62	前住所大字町通コード
63	前住所字丁目コード
64	前住所地番号カナ
65	前住所市区町村名
66	前住所大字町通名
67	前住所字丁目名
68	前住所地番号漢字
69	前方書漢字
70	前転入前住所
71	前転確住所
72	前続柄コード
73	前世帯番号
74	前世帯主氏名漢字
75	前住民年月日
76	前住民届出日
77	前住定異動事由コード
78	前住定年月日
79	前住定届出年月日
80	前転出予定年月日
81	前転出実定年月日
82	前転出届出年月日
83	前消除異動事由コード
84	前消除年月日

85	前異動異動事由コード
86	前異動異動区分
87	前異動異動年月日
88	前異動処理年月日
89	前個人メモ区分
名称	CAT住登外異動表
No.	項目名
1	異動番号
2	異動番号枝番
3	処理日
4	処理時刻
5	異動事由
6	後宛名番号
7	後履歴番号
8	後最新有無
9	後法個外区分
10	後氏名カナ清音
11	後氏名カナ
12	後氏名漢字
13	後通称氏名カナ清音
14	後通称氏名カナ
15	後通称氏名漢字
16	後生年月日
17	後性別コード
18	後住所郵便番号
19	後住所都道府県コード
20	後住所市区町村コード
21	後住所大字町通コード
22	後住所字丁目コード
23	後住所地番号カナ
24	後住所都道府県名
25	後住所市区町村名
26	後住所大字町通名
27	後住所字丁目名
28	後住所地番号漢字
29	後方書漢字
30	後続柄コード

31	後電話番号
32	後異動事由コード
33	後異動年月日
34	後異動届出年月日
35	後異動業務コード
36	後論理端末名
37	後外登個人宛名番号
38	後通称名のみフラグ
39	後解除外登宛名番号
40	前宛名番号
41	前履歴番号
42	前最新有無
43	前法個外区分
44	前氏名カナ清音
45	前氏名カナ
46	前氏名漢字
47	前通称氏名カナ清音
48	前通称氏名カナ
49	前通称氏名漢字
50	前生年月日
51	前性別コード
52	前住所郵便番号
53	前住所都道府県コード
54	前住所市区町村コード
55	前住所大字町通コード
56	前住所字丁目コード
57	前住所地番号カナ
58	前住所都道府県名
59	前住所市区町村名
60	前住所大字町通名
61	前住所字丁目名
62	前住所地番号漢字
63	前方書漢字
64	前続柄コード
65	前電話番号
66	前異動事由コード
67	前異動年月日
68	前異動届出年月日
69	前異動業務コード
70	前論理端末名

71	前外登個人宛名番号
72	前通称名のみフラグ
73	前解除外登宛名番号
74	後処理年月日
75	前処理年月日
名称	CAT法人異動表
No.	項目名
1	異動番号
2	異動番号枝番
3	処理日
4	処理時刻
5	異動事由
6	後法人番号
7	後支店番号
8	後履歴番号
9	後最新有無
10	後法個外区分
11	後法人格コード
12	後法人名カナ清音
13	後法人名カナ
14	後法人名漢字
15	後支店名カナ清音
16	後支店名カナ
17	後支店名漢字
18	後部課名
19	後住所郵便番号
20	後住所都道府県コード
21	後住所市区町村コード
22	後住所大字町通コード
23	後住所字丁目コード
24	後住所地番号カナ
25	後住所都道府県名
26	後住所市区町村名
27	後住所大字町通名
28	後住所字丁目名
29	後住所地番号漢字
30	後方書漢字

31	後電話番号
32	後異動事由コード
33	後異動年月日
34	後異動届出年月日
35	後異動業務コード
36	後論理端末名
37	前法人番号
38	前支店番号
39	前履歴番号
40	前最新有無
41	前法個外区分
42	前法人格コード
43	前法人名カナ清音
44	前法人名カナ
45	前法人名漢字
46	前支店名カナ清音
47	前支店名カナ
48	前支店名漢字
49	前部課名
50	前住所郵便番号
51	前住所都道府県コード
52	前住所市区町村コード
53	前住所大字町通コード
54	前住所字丁目コード
55	前住所地番号カナ
56	前住所都道府県名
57	前住所市区町村名
58	前住所大字町通名
59	前住所字丁目名
60	前住所地番号漢字
61	前方書漢字
62	前電話番号
63	前異動事由コード
64	前異動年月日
65	前異動届出年月日
66	前異動業務コード
67	前論理端末名
68	後処理年月日
69	前処理年月日

3	処理日
4	処理時刻
5	異動事由
6	後宛名番号
7	後名寄通番
8	後後宛名番号
9	後名寄最新宛名番号
10	後名寄順序
11	前宛名番号
12	前名寄通番
13	前後宛名番号
14	前名寄最新宛名番号
15	前名寄順序
名称	CATインデックス異動表
No.	項目名
1	異動番号
2	異動番号枝番
3	処理日
4	処理時刻
5	異動事由
6	更新区分
7	後区コード
8	後税目コード
9	後年度
10	後通知書番号
11	後宛名番号
12	後納管識別コード
13	後納管人等宛名番号
14	後送付先コード
15	後共有者人数
16	後収納フラグ
17	前区コード
18	前税目コード
19	前年度
20	前通知書番号
21	前宛名番号
22	前納管識別コード

23	前納管人等宛名番号
24	前送付先コード
25	前共有者人数
26	前収納フラグ
名称	CAT住基異動累積表
No.	項目名
1	異動番号
2	異動番号枝番
3	処理日
4	処理時刻
5	異動事由
6	後宛名番号
7	後履歴番号
8	後最新有無市内
9	後法個外区分
10	後外字登録フラグ
11	後桁あふれフラグ
12	後生年月日
13	後氏名カナ清音
14	後氏名カナ
15	後氏名漢字
16	後性別コード
17	後住所郵便番号
18	後住所都道府県コード
19	後住所市区町村コード
20	後住所大字町通コード
21	後住所字丁目コード
22	後住所地番号カナ
23	後住所市区町村名
24	後住所大字町通名
25	後住所字丁目名
26	後住所地番号漢字
27	後方書漢字
28	後転入前住所
29	後転確住所
30	後続柄コード
31	後世帯番号

32	後世帯主氏名漢字
33	後住民年月日
34	後住民届出日
35	後住定異動事由コード
36	後住定年月日
37	後住定届出年月日
38	後転出予定年月日
39	後転出実定年月日
40	後転出届出年月日
41	後消除異動事由コード
42	後消除年月日
43	後異動異動事由コード
44	後異動異動区分
45	後異動異動年月日
46	後異動処理年月日
47	後個人メモ区分
48	前宛名番号
49	前履歴番号
50	前最新有無市内
51	前法個外区分
52	前外字登録フラグ
53	前桁あふれフラグ
54	前生年月日
55	前氏名カナ清音
56	前氏名カナ
57	前氏名漢字
58	前性別コード
59	前住所郵便番号
60	前住所都道府県コード
61	前住所市区町村コード
62	前住所大字町通コード
63	前住所字丁目コード
64	前住所地番号カナ
65	前住所市区町村名
66	前住所大字町通名
67	前住所字丁目名
68	前住所地番号漢字
69	前方書漢字
70	前転入前住所
71	前転確住所

72	前続柄コード
73	前世帯番号
74	前世帯主氏名漢字
75	前住民年月日
76	前住民届出日
77	前住定異動事由コード
78	前住定年月日
79	前住定届出年月日
80	前転出予定年月日
81	前転出実定年月日
82	前転出届出年月日
83	前消除異動事由コード
84	前消除年月日
85	前異動異動事由コード
86	前異動異動区分
87	前異動異動年月日
88	前異動処理年月日
89	前個人メモ区分
名称	CAT住登外異動累積表
No.	項目名
1	異動番号
2	異動番号枝番
3	処理日
4	処理時刻
5	異動事由
6	後宛名番号
7	後履歴番号
8	後最新有無
9	後法個外区分
10	後氏名カナ清音
11	後氏名カナ
12	後氏名漢字
13	後通称氏名カナ清音
14	後通称氏名カナ
15	後通称氏名漢字
16	後生年月日
17	後性別コード

18	後住所郵便番号
19	後住所都道府県コード
20	後住所市区町村コード
21	後住所大字町通コード
22	後住所字丁目コード
23	後住所地番号カナ
24	後住所都道府県名
25	後住所市区町村名
26	後住所大字町通名
27	後住所字丁目名
28	後住所地番号漢字
29	後方書漢字
30	後続柄コード
31	後電話番号
32	後異動事由コード
33	後異動年月日
34	後異動届出年月日
35	後異動業務コード
36	後論理端末名
37	後外登個人宛名番号
38	後通称名のみフラグ
39	後解除外登宛名番号
40	前宛名番号
41	前履歴番号
42	前最新有無
43	前法個外区分
44	前氏名カナ清音
45	前氏名カナ
46	前氏名漢字
47	前通称氏名カナ清音
48	前通称氏名カナ
49	前通称氏名漢字
50	前生年月日
51	前性別コード
52	前住所郵便番号
53	前住所都道府県コード
54	前住所市区町村コード
55	前住所大字町通コード
56	前住所字丁目コード
57	前住所地番号カナ

58	前住所都道府県名
59	前住所市区町村名
60	前住所大字町通名
61	前住所字丁目名
62	前住所地番号漢字
63	前方書漢字
64	前続柄コード
65	前電話番号
66	前異動事由コード
67	前異動年月日
68	前異動届出年月日
69	前異動業務コード
70	前論理端末名
71	前外登個人宛名番号
72	前通称名のみフラグ
73	前解除外登宛名番号
74	後処理年月日
75	前処理年月日
名称	CAT法人異動累積表
No.	項目名
1	異動番号
2	異動番号枝番
3	処理日
4	処理時刻
5	異動事由
6	後法人番号
7	後支店番号
8	後履歴番号
9	後最新有無
10	後法個外区分
11	後法人格コード
12	後法人名カナ清音
13	後法人名カナ
14	後法人名漢字
15	後支店名カナ清音
16	後支店名カナ
17	後支店名漢字

18	後部課名
19	後住所郵便番号
20	後住所都道府県コード
21	後住所市区町村コード
22	後住所大字町通コード
23	後住所字丁目コード
24	後住所地番号カナ
25	後住所都道府県名
26	後住所市区町村名
27	後住所大字町通名
28	後住所字丁目名
29	後住所地番号漢字
30	後方書漢字
31	後電話番号
32	後異動事由コード
33	後異動年月日
34	後異動届出年月日
35	後異動業務コード
36	後論理端末名
37	前法人番号
38	前支店番号
39	前履歴番号
40	前最新有無
41	前法個外区分
42	前法人格コード
43	前法人名カナ清音
44	前法人名カナ
45	前法人名漢字
46	前支店名カナ清音
47	前支店名カナ
48	前支店名漢字
49	前部課名
50	前住所郵便番号
51	前住所都道府県コード
52	前住所市区町村コード
53	前住所大字町通コード
54	前住所字丁目コード
55	前住所地番号カナ
56	前住所都道府県名
57	前住所市区町村名

58	前住所大字町通名
59	前住所字丁目名
60	前住所地番号漢字
61	前方書漢字
62	前電話番号
63	前異動事由コード
64	前異動年月日
65	前異動届出年月日
66	前異動業務コード
67	前論理端末名
68	後処理年月日
69	前処理年月日
名称	CAT送付先異動累積表
No.	項目名
1	異動番号
2	異動番号枝番
3	処理日
4	処理時刻
5	異動事由
6	後宛名番号
7	後送付先コード
8	後郵便番号
9	後住所都道府県コード
10	後住所市区町村コード
11	後住所大字町通コード
12	後住所字丁目コード
13	後住所地番号カナ
14	後住所都道府県名
15	後住所市区町村名
16	後住所大字町通名
17	後住所字丁目名
18	後住所地番号漢字
19	後方書漢字
20	後電話番号
21	後異動事由コード
22	後異動届出年月日
23	後異動業務コード

24	後補記コード
25	後論理端末名称
26	後利用課業務コード1
27	後利用課業務コード2
28	後利用課業務コード3
29	後利用課業務コード4
30	後利用課業務コード5
31	後利用課業務コード6
32	後利用課業務コード7
33	後利用課業務コード8
34	後利用課業務コード9
35	後利用課業務コード10
36	後取込フラグ
37	前宛名番号
38	前送付先コード
39	前郵便番号
40	前住所都道府県コード
41	前住所市区町村コード
42	前住所大字町通コード
43	前住所字丁目コード
44	前住所地番号カナ
45	前住所都道府県名
46	前住所市区町村名
47	前住所大字町通名
48	前住所字丁目名
49	前住所地番号漢字
50	前方書漢字
51	前電話番号
52	前異動事由コード
53	前異動届出年月日
54	前異動業務コード
55	前補記コード
56	前論理端末名称
57	前利用課業務コード1
58	前利用課業務コード2
59	前利用課業務コード3
60	前利用課業務コード4
61	前利用課業務コード5
62	前利用課業務コード6
63	前利用課業務コード7

64	前利用課業務コード8
65	前利用課業務コード9
66	前利用課業務コード10
67	前取込フラグ
68	後処理年月日
69	前処理年月日
名称	CAT宛名補助異動累積表
No.	項目名
1	異動番号
2	異動番号枝番
3	処理日
4	処理時刻
5	異動事由
6	後宛名番号
7	後名寄通番
8	後後宛名番号
9	後名寄最新宛名番号
10	後名寄順序
11	前宛名番号
12	前名寄通番
13	前後宛名番号
14	前名寄最新宛名番号
15	前名寄順序
名称	CATインデックス累積表
No.	項目名
1	異動番号
2	異動番号枝番
3	処理日
4	処理時刻
5	異動事由
6	更新区分
7	後区コード
8	後税目コード
9	後年度

10	後通知書番号
11	後宛名番号
12	後納管識別コード
13	後納管人等宛名番号
14	後送付先コード
15	後共有者人数
16	後収納フラグ
17	前区コード
18	前税目コード
19	前年度
20	前通知書番号
21	前宛名番号
22	前納管識別コード
23	前納管人等宛名番号
24	前送付先コード
25	前共有者人数
26	前収納フラグ
名称	CAT口座異動累積表
No.	項目名
1	口座異動番号
2	異動番号枝番
3	異動日時
4	異動事由
5	更新区分
6	後宛名番号
7	後区コード
8	後税目コード
9	後通知書番号
10	後開始__年度
11	後開始__期
12	後終了__年度
13	後終了__期
14	後銀行コード
15	後支店コード
16	後預金種別
17	後口座番号
18	後口座名義人カナ

19	後前納コード
20	後加入年月日
21	後終了年月日
22	後終了区分
23	後仮受付コード
24	後仮受__年度
25	後仮受__期
26	後処理年月日
27	前宛名番号
28	前区コード
29	前税目コード
30	前通知書番号
31	前開始__年度
32	前開始__期
33	前終了__年度
34	前終了__期
35	前銀行コード
36	前支店コード
37	前預金種別
38	前口座番号
39	前口座名義人カナ
40	前前納コード
41	前加入年月日
42	前終了年月日
43	前終了区分
44	前仮受付コード
45	前仮受__年度
46	前仮受__期
47	前処理年月日
名称	CAT納貯組合異動累積表
No.	項目名
1	組合異動番号
2	異動番号枝番
3	異動日時
4	異動事由
5	更新区分
6	後組合番号

7	後所管区コード
8	後組合形態
9	後組合名カナ__清音
10	後組合名カナ
11	後組合名漢字
12	後組合所在地漢字
13	後組合長名カナ
14	後組合長名漢字
15	後組合員数
16	後組合課税人員
17	後組合設立年月日
18	後組合解散年月日
19	後変更年月日
20	後一括送付コード
21	後合計調定件数
22	後合計収入件数
23	後合計納付率
24	後最新基準日
25	後最終組合員番号
26	後組合脱退数
27	後処理年月日
28	前組合番号
29	前所管区コード
30	前組合形態
31	前組合名カナ__清音
32	前組合名カナ
33	前組合名漢字
34	前組合所在地漢字
35	前組合長名カナ
36	前組合長名漢字
37	前組合員数
38	前組合課税人員
39	前組合設立年月日
40	前組合解散年月日
41	前変更年月日
42	前一括送付コード
43	前合計調定件数
44	前合計収入件数
45	前合計納付率
46	前最新基準日

47	前最終組合員番号
48	前組合脱退数
49	前処理年月日
名称	CAT納貯組合員累積表
No.	項目名
1	組合員異動番号
2	異動番号枝番
3	異動日時
4	異動事由
5	更新区分
6	後組合番号
7	後宛名番号
8	後課税区
9	後税目
10	後キーフラグ
11	後一括送付コード
12	後加入年月日
13	後開始__年度
14	後開始__期
15	後脱退年月日
16	後終了__年度
17	後終了__期
18	後調定件数
19	後収入件数
20	後納付率
21	後組合員番号
22	後課税フラグ
23	後対象外フラグ
24	後期別加入状況1期
25	後期別加入状況2期
26	後期別加入状況3期
27	後期別加入状況4期
28	後処理年月日
29	前組合番号
30	前宛名番号
31	前課税区
32	前税目

33	前キーフラグ
34	前一括送付コード
35	前加入年月日
36	前開始__年度
37	前開始__期
38	前脱退年月日
39	前終了__年度
40	前終了__期
41	前調定件数
42	前収入件数
43	前納付率
44	前組合員番号
45	前課税フラグ
46	前対象外フラグ
47	前期別加入状況1期
48	前期別加入状況2期
49	前期別加入状況3期
50	前期別加入状況4期
51	前処理年月日
名称	CAT市内町名表
No.	項目名
1	都道府県コード
2	市区町村コード
3	大字町通コード
4	字丁目コード
5	都道府県カナ
6	市区町村名カナ
7	大字町通カナ
8	字丁目カナ
9	都道府県カナ清音
10	市区町村名カナ清音
11	大字町通カナ清音
12	字丁目カナ清音
13	大字省略フラグ
14	字省略フラグ
15	都道府県名
16	市区町村名

17	大字町通名
18	字丁目名
19	市区町丁名
20	支所コード
21	出張所コード
名称	CAT市内地番表
No.	項目名
1	都道府県コード
2	市区町村コード
3	大字町通コード
4	字丁目コード
5	開始地番
6	終了地番
7	郵便番号
8	小学校コード
9	中学校コード
10	選挙投票区
11	バーコード情報1
12	バーコード情報2
名称	CAT外登異動表
No.	項目名
1	異動番号
2	異動番号枝番
3	処理日
4	処理時刻
5	異動事由
6	後個人番号
7	後履歴番号
8	後外国人登録番号
9	後外登宛名番号
10	後最新有無市内
11	後法個外区分
12	後ソート用カナ
13	後氏名カナ清音

14	後氏名カナ
15	後氏名漢字
16	後通称名カナ清音
17	後通称名カナ
18	後通称名漢字
19	後併記名
20	後性別コード
21	後生年月日
22	後続柄コード
23	後世帯番号
24	後世帯主氏名漢字
25	後住所郵便番号
26	後住所都道府県コード
27	後住所市区町村コード
28	後住所大字町通コード
29	後住所字丁目コード
30	後住所地番号カナ
31	後住所市区町村名
32	後住所大字町通名
33	後住所字丁目名
34	後住所地番号漢字
35	後住所漢字
36	後方書漢字
37	後ソート用市区町村
38	後移転年月日
39	後移転届出年月日
40	後転入前住所
41	後転入前移転年月日
42	後転入前移転届出日
43	後転出先住所
44	後転出年月日
45	後送付年月日
46	後閉鎖年月日
47	後発生年月日
48	後取消異動事由コード
49	後異動事由コード
50	後異動年月日
51	後住民状態区分
52	前個人番号
53	前履歴番号

54	前外国人登録番号
55	前外登宛名番号
56	前最新有無市内
57	前法個外区分
58	前ソート用カナ
59	前氏名カナ清音
60	前氏名カナ
61	前氏名漢字
62	前通称名カナ清音
63	前通称名カナ
64	前通称名漢字
65	前併記名
66	前性別コード
67	前生年月日
68	前続柄コード
69	前世帯番号
70	前世帯主氏名漢字
71	前住所郵便番号
72	前住所都道府県コード
73	前住所市区町村コード
74	前住所大字町通コード
75	前住所字丁目コード
76	前住所地番号カナ
77	前住所市区町村名
78	前住所大字町通名
79	前住所字丁目名
80	前住所地番号漢字
81	前住所漢字
82	前方書漢字
83	前ソート用市区町村
84	前移転年月日
85	前移転届出年月日
86	前転入前住所
87	前転入前移転年月日
88	前転入前移転届出日
89	前転出先住所
90	前転出年月日
91	前送付年月日
92	前閉鎖年月日
93	前発生年月日

94	前取消異動事由コード
95	前異動事由コード
96	前異動年月日
97	前住民状態区分
名称	CAT外登異動累積表
No.	項目名
1	異動番号
2	異動番号枝番
3	処理日
4	処理時刻
5	異動事由
6	後個人番号
7	後履歴番号
8	後外国人登録番号
9	後外登宛名番号
10	後最新有無市内
11	後法個外区分
12	後ソート用力ナ
13	後氏名カナ清音
14	後氏名カナ
15	後氏名漢字
16	後通称名カナ清音
17	後通称名カナ
18	後通称名漢字
19	後併記名
20	後性別コード
21	後生年月日
22	後続柄コード
23	後世帯番号
24	後世帯主氏名漢字
25	後住所郵便番号
26	後住所都道府県コード
27	後住所市区町村コード
28	後住所大字町通コード
29	後住所字丁目コード
30	後住所地番号カナ
31	後住所市区町村名

32	後住所大字町通名
33	後住所字丁目名
34	後住所地番号漢字
35	後住所漢字
36	後方書漢字
37	後ソート用市区町村
38	後移転年月日
39	後移転届出年月日
40	後転入前住所
41	後転入前移転年月日
42	後転入前移転届出日
43	後転出先住所
44	後転出年月日
45	後送付年月日
46	後閉鎖年月日
47	後発生年月日
48	後取消異動事由コード
49	後異動事由コード
50	後異動年月日
51	後住民状態区分
52	前個人番号
53	前履歴番号
54	前外国人登録番号
55	前外登宛名番号
56	前最新有無市内
57	前法個外区分
58	前ソート用力ナ
59	前氏名カナ清音
60	前氏名カナ
61	前氏名漢字
62	前通称名カナ清音
63	前通称名カナ
64	前通称名漢字
65	前併記名
66	前性別コード
67	前生年月日
68	前続柄コード
69	前世帯番号
70	前世帯主氏名漢字
71	前住所郵便番号

72	前住所都道府県コード
73	前住所市区町村コード
74	前住所大字町通コード
75	前住所字丁目コード
76	前住所地番号カナ
77	前住所市区町村名
78	前住所大字町通名
79	前住所字丁目名
80	前住所地番号漢字
81	前住所漢字
82	前方書漢字
83	前ソート用市区町村
84	前移転年月日
85	前移転届出年月日
86	前転入前住所
87	前転入前移転年月日
88	前転入前移転届出日
89	前転出先住所
90	前転出年月日
91	前送付年月日
92	前閉鎖年月日
93	前発生年月日
94	前取消異動事由コード
95	前異動事由コード
96	前異動年月日
97	前住民状態区分
名称	CAT法人略語変換表
No.	項目名
1	区分
2	番号
3	法人格カナ
4	前略語
5	後略語
6	カナ文字数

名称	CAT口座統廃合抽出表
No.	項目名
1	銀行コード
2	支店コード
3	連番
4	宛名番号
5	区コード
6	税目コード
7	通知書番号
8	開始年度
9	開始期
名称	TET収納年マスタ
No.	項目名
1	区コード
2	税目コード
3	年度
4	通知書番号
5	事業年度
6	事業年度開始日
7	事業年度終了日
8	相当年度
9	宛名番号
10	送付先コード
11	納管人等宛名番号
12	車両番号識別区分
13	車両番号記号
14	車両番号
15	合計調定額
16	合計収納額
17	合計延滞金調定額
18	合計延滞金収納額
19	合計過不足額
20	繰越前調定額
21	繰越前収納額
22	繰越前延滞金調定額
23	繰越前延滞金収納額
24	調定額異動日

25	調定額異動事由コード
26	調定額異動回数
27	前納区分
28	滞納明細表作成コード
29	期数
30	市民税等調定額
31	県民税等調定額
32	特徴義務者番号
33	特徴義務者個人番号
34	特徴義務者税額
35	課税内容コード
36	納管識別コード
37	共有人数
38	証明発行禁止フラグ
39	本税合計欠損額
40	延滞金合計欠損額
41	仮年金特徴義務者
42	本年金特徴義務者
43	告知区分
名称	TET収納マスタ
No.	項目名
1	区コード
2	税目コード
3	年度
4	通知書番号
5	事業年度
6	期別コード
7	申告区分
8	調定年月
9	調定額
10	均等割__資産割額
11	法人税__従業者割額
12	収納額
13	延滞金調定額
14	延滞金収納額
15	延滞金変更前調定額
16	延滞金調定額計算日

17	延滞金減免割合
18	延滞金計算不能コード
19	延滞金減免事由
20	延滞金納付書フラグ
21	延滞金発行フラグ
22	過不足額
23	過誤納__振替番号
24	収入日
25	納付日
26	処理日
27	収入区分
28	銀行コード
29	支店コード
30	口座種別
31	口座番号
32	帳票コード
33	納付方法
34	コンビニ本部
35	コンビニ店舗
36	収入回数
37	収入明細数
38	分納区分
39	延長月数
40	公示督促コード
41	催告コード
42	執欠コード__前
43	執欠コード__後
44	完結不能コード
45	指定納期限
46	法定納期限
47	法定納期限等
48	申告__更正決定日
49	法人税__更正決定日
50	更正請求日
51	執停欠損決議日
52	欠損予定日
53	督促状発行日
54	督促状整理番号
55	督促状引抜フラグ
56	調定額異動発生日

57	調定額異動処理日
58	調定額異動事由コード
59	調定額異動回数
60	滞納明細表作成コード
61	繰越前調定額
62	繰越前収納額
63	繰越前延滞金調定額
64	繰越前延滞金収納額
65	納期変更コード
66	振替回数
67	申告基礎コード
68	本税欠損額
69	延滞金欠損額
70	令書公示日
71	督促公示日
72	時効起算日
73	時効中断区分
74	支払金額
75	納入人員
76	告知区分
77	延滞金強制変更フラグ
78	納付場所
名称	TET収納履歴
No.	項目名
1	区コード
2	税目コード
3	年度
4	通知書番号
5	事業年度
6	期別コード
7	連番
8	収納額
9	延滞金収納額
10	収入日
11	納付日
12	処理日
13	収入区分

14	銀行コード
15	支店コード
16	口座種別
17	口座番号
18	口座名義人カナ
19	帳票コード
20	納付方法
21	支払方法
22	過誤納振替番号
23	支出決議日
24	支払年月日
25	振替決議日
26	振替年月日
27	延滞金計算基準日
28	コンビニ本部
29	コンビニ店舗
30	共有者宛名番号
31	納付場所
32	還付充当SEQ
名称	TET過誤納
No.	項目名
1	過誤納番号
2	宛名番号
3	区コード
4	税目コード
5	年度
6	通知書番号
7	事業年度
8	期別コード
9	申告区分
10	調定年月
11	事業年度開始年月日
12	事業年度終了年月日
13	発生理由区分
14	発生年月日
15	納付年月日
16	収入年月日

17	処理年月日
18	還付回数
19	充当回数
20	調定額
21	延滞金調定額
22	収納額
23	延滞金収納額
24	過誤納額
25	延滞金過誤納額
26	変更前調定額
27	変更後調定額
28	歳入歳出区分
29	還付処理済額
30	延滞金還付処理済額
31	還付支払済額
32	延滞金還付支払済額
33	充当処理済額
34	延滞金充当処理済額
35	充当支払済額
36	延滞金充当支払済額
名称	TET還付
No.	項目名
1	過誤納番号
2	還付SEQ
3	還付充当決議番号
4	支出命令番号
5	代表支出命令番号
6	還付金額
7	延滞金還付金額
8	加算金還付金額
9	還付充当決議年月日
10	支出命令年月日
11	支払完了年月日
12	取消年月日
13	加算日数
14	加算開始年月日
15	加算終了年月日

16	除算開始年月日
17	除算終了年月日
18	特徴個人番号
19	特徴宛名番号
20	還付宛名番号
21	還付方法コード
22	銀行コード
23	支店コード
24	預金種別
25	口座番号
26	名義人カナ
27	特徴氏名
28	変更年月日
29	歳入歳出区分
30	連携フラグ
31	処理場所コード
名称	TET充当
No.	項目名
1	過誤納番号
2	充当SEQ
3	還付充当決議番号
4	振替命令番号
5	区コード
6	税目コード
7	年度
8	通知書番号
9	事業年度
10	期別コード
11	調定年月
12	申告区分
13	充当金額
14	延滞金充当金額
15	加算金充当金額
16	還付充当決議年月日
17	振替命令年月日
18	振替完了年月日
19	取消年月日

20	加算日数
21	加算開始年月日
22	加算終了年月日
23	除算開始年月日
24	除算終了年月日
25	特徴個人番号
26	納期限年月日
27	被充当額
28	延滞金被充当額
29	充当適状年月日
30	特徴宛名番号
31	特徴氏名
32	事業年度開始年月日
33	事業年度終了年月日
34	歳入歳出区分
35	連携フラグ
36	処理場所コード
37	取消用振替命令番号
38	過誤納番号1
39	納付日1
40	fr過本_to本充当額1
41	fr過本_to延充当額1
42	fr過延_to本充当額1
43	fr過延_to延充当額1
44	過誤納番号2
45	納付日2
46	fr過本_to本充当額2
47	fr過本_to延充当額2
48	fr過延_to本充当額2
49	fr過延_to延充当額2
50	過誤納番号3
51	納付日3
52	fr過本_to本充当額3
53	fr過本_to延充当額3
54	fr過延_to本充当額3
55	fr過延_to延充当額3
56	過誤納番号4
57	納付日4
58	fr過本_to本充当額4
59	fr過本_to延充当額4

60	fr過延_to本充当額4
61	fr過延_to延充当額4
62	過誤納番号5
63	納付日5
64	fr過本_to本充当額5
65	fr過本_to延充当額5
66	fr過延_to本充当額5
67	fr過延_to延充当額5
68	過誤納番号6
69	納付日6
70	fr過本_to本充当額6
71	fr過本_to延充当額6
72	fr過延_to本充当額6
73	fr過延_to延充当額6
74	過誤納番号7
75	納付日7
76	fr過本_to本充当額7
77	fr過本_to延充当額7
78	fr過延_to本充当額7
79	fr過延_to延充当額7
80	過誤納番号8
81	納付日8
82	fr過本_to本充当額8
83	fr過本_to延充当額8
84	fr過延_to本充当額8
85	fr過延_to延充当額8
86	過誤納番号9
87	納付日9
88	fr過本_to本充当額9
89	fr過本_to延充当額9
90	fr過延_to本充当額9
91	fr過延_to延充当額9
92	過誤納番号10
93	納付日10
94	fr過本_to本充当額10
95	fr過本_to延充当額10
96	fr過延_to本充当額10
97	fr過延_to延充当額10
98	過誤納番号11
99	納付日11

100	fr過本_to本充当額11
101	fr過本_to延充当額11
102	fr過延_to本充当額11
103	fr過延_to延充当額11
104	過誤納番号12
105	納付日12
106	fr過本_to本充当額12
107	fr過本_to延充当額12
108	fr過延_to本充当額12
109	fr過延_to延充当額12
名称	TET振替
No.	項目名
1	振替決議番号
2	振替命令番号
3	振替元宛名番号
4	振替先宛名番号
5	振替元区コード
6	振替元税目コード
7	振替元年度
8	振替元通知書番号
9	振替元事業年度
10	振替元期
11	振替元申告区分
12	振替元調定年月
13	振替先区コード
14	振替先税目コード
15	振替先年度
16	振替先通知書番号
17	振替先事業年度
18	振替先期
19	振替先申告区分
20	振替先調定年月
21	振替元調定額
22	振替元延滞金調定額
23	振替元収入額
24	振替元延滞金収入額

25	振替元振替額
26	振替元延滞金振替額
27	振替先調定額
28	振替先延滞金調定額
29	振替先収入額
30	振替先延滞金収入額
31	振替先振替額
32	振替先延滞金振替額
33	振替決議年月日
34	振替命令年月日
35	振替完了年月日
36	取消年月日
37	延滞金計算コード
38	直納コード
39	分納区分
40	片方処理区分
41	不一致番号
42	振替先法定納期限
43	振替先指定納期限
44	振替元収入年月日
45	振替元納付年月日
46	振替元銀行コード
47	振替元帳票コード
48	振替先事業年度開始日
49	振替先事業年度終了日
50	振替先処理前納付日
51	振替先処理前収入日
52	振替先銀行コード
53	振替先収入回数
54	収入区分
55	振替回数
56	納期変更コード
57	発生理由区分
58	発生年月日
59	特別処理区分
60	振替理由コード
61	振替理由
62	連携フラグ
63	過誤納番号
64	処理場所コード

65	取消用振替命令番号
名称	TET不一致
No.	項目名
1	不一致番号
2	区コード
3	税目コード
4	年度
5	通知書番号
6	事業年度
7	期別コード
8	申告区分
9	調定年月
10	収入額
11	延滞金収入額
12	収入年月日
13	納付年月日
14	取消年月日
15	消込フラグ
16	収入区分
17	収入銀行コード
18	支店コード
19	口座種別
20	口座番号
21	口座名義人カナ
22	帳票コード
23	データ登録日
24	処理済額
25	延滞金処理済額
26	処理済年月日
27	コンビニ本部
28	コンビニ店舗
29	納付場所

名称	TET仮消込
No.	項目名
1	区コード
2	税目コード
3	年度
4	通知書番号
5	事業年度
6	期別コード
7	SEQ番号
8	納付書発行番号
9	本税収納額
10	延滞金収納額
11	領収年月日
12	消印年月日
13	取扱時間
14	支払方法
15	データ区分
16	帳票コード
17	前納コード
18	公金年月日
19	消込年月日
20	コンビニ本部
21	コンビニ店舗
22	コンビニデータ作成日
23	年金特徴義務者コード
24	年金特徴収入作成F
25	消込フラグ
26	督促状未発行フラグ
27	領収書発行番号
28	納付年月日
名称	TET現金領収書管理
No.	項目名
1	領収書発行番号
2	領収金額合計
3	支払方法
4	領収日
5	払込日

6	受払簿発行済フラグ
7	取扱担当者
8	宛名番号
名称	TET現金領収書明細
No.	項目名
1	領収書発行番号
2	明細番号
3	区コード
4	税目コード
5	年度
6	通知書番号
7	事業年度
8	期別コード
9	本税領収額
10	延滞金領収額
名称	TET証券管理
No.	項目名
1	証券受領番号
2	SEQ番号
3	受託番号
4	証券種類
5	記号番号
6	券面金額
7	取立費用
8	支払期日
9	宛名番号
10	委託者宛名番号1
11	委託者宛名番号2
12	委託者宛名番号3
13	委託者宛名番号4
14	委託者宛名番号5
15	支払人
16	支払場所
17	支払日

18	受領日
19	受託日
20	振出日
21	引受日
22	再委託日
23	納付日
24	領収送付日
25	返却依頼日
26	不渡日
27	銀行受領日
28	返却処理日
29	返却理由区分
30	振出人氏名
31	振出人郵便番号
32	振出人住所
33	送付先氏名
34	送付先郵便番号
35	送付先住所
36	領収証書送付先区分
37	職員番号
38	振分区分
名称	TET証券明細
No.	項目名
1	証券受領番号
2	SEQ番号
3	枝番
4	区コード
5	税目コード
6	年度
7	通知書番号
8	事業年度
9	期別コード
10	宛名番号
11	本税内訳金額
12	延滞金内訳金額
13	表示順

名称	TET納付書発行管理
No.	項目名
1	発行番号
2	発行番号枝番
3	発行日
4	消込日
5	計画番号
6	計画回数
7	区コード
8	税目コード
9	年度
10	通知書番号
11	事業年度
12	期別コード
13	本税発行額
14	延滞金発行額
15	納期限
16	共有者宛名番号
名称	TET延滞金明細
No.	項目名
1	区コード
2	税目コード
3	年度
4	通知書番号
5	事業年度
6	期別コード
7	明細番号
8	計算対象額
9	計算期間_自
10	計算期間_至
11	日数
12	延滞金率
13	延滞金額
14	免除事由
15	免除割合

16	変更事由
名称	TET口座振替情報
No.	項目名
1	区コード
2	税目コード
3	年度
4	通知書番号
5	事業年度
6	期別コード
7	宛名番号
8	振替額
9	振替日
10	公金日
11	銀行コード
12	支店番号
13	預金種別
14	口座番号
15	口座名義人カナ
16	前納希望コード
17	前納コード
18	依頼出力区分
19	振替結果
20	振替済情報作成フラグ
名称	TET公示送達
No.	項目名
1	区コード
2	年度
3	税目コード
4	事業年度
5	期別コード
6	通知書番号
7	検索公示コード
8	明細番号
9	氏名法人名

10	宛名番号
11	変更前公示コード
12	変更後公示コード
13	変更前公示日
14	変更後公示日
15	変更前納期限
16	変更後納期限
17	印刷フラグ
名称	TET課税修正確認
No.	項目名
1	区コード
2	税目コード
3	年度
4	通知書番号
5	事業年度
名称	TET収納DB件数
No.	項目名
1	税目コード
2	件数区分
3	区コード
4	区毎件数
5	区毎金額
名称	TET調定履歴
No.	項目名
1	区コード
2	税目コード
3	年度
4	通知書番号
5	事業年度
6	期別コード
7	連番

8	変更前本税調定額
9	変更後本税調定額
10	変更前延滞金調定額
11	変更後延滞金調定額
12	調定額異動発生日
13	調定額異動処理日
14	調定額異動事由コード
15	調定額異動回数
16	変更前調定年月
17	変更後調定年月
18	変更前指定納期限
19	変更後指定納期限
20	変更前法定納期限
21	変更後法定納期限
22	変更前相当年度
23	変更後相当年度
24	変更前事業年度開始期
25	変更後事業年度開始期
26	変更前事業年度決算期
27	変更後事業年度決算期
28	申告区分コード
29	加算金区分コード
30	前市__資産割調定額
31	後市__資産割調定額
32	前県__従業者割調定額
33	後県__従業者割調定額
34	申告更正__決定日
35	更正の請求日
36	支払金額
37	納入人員
名称	TET還付口座履歴
No.	項目名
1	宛名番号
2	区コード
3	税目コード
4	通知書番号
5	SEQ番号

6	銀行コード
7	支店コード
8	預金種別
9	口座番号
10	口座名義人カナ
11	還付充当決議番号
12	還付充当決議年月日
13	取消年月日
名称	TET累計
No.	項目名
1	累計年度
2	按分区分
3	対象年月
4	区コード
5	税目コード
6	調定区分
7	年度
8	期コード
9	調定本税金額
10	調定本税件数
11	調定延滞金額
12	調定延滞件数
13	収入本税金額
14	収入本税件数
15	収入延滞金額
16	収入延滞件数
17	過誤納本税金額
18	過誤納本税件数
19	過誤納延滞金額
20	過誤納延滞件数
21	還付本税金額
22	還付本税件数
23	還付延滞金額
24	還付延滞件数
25	欠損本税金額
26	欠損本税件数
27	欠損延滞金額

28	欠損延滞期件数
29	執停本税金額
30	執停本税件数
31	執停延滞金額
32	執停延滞件数
33	調定内訳1
34	調定内訳2
名称	TET月計
No.	項目名
1	累計年度
2	対象年月
3	按分区分
4	区コード
5	税目コード
6	調定区分
7	年度
8	期コード
9	本税調定増金額
10	本税調定増件数
11	本税調定増内訳1
12	本税調定増内訳2
13	本税調定減金額
14	本税調定減件数
15	本税調定減内訳1
16	本税調定減内訳2
17	延滞金調定増金額
18	延滞金調定増件数
19	延滞金調定減金額
20	延滞金調定減件数
21	本税純収入金額
22	本税純収入件数
23	本税過誤納金額
24	本税過誤納件数
25	延滞金純収入金額
26	延滞金純収入件数
27	延滞金過誤納金額
28	延滞金過誤納件数

29	還付本税金額
30	還付本税件数
31	還付延滞金額
32	還付延滞件数
33	欠損本税金額
34	欠損本税件数
35	欠損延滞金額
36	欠損延滞件数
37	執停本税金額
38	執停本税件数
39	執停延滞金額
40	執停延滞件数
名称	TET特徴個人
No.	項目名
1	区コード
2	税目コード
3	年度
4	通知書番号
5	事業年度
6	期別コード
7	宛名番号
8	人員
9	個人月割額
10	特徴義務者番号
11	特徴義務者個人番号
12	相当年度
名称	TET調定額異動
No.	項目名
1	調定額異動整理番号
2	区コード
3	税目コード
4	異動コード
5	年度
6	相当年度

7	通知書番号
8	事業年度
9	期別コード
10	申告区分コード
11	市固資増減額
12	市固資現在額
13	県都従業増減額
14	県都従業現在額
15	合計増減額
16	合計現在額
17	納期限
18	申告日
19	支払金額
20	納入人員
21	更正請求日
22	納付日
23	処理日
24	宛名番号
25	更新前収納額
26	更新前繰越前収納額
27	更新前法定納期限
28	更新前執欠コード__後
名称	TET督促状異動
No.	項目名
1	督促状異動整理番号
2	異動コード
3	区コード
4	税目コード
5	年度
6	通知書番号
7	事業年度
8	期別コード
9	変更前督促状引抜
10	変更後督促状引抜
11	変更前督促状発付日
12	変更後督促状発付日
13	本税調定

14	本税収入
15	処理日
名称	TET納期限異動
No.	項目名
1	納期限異動整理番号
2	区コード
3	税目コード
4	年度
5	通知書番号
6	事業年度
7	期別コード
8	変更事由
9	変更前納期限
10	変更後納期限
11	処理日
12	宛名番号
名称	TET収入振替異動
No.	項目名
1	収入振替異動整理番号
2	振替元区コード
3	振替元税目コード
4	振替元年度
5	振替元通知書番号
6	振替元事業始期
7	振替元期別コード
8	振替元申告区分
9	不一致発生番号
10	振替元本税調定
11	振替元本税収入
12	振替元延滞金調定
13	振替元延滞金収入
14	振替元本税振替額
15	振替元延滞金振替額
16	振替先区コード

17	振替先税目コード
18	振替先年度
19	振替先通知書番号
20	振替先事業始期
21	振替先期別コード
22	振替先申告区分
23	振替先本税調定
24	振替先本税収入
25	振替先延滞金調定
26	振替先延滞金収入
27	振替先本税振替額
28	振替先延滞金振替額
29	振替番号
30	振替命令番号
31	片方処理
32	処理日
33	振替元収入年月日
34	振替元納付年月日
35	取消年月日
36	振替元法定納期限
37	振替元相当年度
38	振替元市民税等調定額
39	振替元県民税等調定額
40	振替元法定納期限
41	振替先相当年度
42	振替先市民税等調定額
43	振替先県民税等調定額
44	振替元執欠コード__前
45	振替元執欠コード__後
46	振替先執欠コード__前
47	振替先執欠コード__後
名称	TET還付充当異動
No.	項目名
1	還付充当異動番号
2	異動処理区分
3	還付充当決議番号
4	過誤納番号

5	異動処理年月日
6	過誤納__宛名番号
7	過誤納__区コード
8	過誤納__税目コード
9	過誤納__年度
10	過誤納__通知書番号
11	過誤納__事業年度
12	過誤納__期別コード
13	発生理由区分
14	発生年月日
15	納付年月日
16	収入年月日
17	過誤納額
18	延滞金過誤納額
19	過誤納__歳入歳出区分
20	還付処理済額
21	延滞金還付処理済額
22	還付支払済額
23	延滞金還付支払済額
24	充当処理済額
25	延滞金充当処理済額
26	充当支払済額
27	延滞金充当支払済額
28	還付金額
29	延滞金還付金額
30	加算金還付金額
31	還付宛名番号
32	還付方法
33	銀行コード
34	支店コード
35	預金種別
36	口座番号
37	名義人カナ
38	特徴氏名
39	還付__歳入歳出区分
40	充当先__区コード
41	充当先__税目コード
42	充当先__年度
43	充当先__通知書番号
44	充当先__事業年度

45	充当先__期別コード
46	充当金額
47	延滞金充当金額
48	加算金充当金額
49	充当先__歳入歳出区分
50	充当先執欠コード__前
51	充当先執欠コード__後
52	特徴個人番号
53	特徴宛名番号
54	過誤納__調定額
55	過誤納__収納額
56	過誤納__延滞金調定額
57	過誤納__延滞金収納額
58	過誤納__申告区分
59	過誤納__法定納期限
60	過誤納__相当年度
61	過誤納__市民税調定額
62	過誤納__県民税調定額
63	充当先__調定額
64	充当先__収納額
65	充当先__延滞金調定額
66	充当先__延滞金収納額
67	充当先__申告区分
68	充当先__法定納期限
69	充当先__相当年度
70	充当先__市民税調定額
71	充当先__県民税調定額
72	充当先__充当金額
73	充当先__延滞充当金額
74	還付SEQ
75	充当適状年月日
名称	TET消込済
No.	項目名
1	消込番号
2	区コード
3	税目コード
4	年度

5	通知書番号
6	事業年度
7	期別コード
8	事業年度開始日
9	事業年度終了日
10	調定年月
11	申告区分
12	帳票コード
13	納付書発行番号
14	納付書発行番号枝番
15	今回本税収納額
16	今回延滞金収納額
17	消込処理日
18	公金日
19	納付日
20	銀行コード
21	支店コード
22	前納コード
23	宛名番号
24	処理区分
25	分納区分
26	過誤納番号
27	不一致番号
28	延滞金処理区分
29	本税調定額
30	前日迄本税収納額
31	延滞金調定額
32	前日迄延滞金収納額
33	前日迄納付日
34	前日迄収入日
35	前日迄銀行コード
36	前日迄帳票コード
37	執欠コード__前
38	執欠コード__後
39	納期変更コード
40	滞納明細作成コード
41	計算後延滞金調定額
42	消込後本税収納額
43	消込後延滞金収納額
44	計算不能コード

45	共有者宛名番号
名称	TET税公金収入日計
No.	項目名
1	公金日
2	会計年度
3	区コード
4	税目コード
5	年度
6	消込済分_件数
7	消込済分_金額
8	不一致分_件数
9	不一致分_金額
10	不一致振替分_増_件数
11	不一致振替分_増_金額
12	不一致振替分_減_件数
13	不一致振替分_減_金額
14	歳計外_充当
15	歳計外_支出
名称	TET一括執停対象
No.	項目名
1	区コード
2	税目コード
3	年度
4	通知書番号
5	事業年度
6	期別コード
7	申告区分
8	共有人数
9	宛名番号
10	引継宛名番号
11	担当者識別コード
12	調定額
13	収納額
14	延滞金調定額

15	延滞金収納額
16	時効起算日
17	変更後時効起算日
18	執行停止理由
19	執行停止除外理由
20	書類番号
21	決議年月日
22	データ作成日
23	更新フラグ
名称	TET一括欠損対象
No.	項目名
1	区コード
2	税目コード
3	年度
4	通知書番号
5	事業年度
6	期別コード
7	処理区分
8	申告区分
9	共有人数
10	宛名番号
11	引継宛名番号
12	担当者識別コード
13	調定額
14	収納額
15	本税欠損額
16	延滞金調定額
17	延滞金収納額
18	延滞金欠損額
19	時効起算日
20	欠損予定日
21	執停決議日
22	一括欠損理由
23	欠損除外理由
24	変更後時効起算日
25	変更後欠損予定日
26	書類番号

27	決議年月日
28	データ作成日
29	更新フラグ
名称	TET口座振替停止
No.	項目名
1	区コード
2	税目コード
3	年度
4	通知書番号
5	事業年度
6	期別コード
7	明細番号
8	宛名番号
9	氏名法人名
10	銀行コード
11	支店コード
12	金融機関名
13	預金種別
14	口座番号
15	口座名義人カナ
16	口座振替金額
17	依頼停止日
18	振替日
19	振替結果フラグ
名称	TET公印発行管理
No.	項目名
1	処理ID
2	処理名称
3	公印種別コード
4	発行区コード
5	発行日
6	連番
7	発行枚数

名称	TET納税証明書発行管理
No.	項目名
1	発行番号
2	発行番号枝番
3	相当年度
4	区コード
5	税目コード
6	通知書番号
7	事業年度
8	事業年度開始日
9	事業年度終了日
10	宛名番号
11	車両番号識別区分
12	車両番号記号
13	車両番号
14	車両標識番号
15	共有人数
16	証明書種類
17	発行年月日
18	発行区分
19	発行部数
20	軽自個別発行区分
21	納税済年月日
22	証明書有効期限
23	調定額
24	収入額
25	未納額
26	納期未到来額
27	納税義務者氏名
28	納税義務者住所
29	修正区分
30	公印出力区分
31	職員番号
32	特徴中フラグ

名称	TET統計累計
No.	項目名
1	会計年度
2	SEQ
3	復活按分区分
4	区コード
5	税目コード
6	調定区分
7	本税調定額
8	本税調定件数
9	延滞金調定額
10	延滞金調定件数
11	本税収入額
12	本税収入件数
13	延滞金収入額
14	延滞金収入件数
15	本税欠損額
16	本税欠損件数
17	本税執停額
18	本税執停件数
名称	TET統計累計明細
No.	項目名
1	会計年度
2	SEQ
3	復活按分区分
4	区コード
5	税目コード
6	調定区分
7	調定年度
8	課税年度
9	期別コード
10	調定年月
11	本税調定額
12	本税調定件数
13	延滞金調定額
14	延滞金調定件数
15	本税収入額

16	本税収入件数
17	延滞金収入額
18	延滞金収入件数
19	本税欠損額
20	本税欠損件数
21	本税執停額
22	本税執停件数
名称	TET統計不納欠損
No.	項目名
1	会計年度
2	SEQ
3	按分区分
4	区コード
5	税目コード
6	調定区分
7	調定年度
8	課税年度
9	期別コード
10	調定年月
11	執停欠損CD
12	執停欠損決議年月
13	執停欠損額
14	執停欠損件数
名称	TET統計過誤納金
No.	項目名
1	会計年度
2	SEQ
3	過誤納按分区分
4	区コード
5	税目コード
6	調定区分
7	歳入歳出区分
8	本税過誤納額
9	本税過誤納件数

10	延滞金過誤納額
11	延滞金過誤納件数
12	本税還付処理済額
13	本税還付処理済件数
14	延滞金還付処理済額
15	延滞金還付処理済件数
16	本税充当処理済額
17	本税充当処理済件数
18	延滞金充当処理済額
19	延滞金充当処理済件数
20	本税還付支払済額
21	本税還付支払済件数
22	延滞金還付支払済額
23	延滞金還付支払済件数
24	本税充当支払済額
25	本税充当支払済件数
26	延滞金充当支払済額
27	延滞金充当支払済件数
28	還付加算金
29	還付加算金件数
30	充当加算金
31	充当加算金件数
32	本税処理済件数
33	延滞金処理済件数
34	本税支払済件数
35	延滞金支払済件数
名称	TET統計過誤納金明細
No.	項目名
1	会計年度
2	SEQ
3	過誤納按分区分
4	区コード
5	税目コード
6	調定区分
7	歳入歳出区分
8	調定年度
9	課税年度

10	期別コード
11	調定年月
12	本税過誤納額
13	本税過誤納件数
14	延滞金過誤納額
15	延滞金過誤納件数
16	本税還付処理済額
17	本税還付処理済件数
18	延滞金還付処理済額
19	延滞金還付処理済件数
20	本税充当処理済額
21	本税充当処理済件数
22	延滞金充当処理済額
23	延滞金充当処理済件数
24	本税還付支払済額
25	本税還付支払済件数
26	延滞金還付支払済額
27	延滞金還付支払済件数
28	本税充当支払済額
29	本税充当支払済件数
30	延滞金充当支払済額
31	延滞金充当支払済件数
32	還付加算金
33	還付加算金件数
34	充当加算金
35	充当加算金件数
36	本税処理済件数
37	延滞金処理済件数
38	本税支払済件数
39	延滞金支払済件数
名称	TET統計口座振替
No.	項目名
1	会計年度
2	SEQ
3	区分コード
4	税目コード
5	調定年度

6	課税年度
7	期別コード
8	調定年月
9	請求調定額
10	請求調定件数
11	請求一括調定額
12	請求一括調定件数
13	請求各期調定額
14	請求各期調定件数
15	請求郵便一括調定額
16	請求郵便一括調定件数
17	請求郵便各期調定額
18	請求郵便各期調定件数
19	振替収入額
20	振替収入件数
21	振替一括収入額
22	振替一括収入件数
23	振替各期収入額
24	振替各期収入件数
25	振替郵便局一括収入額
26	振替郵便一括収入件数
27	振替郵便局各期収入額
28	振替郵便各期収入件数
名称	TET統計納期内納付区分
No.	項目名
1	会計年度
2	SEQ
3	按分区分
4	区コード
5	税目コード
6	調定年度
7	課税年度
8	期別コード
9	調定年月
10	帳票CD
11	合計調定額
12	合計調定件数

13	合計収入額
14	合計収入件数
15	納期内収入額
16	納期内収入件数
17	納付区分1収入額
18	納付区分1収入件数
19	納付区分2収入額
20	納付区分2収入件数
21	納付区分3収入額
22	納付区分3収入件数
23	納付区分4収入額
24	納付区分4収入件数
25	納付区分5収入額
26	納付区分5収入件数
27	納付区分6収入額
28	納付区分6収入件数
29	納付区分7収入額
30	納付区分7収入件数
31	納付区分8収入額
32	納付区分8収入件数
33	納付区分9収入額
34	納付区分9収入件数
35	納付区分10収入額
36	納付区分10収入件数
名称	TET課税状況_特普
No.	項目名
1	キー_区
2	キー_税目
3	キー_課税年度
4	キー_通知書番号
5	キー_修正回数
6	宛名番号
7	整理番号
8	相当年度
9	修正中フラグ
10	課税種別
11	課税資料フラグ

12	徴収方法
13	口座フラグ
14	納貯フラグ
15	税通フラグ
16	非免減フラグ
17	非表フラグ
18	明細3フラグ
19	明細4フラグ
20	F_65歳以上減
21	F_20歳未満
22	均等割額判定フラグ
23	減免_該当月
24	減免_該当期
25	処理日
26	異動日
27	異動事由
28	変更事由
29	開始_異動コード
30	開始_異動区分コード
31	開始_開始月
32	開始_終了月
33	開始_開始期
34	開始_開始月_イ
35	開始_開始期_イ
36	開始_一括徴収月
37	所得_営業
38	所得_農業
39	所得_事業
40	所得_不動産
41	所得_利子
42	所得_配当
43	所得_証券
44	所得_上場
45	所得_実額コード
46	所得_給与
47	所得_給与得
48	所得_年金
49	所得_年金得
50	所得_雑
51	所得_譲渡一

52	所得_山林
53	所得_退職
54	所得_臨變動
55	所得_純繰越
56	所得_雑繰越
57	所得_総所得
58	所得_所得合計
59	控除_雑損
60	控除_医療
61	控除_社保
62	控除_小規
63	控除_生命
64	控除_個年
65	控除_地震
66	控除_長損
67	控除_寄付
68	控除_障害
69	控除_老等
70	控除_配偶
71	控除_配特
72	控除_配偶者所得
73	控除_扶養
74	控除_基礎
75	控除_控除合計
76	扶養_配偶
77	扶養_老配
78	扶養_特定
79	扶養_同居老
80	扶養_老扶計
81	扶養_扶養
82	扶養_同特障
83	扶養_特障計
84	扶養_普障
85	本人_本障
86	本人_老寡
87	本人_夫未
88	市民税_所得割
89	市民税_調整_定率
90	市民税_特徴_特定
91	市民税_所得割調整

92	市民税_配当
93	市民税_外国
94	市民税_住宅借入
95	市民税_寄付金
96	市民税_配当割等
97	市民税_税額控除額計
98	市民税_所得割計
99	市民税_均等割
100	市民税_減免額
101	市民税_差引納税額
102	県民税_所得割
103	県民税_調整_定率
104	県民税_調整_特定
105	県民税_所得割調整
106	県民税_配当
107	県民税_外国
108	県民税_住宅借入
109	県民税_寄付金
110	県民税_配当割等
111	県民税_税額控除額計
112	県民税_所得割計
113	県民税_均等割
114	県民税_減免額
115	県民税_差引納税額
116	住宅ローン控除税率
117	年間額_年税額
118	年間額_特徴税額
119	年間額_年金特徴額
120	年間額_普徴税額
121	還付額_市民税
122	還付額_県民税
123	実還付額_市民税
124	実還付額_県民税
125	充当額_市民税
126	充当額_県民税
127	今回還付額_
128	今回還付額_市民税
129	今回還付額_県民税
130	離職年月日
131	給付日数

132	減免_今年度月数
133	減免_離職年月数
134	減免_翌年減免月数
135	所得区分
136	翌年普通所得
137	専従配偶者
138	他専従者数
139	専従者所得額
140	課税標準_総所得
141	課税標準_短譲渡
142	課税標準_長譲渡
143	課税標準_株譲渡
144	課税標準_山退
145	課税標準_条利配
146	課税標準_特徴分
147	市民税_総所得
148	市民税_短譲渡
149	市民税_長譲渡
150	市民税_株譲渡
151	市民税_山退
152	市民税_条利配
153	市民税_特徴分
154	県民税_総所得
155	県民税_短譲渡
156	県民税_長譲渡
157	県民税_株譲渡
158	県民税_山退
159	県民税_条利配
160	県民税_特徴分
161	分離所得_土事業
162	分離所得_短一控
163	分離所得_短一般
164	分離所得_短軽控
165	分離所得_短軽減
166	分離所得_長一控
167	分離所得_長一般
168	分離所得_長特控
169	分離所得_長特定
170	分離所得_長軽控
171	分離所得_長軽課

172	分離所得_通算可
173	分離所得_分繰越
174	分離所得_上株譲
175	分離所得_株譲渡
176	分離所得_株繰越
177	分離所得_先物
178	分離所得_先繰越
179	分離所得_配当割
180	分離所得_株譲割
181	分離所得_条利子
182	分離所得_条配当
183	充当月_月1
184	充当月_月割額1
185	充当月_充当額1
186	充当月_月2
187	充当月_月割額2
188	充当月_充当額2
189	充当月_月3
190	充当月_月割額3
191	充当月_充当額3
192	充当月_月4
193	充当月_月割額4
194	充当月_充当額4
195	充当月_月5
196	充当月_月割額5
197	充当月_充当額5
198	充当月_月6
199	充当月_月割額6
200	充当月_充当額6
201	充当月_月7
202	充当月_月割額7
203	充当月_充当額7
204	充当月_月8
205	充当月_月割額8
206	充当月_充当額8
207	充当月_月9
208	充当月_月割額9
209	充当月_充当額9
210	充当月_月10
211	充当月_月割額10

212	充当月_充当額10
213	充当月_月11
214	充当月_月割額11
215	充当月_充当額11
216	充当月_月12
217	充当月_月割額12
218	充当月_充当額12
219	充当期_期1
220	充当期_期割額1
221	充当期_充当額1
222	充当期_期2
223	充当期_期割額2
224	充当期_充当額2
225	充当期_期3
226	充当期_期割額3
227	充当期_充当額3
228	充当期_期4
229	充当期_期割額4
230	充当期_充当額4
231	充当期_期5
232	充当期_期割額5
233	充当期_充当額5
234	充当期_期6
235	充当期_期割額6
236	充当期_充当額6
237	充当期_期7
238	充当期_期割額7
239	充当期_充当額7
240	充当期_期8
241	充当期_期割額8
242	充当期_充当額8
243	充当期_期9
244	充当期_期割額9
245	充当期_充当額9
246	月割額_月1
247	月割額_月割額1
248	月割額_特徴番号1
249	月割額_月2
250	月割額_月割額2
251	月割額_特徴番号2

252	月割額_月3
253	月割額_月割額3
254	月割額_特徴番号3
255	月割額_月4
256	月割額_月割額4
257	月割額_特徴番号4
258	月割額_月5
259	月割額_月割額5
260	月割額_特徴番号5
261	月割額_月6
262	月割額_月割額6
263	月割額_特徴番号6
264	月割額_月7
265	月割額_月割額7
266	月割額_特徴番号7
267	月割額_月8
268	月割額_月割額8
269	月割額_特徴番号8
270	月割額_月9
271	月割額_月割額9
272	月割額_特徴番号9
273	月割額_月10
274	月割額_月割額10
275	月割額_特徴番号10
276	月割額_月11
277	月割額_月割額11
278	月割額_特徴番号11
279	月割額_月12
280	月割額_月割額12
281	月割額_特徴番号12
282	期割額_期1
283	期割額_期割額1
284	期割額_期2
285	期割額_期割額2
286	期割額_期3
287	期割額_期割額3
288	期割額_期4
289	期割額_期割額4
290	期割額_期5
291	期割額_期割額5

292	期割額_期6
293	期割額_期割額6
294	期割額_期7
295	期割額_期割額7
296	期割額_期8
297	期割額_期割額8
298	期割額_期9
299	期割額_期割額9
300	年金特徴_期1
301	年金特徴_期割額1
302	年金特徴_期2
303	年金特徴_期割額2
304	年金特徴_期3
305	年金特徴_期割額3
306	年金特徴_期4
307	年金特徴_期割額4
308	年金特徴_期5
309	年金特徴_期割額5
310	年金特徴_期6
311	年金特徴_期割額6
312	年金特徴_期7
313	年金特徴_期割額7
314	年金特徴_期8
315	年金特徴_期割額8
316	年金特徴_期9
317	年金特徴_期割額9
318	年金特徴_停止期
319	年金特徴_停止理由
320	連携データ区分
321	データ連携処理日
322	年少扶養
323	分離所得_分配所
324	年金特徴_仮徴収税額
325	控除_生保支払額_新
326	控除_生保支払額_旧
327	控除_介護支払額_新
328	控除_個年支払額_新
329	条例指定寄附金_市
330	条例指定寄附金_県
331	市民税_ふ_寄付金

332	県民税_ふ_寄付金
名称	TET課税状況_特徴
No.	項目名
1	キ一_区
2	キ一_税目
3	キ一_課税年度
4	キ一_通知書番号
5	宛名番号
6	義務者番号
7	作成日
8	処理日
9	受付日
10	現特徴人員
11	課税状況
12	特普区分
13	納管人
14	送付先
15	総括表FLG
16	通知日1
17	特徴額_6月1
18	特徴額_7月1
19	特徴額_8月1
20	特徴額_9月1
21	特徴額_10月1
22	特徴額_11月1
23	特徴額_12月1
24	特徴額_1月1
25	特徴額_2月1
26	特徴額_3月1
27	特徴額_4月1
28	特徴額_5月1
29	特徴額計1
30	通知日2
31	特徴額_6月2
32	特徴額_7月2
33	特徴額_8月2
34	特徴額_9月2

35	特徴額_10月2
36	特徴額_11月2
37	特徴額_12月2
38	特徴額_1月2
39	特徴額_2月2
40	特徴額_3月2
41	特徴額_4月2
42	特徴額_5月2
43	特徴額計2
44	増減額_6月
45	増減額_7月
46	増減額_8月
47	増減額_9月
48	増減額_10月
49	増減額_11月
50	増減額_12月
51	増減額_1月
52	増減額_2月
53	増減額_3月
54	増減額_4月
55	増減額_5月
56	増減額計
57	人員_6月
58	人員_7月
59	人員_8月
60	人員_9月
61	人員_10月
62	人員_11月
63	人員_12月
64	人員_1月
65	人員_2月
66	人員_3月
67	人員_4月
68	人員_5月
69	給報受付枚数_在
70	給報受付枚数_退
71	給報受付枚数_他
72	給報受付枚数_計
73	納付特例コード
74	特例変更日付

75	特例開始日
76	特例終了日
77	調査コード
78	結果コード
79	連携データ区分
80	データ連携処理日
名称	TET課税状況_法人
No.	項目名
1	キー_区
2	キー_税目
3	キー_課税年度
4	キー_通知書番号
5	キー_事業年度_開始
6	キー_事業年度_終了
7	キー_申告回数
8	宛名番号
9	法人番号
10	申告区分
11	処理日
12	法人税割
13	均等割
14	納付法人税割
15	納付均等割
16	申告日
17	法人税修正日
18	法人税更正日
19	更正請求日
20	更正通知日
21	連携データ区分
名称	TET課税状況_軽自
No.	項目名
1	車台番号
2	宛名番号
3	キー_区

4	キ一_税目
5	キ一_課税年度
6	キ一_通知書番号
7	キ一_枝番
8	相当年度
9	車両番号_キ一1
10	車両番号_キ一2
11	車両番号_キ一3
12	車両番号_表示
13	車種
14	車名
15	排気量
16	型式
17	年式
18	新標識番号
19	新車両番号_キ一1
20	新車両番号_キ一2
21	新車両番号_キ一3
22	旧標識番号
23	旧車両番号_キ一1
24	旧車両番号_キ一2
25	旧車両番号_キ一3
26	賦課事由
27	登録年月日
28	廃車年月日
29	廃車事由
30	所有区分
31	審査1_区
32	審査1_調定年度
33	審査1_通知書番号
34	審査2_区
35	審査2_調定年度
36	審査2_通知書番号
37	車種コード
38	調定税額
39	使用者_氏名
40	使用者_住所
41	前使用者_氏名
42	前使用者_住所
43	異動年月日

44	減免開始年度
45	減免開始年月日
46	減免終了年月日
名称	TET共有者情報
No.	項目名
1	相当年度
2	区コード
3	税目コード
4	親氏名コード
5	共有者氏名コード
6	宛名番号
7	共有者宛名番号
8	告知区分
名称	TET共有者告知
No.	項目名
1	相当年度
2	区コード
3	税目コード
4	親氏名コード
5	共有者氏名コード
6	調定年度
7	期別コード
8	通知書番号
9	宛名番号
10	共有者宛名番号
11	調定額
12	納期限日
13	納付書発行日
14	告知日
15	公示日
16	督促状発付日
17	督促状公示日

名称	TET統計取込管理
No.	項目名
1	種別
2	年度
3	SEQ
4	決算区分
5	対象年月
6	対象年月日
7	対象年月日2
8	取消抹消区分
9	県民税按分区分
10	都市計画税按分区分
11	備考
名称	TET延滞金異動
No.	項目名
1	延滞金異動整理番号
2	区コード
3	税目コード
4	年度
5	通知書番号
6	事業年度
7	期別コード
8	宛名番号
9	変更前延滞金調定額
10	変更後延滞金調定額
11	変更前延滞金計算日
12	変更後延滞金計算日
13	変更前計算不能コード
14	変更後計算不能コード
15	本税調定額
16	本税収納額
17	処理日
18	変更事由

名称	TET歳計外支出異動
No.	項目名
1	歳計外支出異動番号
2	区コード
3	税目コード
4	年度
5	通知書番号
6	事業年度
7	期別コード
8	調定額
9	収納額
10	内訳番号
11	照会通知先番号
12	配当順位
13	支出額
14	決議年月日
15	決議取消年月日
16	処理年月日
名称	TET歳計外充当異動
No.	項目名
1	歳計外充当異動番号
2	充当元__区コード
3	充当元__税目コード
4	充当元__年度
5	充当元__通知書番号
6	充当元__事業年度
7	充当元__期別コード
8	充当元__調定額
9	充当元__収納額
10	内訳番号
11	充当先__区コード
12	充当先__税目コード
13	充当先__年度
14	充当先__通知書番号
15	充当先__事業年度
16	充当先__期別コード
17	本税充当額

18	延滞金充当額
19	決議年月日
20	決議取消年月日
21	処理年月日
22	充当先__申告区分
23	充当先__調定額
24	充当先__収納額
25	充当先__延滞金調定額
26	充当先__延滞金収納額
27	充当先執欠コード__前
28	充当先__法定納期限
29	充当先__相当年度
30	充当先市民税等調定額
31	充当先県民税等調定額
名称	TET統計滞納累積
No.	項目名
1	SEQ
2	欠損区分
3	滞納SEQ
4	調定年度
5	課税年度
6	課税区コード
7	徴収事務所
8	税目コード
9	期別コード
10	個人番号
11	通知書番号
12	調定日
13	本税額
14	督促手数料
15	納期限
16	収納方法
17	申告区分
18	延滞金
19	延滞金計算日
20	収納本税
21	収納督促手数料

22	収納延滞金
23	納付区分
24	未納本税額
25	未納督促手数料
26	未納延滞金
27	領収日
28	日計日
29	納税管理人
30	納税管理関係
31	摘要
32	備考
名称	TET統計延滞金累積
No.	項目名
1	SEQ
2	区コード
3	税目コード
4	年度
5	期別コード
6	通知書番号
7	延滞金調定額
8	延滞金収入額累計
名称	TET統計折衝記録
No.	項目名
1	折衝SEQ
2	個人番号
3	世帯番号
4	氏名
5	氏名カナ
6	郵便番号
7	住所
8	生年月日
9	続柄
10	性別コード
11	性別名称

12	代表者名
13	地区1コード
14	地区1
15	地区2コード
16	地区2
17	地区3コード
18	地区3
19	担当者コード
20	担当者名
21	法人区分コード
22	法人区分名称
23	コメント
24	死亡解散
25	氏名外字
26	職権消除
27	転出
28	外字抜き氏名
29	通称名
30	折衝日時
31	税目コード1
32	税目名称1
33	税目コード2
34	税目名称2
35	税目コード3
36	税目名称3
37	税目コード4
38	税目名称4
39	税目コード5
40	税目名称5
41	税目コード6
42	税目名称6
43	税目コード7
44	税目名称7
45	税目コード8
46	税目名称8
47	税目コード9
48	税目名称9
49	税目コード10
50	税目名称10
51	税目コード11

52	税目名称11
53	税目コード12
54	税目名称12
55	税目コード13
56	税目名称13
57	税目コード14
58	税目名称14
59	税目コード15
60	税目名称15
61	折衝結果コード
62	折衝結果名称
63	折衝結果日付
64	後方事務1名称
65	後方事務1日付
66	後方事務2名称
67	後方事務2日付
68	後方事務3名称
69	後方事務3日付
70	後方事務4名称
71	後方事務4日付
72	後方事務5名称
73	後方事務5日付
74	後方事務6名称
75	後方事務6日付
76	後方事務7名称
77	後方事務7日付
78	後方事務8名称
79	後方事務8日付
80	後方事務9名称
81	後方事務9日付
82	後方事務10名称
83	後方事務10日付
84	滞納原因1名称
85	滞納原因2名称
86	滞納原因3名称
87	滞納原因4名称
88	滞納原因5名称
89	滞納原因6名称
90	滞納原因7名称
91	滞納原因8名称

92	滞納原因9名称
93	滞納原因10名称
94	通話相手
95	折衝内容
96	折衝者ユーザコード
97	折衝者ユーザ名
98	架電先電話番号
99	滞納額
100	金額
101	調定年度
102	課税年度
103	課税区コード
104	課税区名
105	徴収事務所コード
106	徴収事務所名
107	税目コード
108	税目名称
109	期別コード
110	通知書番号
111	調定日
112	納期限
113	調定額
114	収納額
115	未納額
116	調定督促手数料
117	収納督促手数料
118	調定延滞金
119	収納延滞金
120	延滞金計算日
121	収納方法
122	納付区分
123	申告区分
124	領収日
125	日計日
126	摘要
127	備考

名称	TET消込済累積
No.	項目名
1	消込番号
2	区コード
3	税目コード
4	年度
5	通知書番号
6	事業年度
7	期別コード
8	事業年度開始日
9	事業年度終了日
10	調定年月
11	申告区分
12	帳票コード
13	納付書発行番号
14	納付書発行番号枝番
15	今回本税収納額
16	今回延滞金収納額
17	消込処理日
18	公金日
19	納付日
20	銀行コード
21	支店コード
22	前納コード
23	宛名番号
24	処理区分
25	分納区分
26	過誤納番号
27	不一致番号
28	延滞金処理区分
29	本税調定額
30	前日迄本税収納額
31	延滞金調定額
32	前日迄延滞金収納額
33	前日迄納付日
34	前日迄収入日
35	前日迄銀行コード
36	前日迄帳票コード
37	執欠コード__前
38	執欠コード__後

39	納期変更コード
40	滞納明細作成コード
41	計算後延滞金調定額
42	消込後本税収納額
43	消込後延滞金収納額
44	計算不能コード
45	共有者宛名番号
名称	TET税公金収入月計
No.	項目名
1	公金年月
2	会計年度
3	区コード
4	会計科目
5	年度
6	現金収入額_件数
7	現金収入額_金額
8	還付支出額_件数
9	還付支出額_金額
10	充当振替額_増_件数
11	充当振替額_増_金額
12	充当振替額_減_件数
13	充当振替額_減_金額
14	未処理分_未払
15	未処理分_未振替
名称	TET退役収納年マスタ
No.	項目名
1	区コード
2	税目コード
3	年度
4	通知書番号
5	事業年度
6	事業年度開始日
7	事業年度終了日
8	相当年度

9	宛名番号
10	送付先コード
11	納管人等宛名番号
12	車両番号識別区分
13	車両番号記号
14	車両番号
15	合計調定額
16	合計収納額
17	合計延滞金調定額
18	合計延滞金収納額
19	合計過不足額
20	繰越前調定額
21	繰越前収納額
22	繰越前延滞金調定額
23	繰越前延滞金収納額
24	調定額異動日
25	調定額異動事由コード
26	調定額異動回数
27	前納区分
28	滞納明細表作成コード
29	期数
30	市民税等調定額
31	県民税等調定額
32	特徴義務者番号
33	特徴義務者個人番号
34	特徴義務者税額
35	課税内容コード
36	納管識別コード
37	共有人数
38	証明発行禁止フラグ
39	本税合計欠損額
40	延滞金合計欠損額
41	仮年金特徴義務者
42	本年金特徴義務者
43	告知区分
名称	TET退役収納マスタ
No.	項目名

1	区コード
2	税目コード
3	年度
4	通知書番号
5	事業年度
6	期別コード
7	申告区分
8	調定年月
9	調定額
10	均等割__資産割額
11	法人税__従業者割額
12	収納額
13	延滞金調定額
14	延滞金収納額
15	延滞金変更前調定額
16	延滞金調定額計算日
17	延滞金減免割合
18	延滞金計算不能コード
19	延滞金減免事由
20	延滞金納付書フラグ
21	延滞金発行フラグ
22	過不足額
23	過誤納__振替番号
24	収入日
25	納付日
26	処理日
27	収入区分
28	銀行コード
29	支店コード
30	口座種別
31	口座番号
32	帳票コード
33	納付方法
34	コンビニ本部
35	コンビニ店舗
36	収入回数
37	収入明細数
38	分納区分
39	延長月数
40	公示督促コード

41	催告コード
42	執欠コード__前
43	執欠コード__後
44	完結不能コード
45	指定納期限
46	法定納期限
47	法定納期限等
48	申告__更正決定日
49	法人税__更正決定日
50	更正請求日
51	執停欠損決議日
52	欠損予定日
53	督促状発行日
54	督促状整理番号
55	督促状引抜フラグ
56	調定額異動発生日
57	調定額異動処理日
58	調定額異動事由コード
59	調定額異動回数
60	滞納明細表作成コード
61	繰越前調定額
62	繰越前収納額
63	繰越前延滞金調定額
64	繰越前延滞金収納額
65	納期変更コード
66	振替回数
67	申告基礎コード
68	本税欠損額
69	延滞金欠損額
70	令書公示日
71	督促公示日
72	時効起算日
73	時効中断区分
74	支払金額
75	納入人員
76	告知区分
77	延滞金強制変更フラグ
78	納付場所

名称	TET退役収納履歴
No.	項目名
1	区コード
2	税目コード
3	年度
4	通知書番号
5	事業年度
6	期別コード
7	連番
8	収納額
9	延滞金収納額
10	収入日
11	納付日
12	処理日
13	収入区分
14	銀行コード
15	支店コード
16	口座種別
17	口座番号
18	口座名義人カナ
19	帳票コード
20	納付方法
21	支払方法
22	過誤納振替番号
23	支出決議日
24	支払年月日
25	振替決議日
26	振替年月日
27	延滞金計算基準日
28	コンビニ本部
29	コンビニ店舗
30	共有者宛名番号
31	納付場所
32	還付充当SEQ
名称	TET精算用累計
No.	項目名

1	帳票区分
2	累計年度
3	対象年月
4	按分区分
5	区コード
6	税目コード
7	調定区分
8	年度
9	期コード
10	調定本税金額
11	調定本税件数
12	調定延滞金金額
13	調定延滞金件数
14	収入本税金額
15	収入本税件数
16	収入延滞金金額
17	収入延滞金件数
18	過誤納本税金額
19	過誤納本税件数
20	過誤納延滞金金額
21	過誤納延滞金件数
22	還付本税金額
23	還付本税件数
24	還付延滞金金額
25	還付延滞金件数
26	欠損本税金額
27	欠損本税件数
28	欠損延滞金金額
29	欠損延滞期件数
30	執停本税金額
31	執停本税件数
32	執停延滞金金額
33	執停延滞金件数
34	調定内訳1
35	調定内訳2
名称	TET月計キーマスタ
No.	項目名

1	按分区分
2	税目コード
3	調定区分
4	年度
5	期コード
6	本庁扱フラグ
7	精算対象フラグ
8	復活対象フラグ
名称	TET精算用月計
No.	項目名
1	帳票区分
2	累計年度
3	対象年月
4	按分区分
5	区コード
6	税目コード
7	調定区分
8	年度
9	期コード
10	本税調定増金額
11	本税調定増件数
12	本税調定増内訳1
13	本税調定増内訳2
14	本税調定減金額
15	本税調定減件数
16	本税調定減内訳1
17	本税調定減内訳2
18	延滞金調定増金額
19	延滞金調定増件数
20	延滞金調定減金額
21	延滞金調定減件数
22	本税純収入金額
23	本税純収入件数
24	本税過誤納金額
25	本税過誤納件数
26	延滞金純収入金額
27	延滞金純収入件数

28	延滞金過誤納金額
29	延滞金過誤納件数
30	還付本税金額
31	還付本税件数
32	還付延滞金金額
33	還付延滞金件数
34	欠損本税金額
35	欠損本税件数
36	欠損延滞金金額
37	欠損延滞金件数
38	執停本税金額
39	執停本税件数
40	執停延滞金金額
41	執停延滞金件数
名称	TET決算用累計
No.	項目名
1	帳票区分
2	累計年度
3	対象年月
4	按分区分
5	区コード
6	税目コード
7	調定区分
8	年度
9	期コード
10	調定本税金額
11	調定本税件数
12	調定延滞金金額
13	調定延滞金件数
14	収入本税金額
15	収入本税件数
16	収入延滞金金額
17	収入延滞金件数
18	過誤納本税金額
19	過誤納本税件数
20	過誤納延滞金金額
21	過誤納延滞金件数

22	還付本税金額
23	還付本税件数
24	還付延滞金金額
25	還付延滞金件数
26	欠損本税金額
27	欠損本税件数
28	欠損延滞金金額
29	欠損延滞期件数
30	執停本税金額
31	執停本税件数
32	執停延滞金金額
33	執停延滞金件数
34	調定内訳1
35	調定内訳2
名称	TET決算用月計
No.	項目名
1	帳票区分
2	累計年度
3	対象年月
4	按分区分
5	区コード
6	税目コード
7	調定区分
8	年度
9	期コード
10	本税調定増金額
11	本税調定増件数
12	本税調定増内訳1
13	本税調定増内訳2
14	本税調定減金額
15	本税調定減件数
16	本税調定減内訳1
17	本税調定減内訳2
18	延滞金調定増金額
19	延滞金調定増件数
20	延滞金調定減金額
21	延滞金調定減件数

22	本税純収入金額
23	本税純収入件数
24	本税過誤納金額
25	本税過誤納件数
26	延滞金純収入金額
27	延滞金純収入件数
28	延滞金過誤納金額
29	延滞金過誤納件数
30	還付本税金額
31	還付本税件数
32	還付延滞金金額
33	還付延滞金件数
34	欠損本税金額
35	欠損本税件数
36	欠損延滞金金額
37	欠損延滞金件数
38	執停本税金額
39	執停本税件数
40	執停延滞金金額
41	執停延滞金件数
名称	TET月計異動分
No.	項目名
1	データ区分
2	区コード
3	税目コード
4	調定区分
5	年度
6	期コード
7	本税調定増金額
8	本税調定増件数
9	本税調定増内訳1
10	本税調定増内訳2
11	本税調定減金額
12	本税調定減件数
13	本税調定減内訳1
14	本税調定減内訳2
15	延滞金調定増金額

16	延滞金調定増件数
17	延滞金調定減金額
18	延滞金調定減件数
19	本税純収入金額
20	本税純収入件数
21	本税過誤納金額
22	本税過誤納件数
23	延滞金純収入金額
24	延滞金純収入件数
25	延滞金過誤納金額
26	延滞金過誤納件数
27	還付本税金額
28	還付本税件数
29	還付延滞金金額
30	還付延滞金件数
31	欠損本税金額
32	欠損本税件数
33	欠損延滞金金額
34	欠損延滞金件数
35	執停本税金額
36	執停本税件数
37	執停延滞金金額
38	執停延滞金件数
名称	TET仮月計
No.	項目名
1	累計年度
2	対象年月
3	按分区分
4	区コード
5	税目コード
6	調定区分
7	年度
8	期コード
9	本税調定増金額
10	本税調定増件数
11	本税調定増内訳1
12	本税調定増内訳2

13	本税調定減金額
14	本税調定減件数
15	本税調定減内訳1
16	本税調定減内訳2
17	延滞金調定増金額
18	延滞金調定増件数
19	延滞金調定減金額
20	延滞金調定減件数
21	本税純収入金額
22	本税純収入件数
23	本税過誤納金額
24	本税過誤納件数
25	延滞金純収入金額
26	延滞金純収入件数
27	延滞金過誤納金額
28	延滞金過誤納件数
29	還付本税金額
30	還付本税件数
31	還付延滞金金額
32	還付延滞金件数
33	欠損本税金額
34	欠損本税件数
35	欠損延滞金金額
36	欠損延滞金件数
37	執停本税金額
38	執停本税件数
39	執停延滞金金額
40	執停延滞金件数
名称	TET仮累計
No.	項目名
1	累計年度
2	按分区分
3	対象年月
4	区コード
5	税目コード
6	調定区分
7	年度

39	充当先延滞金充当額1
40	充当先充当適状日1
41	充当先納期限1
42	充当先区2
43	充当先税目2
44	充当先年度2
45	充当先通知書番号2
46	充当先事業年度2
47	充当先期2
48	充当先本税充当額2
49	充当先延滞金充当額2
50	充当先充当適状日2
51	充当先納期限2
52	充当先区3
53	充当先税目3
54	充当先年度3
55	充当先通知書番号3
56	充当先事業年度3
57	充当先期3
58	充当先本税充当額3
59	充当先延滞金充当額3
60	充当先充当適状日3
61	充当先納期限3
62	充当先区4
63	充当先税目4
64	充当先年度4
65	充当先通知書番号4
66	充当先事業年度4
67	充当先期4
68	充当先本税充当額4
69	充当先延滞金充当額4
70	充当先充当適状日4
71	充当先納期限4
72	充当先区5
73	充当先税目5
74	充当先年度5
75	充当先通知書番号5
76	充当先事業年度5
77	充当先期5
78	充当先本税充当額5

79	充当先延滞金充当額5
80	充当先充当適状日5
81	充当先納期限5
82	充当先区6
83	充当先税目6
84	充当先年度6
85	充当先通知書番号6
86	充当先事業年度6
87	充当先期6
88	充当先本税充当額6
89	充当先延滞金充当額6
90	充当先充当適状日6
91	充当先納期限6
名称	TET還付充当決議書累積
No.	項目名
1	連番
2	処理年月日
3	還付充当決議番号
4	還付充当連番
5	還付充当宛名区分
6	還付充当宛名番号
7	還付方法コード
8	銀行コード
9	支店コード
10	預金種別
11	口座番号
12	口座名義人
13	連携フラグ
14	取消年月日
15	過誤納番号
16	過誤納区
17	過誤納税目
18	過誤納年度
19	過誤納通知書番号
20	過誤納事業年度
21	過誤納期
22	過誤納理由

14	承認年月日
15	振替理由
16	振替元__年度
17	振替元__予算区分
18	振替元__予算掌理課
19	振替元__担当課
20	振替元__収支区分
21	振替元__増減区分
22	振替元__会計科目
23	振替元__事業
24	振替元__節
25	振替元__細節
26	振替元__局管理コード
27	振替元__歳入主管課
28	振替先__年度
29	振替先__予算区分
30	振替先__予算掌理課
31	振替先__担当課
32	振替先__収支区分
33	振替先__増減区分
34	振替先__会計科目
35	振替先__事業
36	振替先__節
37	振替先__細節
38	振替先__局管理コード
39	命令発行課
40	支出命令課
41	作成日
42	サマリ用代表命令番号
43	市区
44	過誤納番号
45	充当SEQ
46	振替決議番号
47	還付充当決議番号
48	振替元__区コード
49	振替先__区コード
50	振替元区コード
51	振替元税目コード
52	振替元年度
53	振替元通知書番号

54	振替元事業年度
55	振替元期別コード
56	振替元宛名番号
57	振替元氏名
58	振替先区コード
59	振替先税目コード
60	振替先年度
61	振替先通知書番号
62	振替先事業年度
63	振替先期別コード
64	振替先宛名番号
65	振替先氏名
名称	TET支出訂正累積
No.	項目名
1	連番
2	処理年月日
3	過誤納番号
4	還付SEQ
5	還付充当決議番号
6	宛名番号
7	代表支出命令番号
8	本税還付金額
9	延滞金還付金額
10	加算金還付金額
11	支出命令年月日
12	支払完了年月日
13	変更年月日
14	取消年月日
15	還付充当決議日
16	支出決議日
17	還付方法コード
18	歳入歳出区分
19	銀行コード
20	支店コード
21	金融機関名
22	店舗名
23	預金種別

24	口座番号
25	名義人カナ
26	処理場所コード
27	連携済みフラグ
28	担当課コード
29	氏名
30	住所
31	支出命令番号
32	特徴宛名番号
33	還付元区コード
34	還付元税目コード
35	還付元年度
36	還付元通知書番号
37	還付元事業年度
38	還付元期別コード
39	還付元調定年月
40	還付元申告区分
名称	TET異動累積
No.	項目名
1	累積日
2	累積整理番号
3	データ区分
4	区コード
5	税目コード
6	年度
7	通知書番号
8	期別コード
9	法定納期限
10	相当年度
11	処理日
12	調定前本税額
13	調定前延滞金額
14	調定前内訳1
15	調定前内訳2
16	調定後本税額
17	調定後延滞金額
18	調定後内訳1

19	調定後内訳2
20	収入前本税額
21	収入前延滞金額
22	収入後本税額
23	収入後延滞金額
24	執欠コード
25	還付充当区分
26	都計有無
27	累計__データ区分
28	累計__区コード
29	累計__税目コード
30	累計__調定区分
31	累計__年度
32	累計__期
33	累計__処理日
名称	TET退役対象
No.	項目名
1	区コード
2	税目コード
3	年度
4	通知書番号
5	事業年度
名称	TET執停欠損異動
No.	項目名
1	執欠異動整理番号
2	区コード
3	税目コード
4	年度
5	通知書番号
6	事業年度
7	期別コード
8	異動処理日
9	異動処理区分
10	執欠コード__前

11	執欠コード_後
12	調定額
13	延滞金調定額
14	収納額
15	延滞金収納額
16	本税欠損額
17	本税欠損額_変更前
18	延滞金欠損額
19	延滞金欠損額_変更前
20	申告区分
21	法定納期限
22	相当年度
23	市民税等調定額
24	県民税等調定額
25	執停欠損決議日
26	執停欠損決議日変更前
名称	TET仮消込累積
No.	項目名
1	区コード
2	税目コード
3	年度
4	通知書番号
5	事業年度
6	期別コード
7	SEQ番号
8	納付書発行番号
9	本税収納額
10	延滞金収納額
11	領収年月日
12	消印年月日
13	取扱時間
14	支払方法
15	データ区分
16	帳票コード
17	前納コード
18	公金年月日
19	消込年月日

20	コンビニ本部
21	コンビニ店舗
22	コンビニデータ作成日
23	年金特徴義務者コード
24	年金特徴収入作成F
25	消込フラグ
26	督促状未発行フラグ
27	領収書発行番号
28	納付年月日
名称	TET退役過誤納
No.	項目名
1	過誤納番号
2	宛名番号
3	区コード
4	税目コード
5	年度
6	通知書番号
7	事業年度
8	期別コード
9	申告区分
10	調定年月
11	事業年度開始年月日
12	事業年度終了年月日
13	発生理由区分
14	発生年月日
15	納付年月日
16	収入年月日
17	処理年月日
18	還付個数
19	充当個数
20	調定額
21	延滞金調定額
22	収納額
23	延滞金収納額
24	過誤納額
25	延滞金過誤納額
26	変更前調定額

27	変更後調定額
28	歳入歳出区分
29	還付処理済額
30	延滞金還付処理済額
31	還付支払済額
32	延滞金還付支払済額
33	充当処理済額
34	延滞金充当処理済額
35	充当支払済額
36	延滞金充当支払済額
名称	TET退役還付
No.	項目名
1	過誤納番号
2	還付SEQ
3	還付充当決議番号
4	支出命令番号
5	代表支出命令番号
6	還付金額
7	延滞金還付金額
8	加算金還付金額
9	還付充当決議年月日
10	支出命令年月日
11	支払完了年月日
12	取消年月日
13	加算日数
14	加算開始年月日
15	加算終了年月日
16	除算開始年月日
17	除算終了年月日
18	特徴個人番号
19	特徴宛名番号
20	還付宛名番号
21	還付方法コード
22	銀行コード
23	支店コード
24	預金種別
25	口座番号

26	名義人カナ
27	特徴氏名
28	変更年月日
29	歳入歳出区分
30	連携フラグ
31	処理場所コード
名称	TET退役充当
No.	項目名
1	過誤納番号
2	充当SEQ
3	還付充当決議番号
4	振替命令番号
5	区コード
6	税目コード
7	年度
8	通知書番号
9	事業年度
10	期別コード
11	調定年月
12	申告区分
13	充当金額
14	延滞金充当金額
15	加算金充当金額
16	還付充当決議年月日
17	振替命令年月日
18	振替完了年月日
19	取消年月日
20	加算日数
21	加算開始年月日
22	加算終了年月日
23	除算開始年月日
24	除算終了年月日
25	特徴個人番号
26	納期限年月日
27	被充当額
28	延滞金被充当額
29	充当適状年月日

30	特徴宛名番号
31	特徴氏名
32	事業年度開始年月日
33	事業年度終了年月日
34	歳入歳出区分
35	連携フラグ
36	処理場所コード
37	取消用振替命令番号
38	過誤納番号1
39	納付日1
40	fr過本_to本充当額1
41	fr過本_to延充当額1
42	fr過延_to本充当額1
43	fr過延_to延充当額1
44	過誤納番号2
45	納付日2
46	fr過本_to本充当額2
47	fr過本_to延充当額2
48	fr過延_to本充当額2
49	fr過延_to延充当額2
50	過誤納番号3
51	納付日3
52	fr過本_to本充当額3
53	fr過本_to延充当額3
54	fr過延_to本充当額3
55	fr過延_to延充当額3
56	過誤納番号4
57	納付日4
58	fr過本_to本充当額4
59	fr過本_to延充当額4
60	fr過延_to本充当額4
61	fr過延_to延充当額4
62	過誤納番号5
63	納付日5
64	fr過本_to本充当額5
65	fr過本_to延充当額5
66	fr過延_to本充当額5
67	fr過延_to延充当額5
68	過誤納番号6
69	納付日6

70	fr過本_to本充当額6
71	fr過本_to延充当額6
72	fr過延_to本充当額6
73	fr過延_to延充当額6
74	過誤納番号7
75	納付日7
76	fr過本_to本充当額7
77	fr過本_to延充当額7
78	fr過延_to本充当額7
79	fr過延_to延充当額7
80	過誤納番号8
81	納付日8
82	fr過本_to本充当額8
83	fr過本_to延充当額8
84	fr過延_to本充当額8
85	fr過延_to延充当額8
86	過誤納番号9
87	納付日9
88	fr過本_to本充当額9
89	fr過本_to延充当額9
90	fr過延_to本充当額9
91	fr過延_to延充当額9
92	過誤納番号10
93	納付日10
94	fr過本_to本充当額10
95	fr過本_to延充当額10
96	fr過延_to本充当額10
97	fr過延_to延充当額10
98	過誤納番号11
99	納付日11
100	fr過本_to本充当額11
101	fr過本_to延充当額11
102	fr過延_to本充当額11
103	fr過延_to延充当額11
104	過誤納番号12
105	納付日12
106	fr過本_to本充当額12
107	fr過本_to延充当額12
108	fr過延_to本充当額12
109	fr過延_to延充当額12

名称	TET退役振替
No.	項目名
1	振替決議番号
2	振替命令番号
3	振替元宛名番号
4	振替先宛名番号
5	振替元区コード
6	振替元税目コード
7	振替元年度
8	振替元通知書番号
9	振替元事業年度
10	振替元期
11	振替元申告区分
12	振替元調定年月
13	振替先区コード
14	振替先税目コード
15	振替先年度
16	振替先通知書番号
17	振替先事業年度
18	振替先期
19	振替先申告区分
20	振替先調定年月
21	振替元調定額
22	振替元延滞金調定額
23	振替元収入額
24	振替元延滞金収入額
25	振替元振替額
26	振替元延滞金振替額
27	振替先調定額
28	振替先延滞金調定額
29	振替先収入額
30	振替先延滞金収入額
31	振替先振替額
32	振替先延滞金振替額
33	振替決議年月日
34	振替命令年月日
35	振替完了年月日

36	取消年月日
37	延滞金計算コード
38	直納コード
39	分納区分
40	片方処理区分
41	不一致番号
42	振替先法定納期限
43	振替先指定納期限
44	振替元収入年月日
45	振替元納付年月日
46	振替元銀行コード
47	振替元帳票コード
48	振替先事業年度開始日
49	振替先事業年度終了日
50	振替先処理前納付日
51	振替先処理前収入日
52	振替先銀行コード
53	振替先収入回数
54	収入区分
55	振替回数
56	納期変更コード
57	発生理由区分
58	発生年月日
59	特別処理区分
60	振替理由コード
61	振替理由
62	連携フラグ
63	過誤納番号
64	処理場所コード
65	取消用振替命令番号
名称	TET退役不一致
No.	項目名
1	不一致番号
2	区コード
3	税目コード
4	年度
5	通知書番号

6	事業年度
7	期別コード
8	申告区分
9	調定年月
10	収入額
11	延滞金収入額
12	収入年月日
13	納付年月日
14	取消年月日
15	消込フラグ
16	収入区分
17	収入銀行コード
18	支店コード
19	口座種別
20	口座番号
21	口座名義人カナ
22	帳票コード
23	データ登録日
24	処理済額
25	延滞金処理済額
26	処理済年月日
27	コンビニ本部
28	コンビニ店舗
29	納付場所
名称	TET還付充当通知書2累
No.	項目名
1	連番
2	処理年月日
3	還付充当決議番号
4	還付充当連番
5	年月日
6	郵便番号
7	住所1
8	住所2
9	住所3
10	住所4
11	氏名1

12	氏名2
13	氏名3
14	取消年月日
15	編集用郵便番号
16	編集用住所
17	還付充当宛名番号
18	還付方法コード
19	銀行コード
20	支店コード
21	預金種別
22	口座番号
23	口座名義人
24	過誤納番号
25	過誤納区
26	過誤納税目
27	過誤納年度
28	過誤納通知書番号
29	過誤納事業年度
30	過誤納期
31	過誤納理由
32	過誤納本税額
33	過誤納延滞金額
34	還付加算金額
35	還付額計
36	充当額計
37	本税還付充当額
38	延滞金還付充当額
39	歳入歳出区分
40	還付充当決議金額
41	本税支出命令番号
42	延滞金支出命令番号
43	加算金支出命令番号
44	充当先区
45	充当先税目
46	充当先年度
47	充当先通知書番号
48	充当先事業年度
49	充当先期
50	充当先本税充当額
51	充当先延滞金充当額

52	充当先納期限
53	充当先充当適状日
54	振替命令番号
55	印刷順用区コード
56	印刷順用税目コード
名称	TET還付充当決議書2累
No.	項目名
1	連番
2	処理年月日
3	還付充当決議番号
4	還付充当連番
5	還付充当宛名区分
6	還付充当宛名番号
7	還付方法コード
8	銀行コード
9	支店コード
10	預金種別
11	口座番号
12	口座名義人
13	連携フラグ
14	取消年月日
15	過誤納番号
16	過誤納区
17	過誤納税目
18	過誤納年度
19	過誤納通知書番号
20	過誤納事業年度
21	過誤納期
22	過誤納理由
23	過誤納本税額
24	過誤納延滞金額
25	還付加算金額
26	還付額計
27	充当額計
28	本税還付充当額
29	延滞金還付充当額
30	歳入歳出区分

31	還付充当決議金額
32	本税支出命令番号
33	延滞金支出命令番号
34	加算金支出命令番号
35	充当先連番
36	充当先区
37	充当先税目
38	充当先年度
39	充当先通知書番号
40	充当先事業年度
41	充当先期
42	充当先本税充当額
43	充当先延滞金充当額
44	充当先充当適状日
45	充当先納期限
46	振替命令番号
47	還付金額
48	還付延滞金額
49	充当SEQ
名称	TET特例基準マスタ
No.	項目名
1	開始
2	終了
3	特例基準割合
4	加算割合_1ヶ月
5	加算割合_1ヶ月以降
名称	TET口座振替マスタ
No.	項目名
1	年度
2	税目コード
3	期別コード
4	MT作成日
5	非MT作成日
6	停止日

7	連携フラグ
名称	TET委託先マスタ
No.	項目名
1	銀行コード
2	支店コード
3	預金種別
4	口座番号
5	委託者コード
6	委託者名カナ
7	依頼出力区分
8	コード区分
名称	TET納期限マスタ
No.	項目名
1	年度
2	税目コード
3	期別コード
4	法定納期限
5	督促状発付日
6	納税告知日
名称	TET按分率マスタ
No.	項目名
1	年度
2	区コード
3	県民特定
4	県民確定
5	県民特別措置
6	都市計画特定当年度
7	都市計画特定過年度
8	都市計画特定滞納繰越
9	都市計画確定当年度
10	都市計画確定過年度

11	都市計画確定滞納繰越
名称	TET公定歩合マスタ
No.	項目名
1	開始年月日
2	終了年月日
3	公定歩合割合
名称	TET徴収率マスタ
No.	項目名
1	累計年度
2	対象年月
3	区コード
4	税目コード
5	税目間集計
6	調定区分
7	期コード
8	徴収率金額
9	徴収率件数
10	調定額
名称	TET基準割引率等マスタ
No.	項目名
1	開始年月日
2	終了年月日
3	基準割引率等
名称	TET車両
No.	項目名
1	車両番号_キー1
2	車両番号_キー2
3	車両番号_キー3

4	車台番号
5	宛名番号
6	審査1_区
7	審査1_調定年度
8	審査1_通知書番号
9	審査2_区
10	審査2_調定年度
11	審査2_通知書番号
12	登録年月日
13	廃車年月日
14	異動年月日
15	登録区
16	廃車事由
17	標識返納区分
18	所有区分
19	使用者宛名番号
20	車種コード
21	車名コード
22	排気量
23	型式
24	年式
25	賦課区
26	賦課事由
27	減保開始年度
28	旧標識番号
29	旧車両番号_キ一1
30	旧車両番号_キ一2
31	旧車両番号_キ一3
32	新標識番号
33	新車両番号_キ一1
34	新車両番号_キ一2
35	新車両番号_キ一3
36	賦課ポイント
37	履歴ポイント
38	処理区
39	申告事由
40	処理年月日
41	連携データ区分
42	連携処理年月日

名称	TET車両履歴
No.	項目名
1	車両番号_キ一1
2	車両番号_キ一2
3	車両番号_キ一3
4	履歴番号
5	車台番号
6	宛名番号
7	審査1_区
8	審査1_調定年度
9	審査1_通知書番号
10	審査2_区
11	審査2_調定年度
12	審査2_通知書番号
13	登録年月日
14	廃車年月日
15	異動年月日
16	登録区
17	廃車事由
18	標識返納区分
19	所有区分
20	使用者宛名番号
21	車種コード
22	車名コード
23	排気量
24	型式
25	年式
26	賦課区
27	賦課事由
28	減保開始年度
29	旧標識番号
30	旧車両番号_キ一1
31	旧車両番号_キ一2
32	旧車両番号_キ一3
33	新標識番号
34	新車両番号_キ一1
35	新車両番号_キ一2
36	新車両番号_キ一3

37	賦課ポイント
38	履歴ポイント
39	処理区
40	申告事由
41	処理年月日
42	連携データ区分
43	連携処理年月日
名称	TET車両異動履歴
No.	項目名
1	車両番号_キー1
2	車両番号_キー2
3	車両番号_キー3
4	履歴番号
5	SEQ番号
6	車台番号
7	宛名番号
8	審査1_区
9	審査1_調定年度
10	審査1_通知書番号
11	審査2_区
12	審査2_調定年度
13	審査2_通知書番号
14	登録年月日
15	廃車年月日
16	異動年月日
17	登録区
18	廃車事由
19	標識返納区分
20	所有区分
21	使用者宛名番号
22	車種コード
23	車名コード
24	排気量
25	型式
26	年式
27	賦課区
28	賦課事由

29	減保開始年度
30	旧標識番号
31	旧車両番号_キー1
32	旧車両番号_キー2
33	旧車両番号_キー3
34	新標識番号
35	新車両番号_キー1
36	新車両番号_キー2
37	新車両番号_キー3
38	賦課ポイント
39	履歴ポイント
40	処理区
41	申告事由
42	処理年月日
43	連携データ区分
44	連携処理年月日
名称	TET退役課税状況_特普
No.	項目名
1	キー_区
2	キー_税目
3	キー_課税年度
4	キー_通知書番号
5	キー_修正回数
6	宛名番号
7	整理番号
8	相当年度
9	修正中フラグ
10	課税種別
11	課税資料フラグ
12	徴収方法
13	口座フラグ
14	納貯フラグ
15	税通フラグ
16	非免減フラグ
17	非表フラグ
18	明細3フラグ
19	明細4フラグ

20	F_65歳以上減
21	F_20歳未満
22	均等割額判定フラグ
23	減免_該当月
24	減免_該当期
25	処理日
26	異動日
27	異動事由
28	変更事由
29	開始_異動コード
30	開始_異動区分コード
31	開始_開始月
32	開始_終了月
33	開始_開始期
34	開始_開始月_イ
35	開始_開始期_イ
36	開始_一括徴収月
37	所得_営業
38	所得_農業
39	所得_事業
40	所得_不動産
41	所得_利子
42	所得_配当
43	所得_証券
44	所得_上場
45	所得_実額コード
46	所得_給与
47	所得_給与得
48	所得_年金
49	所得_年金得
50	所得_雑
51	所得_譲渡一
52	所得_山林
53	所得_退職
54	所得_臨変動
55	所得_純繰越
56	所得_雑繰越
57	所得_総所得
58	所得_所得合計
59	控除_雑損

60	控除_医療
61	控除_社保
62	控除_小規
63	控除_生命
64	控除_個年
65	控除_地震
66	控除_長損
67	控除_寄付
68	控除_障害
69	控除_老等
70	控除_配偶
71	控除_配特
72	控除_配偶者所得
73	控除_扶養
74	控除_基礎
75	控除_控除合計
76	扶養_配偶
77	扶養_老配
78	扶養_特定
79	扶養_同居老
80	扶養_老扶計
81	扶養_扶養
82	扶養_同特障
83	扶養_特障計
84	扶養_普障
85	本人_本障
86	本人_老寡
87	本人_夫未
88	市民税_所得割
89	市民税_調整_定率
90	市民税_特徴_特定
91	市民税_所得割調整
92	市民税_配当
93	市民税_外国
94	市民税_住宅借入
95	市民税_寄付金
96	市民税_配当割等
97	市民税_税額控除額計
98	市民税_所得割計
99	市民税_均等割

100	市民税_減免額
101	市民税_差引納税額
102	県民税_所得割
103	県民税_調整_定率
104	県民税_調整_特定
105	県民税_所得割調整
106	県民税_配当
107	県民税_外国
108	県民税_住宅借入
109	県民税_寄付金
110	県民税_配当割等
111	県民税_税額控除額計
112	県民税_所得割計
113	県民税_均等割
114	県民税_減免額
115	県民税_差引納税額
116	住宅ローン控除税率
117	年間額_年税額
118	年間額_特徴税額
119	年間額_年金特徴額
120	年間額_普徴税額
121	還付額_市民税
122	還付額_県民税
123	実還付額_市民税
124	実還付額_県民税
125	充当額_市民税
126	充当額_県民税
127	今回還付額_
128	今回還付額_市民税
129	今回還付額_県民税
130	離職年月日
131	給付日数
132	減免_今年度月数
133	減免_離職年月数
134	減免_翌年減免月数
135	所得区分
136	翌年普通所得
137	専従配偶者
138	他専従者数
139	専従者所得額

140	課税標準_総所得
141	課税標準_短譲渡
142	課税標準_長譲渡
143	課税標準_株譲渡
144	課税標準_山退
145	課税標準_条利配
146	課税標準_特徴分
147	市民税_総所得
148	市民税_短譲渡
149	市民税_長譲渡
150	市民税_株譲渡
151	市民税_山退
152	市民税_条利配
153	市民税_特徴分
154	県民税_総所得
155	県民税_短譲渡
156	県民税_長譲渡
157	県民税_株譲渡
158	県民税_山退
159	県民税_条利配
160	県民税_特徴分
161	分離所得_土事業
162	分離所得_短一控
163	分離所得_短一般
164	分離所得_短軽控
165	分離所得_短軽減
166	分離所得_長一控
167	分離所得_長一般
168	分離所得_長特控
169	分離所得_長特定
170	分離所得_長軽控
171	分離所得_長軽課
172	分離所得_通算可
173	分離所得_分繰越
174	分離所得_上株譲
175	分離所得_株譲渡
176	分離所得_株繰越
177	分離所得_先物
178	分離所得_先繰越
179	分離所得_配当割

180	分離所得_株讓割
181	分離所得_条利子
182	分離所得_条配当
183	充当月_月1
184	充当月_月割額1
185	充当月_充当額1
186	充当月_月2
187	充当月_月割額2
188	充当月_充当額2
189	充当月_月3
190	充当月_月割額3
191	充当月_充当額3
192	充当月_月4
193	充当月_月割額4
194	充当月_充当額4
195	充当月_月5
196	充当月_月割額5
197	充当月_充当額5
198	充当月_月6
199	充当月_月割額6
200	充当月_充当額6
201	充当月_月7
202	充当月_月割額7
203	充当月_充当額7
204	充当月_月8
205	充当月_月割額8
206	充当月_充当額8
207	充当月_月9
208	充当月_月割額9
209	充当月_充当額9
210	充当月_月10
211	充当月_月割額10
212	充当月_充当額10
213	充当月_月11
214	充当月_月割額11
215	充当月_充当額11
216	充当月_月12
217	充当月_月割額12
218	充当月_充当額12
219	充当期_期1

220	充当期_期割額1
221	充当期_充当額1
222	充当期_期2
223	充当期_期割額2
224	充当期_充当額2
225	充当期_期3
226	充当期_期割額3
227	充当期_充当額3
228	充当期_期4
229	充当期_期割額4
230	充当期_充当額4
231	充当期_期5
232	充当期_期割額5
233	充当期_充当額5
234	充当期_期6
235	充当期_期割額6
236	充当期_充当額6
237	充当期_期7
238	充当期_期割額7
239	充当期_充当額7
240	充当期_期8
241	充当期_期割額8
242	充当期_充当額8
243	充当期_期9
244	充当期_期割額9
245	充当期_充当額9
246	月割額_月1
247	月割額_月割額1
248	月割額_特徴番号1
249	月割額_月2
250	月割額_月割額2
251	月割額_特徴番号2
252	月割額_月3
253	月割額_月割額3
254	月割額_特徴番号3
255	月割額_月4
256	月割額_月割額4
257	月割額_特徴番号4
258	月割額_月5
259	月割額_月割額5

3	キ一課税年度
4	キ一通知書番号
5	宛名番号
6	義務者番号
7	作成日
8	処理日
9	受付日
10	現特徴人員
11	課税状況
12	特普区分
13	納管人
14	送付先
15	総括表FLG
16	通知日1
17	特徴額_6月1
18	特徴額_7月1
19	特徴額_8月1
20	特徴額_9月1
21	特徴額_10月1
22	特徴額_11月1
23	特徴額_12月1
24	特徴額_1月1
25	特徴額_2月1
26	特徴額_3月1
27	特徴額_4月1
28	特徴額_5月1
29	特徴額計1
30	通知日2
31	特徴額_6月2
32	特徴額_7月2
33	特徴額_8月2
34	特徴額_9月2
35	特徴額_10月2
36	特徴額_11月2
37	特徴額_12月2
38	特徴額_1月2
39	特徴額_2月2
40	特徴額_3月2
41	特徴額_4月2
42	特徴額_5月2

43	特徴額計2
44	増減額_6月
45	増減額_7月
46	増減額_8月
47	増減額_9月
48	増減額_10月
49	増減額_11月
50	増減額_12月
51	増減額_1月
52	増減額_2月
53	増減額_3月
54	増減額_4月
55	増減額_5月
56	増減額計
57	人員_6月
58	人員_7月
59	人員_8月
60	人員_9月
61	人員_10月
62	人員_11月
63	人員_12月
64	人員_1月
65	人員_2月
66	人員_3月
67	人員_4月
68	人員_5月
69	給報受付枚数_在
70	給報受付枚数_退
71	給報受付枚数_他
72	給報受付枚数_計
73	納付特例コード
74	特例変更日付
75	特例開始日
76	特例終了日
77	調査コード
78	結果コード
79	連携データ区分
80	データ連携処理日

名称	TETクレジット収納
No.	項目名
1	区コード
2	税目コード
3	年度
4	通知書番号
5	事業年度
6	期別コード
7	納付書発行番号
8	本税収納額
9	延滞金収納額
10	領収年月日
11	取扱時間
12	データ区分
13	帳票コード
14	前納コード
15	公金年月日
16	コンビニ本部
17	コンビニ店舗
18	コンビニデータ作成日
19	帳票作成フラグ
名称	TETクレジット収納累積
No.	項目名
1	区コード
2	税目コード
3	年度
4	通知書番号
5	事業年度
6	期別コード
7	納付書発行番号
8	本税収納額
9	延滞金収納額
10	領収年月日
11	取扱時間
12	データ区分
13	帳票コード

14	前納コード
15	公金年月日
16	コンビニ本部
17	コンビニ店舗
18	コンビニデータ作成日
19	帳票作成フラグ
名称	TET現金領収書取消
No.	項目名
1	領収書発行番号
2	領収金額合計
3	支払方法
4	領収日
5	払込日
6	受払簿発行済フラグ
7	取扱担当者
8	宛名番号
名称	TFT担当者通知
No.	項目名
1	通知年月日
2	通知時分秒
3	担当者識別コード
4	宛名番号
5	SEQ番号
6	確認済フラグ
7	メッセージ
名称	TFT担当割コード
No.	項目名
1	担当者識別コード
2	担当者ID
3	所属コード
4	役職班コード

名称	TFT総括票
No.	項目名
1	宛名番号
2	課税区
3	担当者識別コード
4	引継最新履歴番号
5	添付資料保管番号
6	当該区1
7	当該区2
8	当該区3
9	当該区4
10	当該区5
11	当該区6
12	当該区7
13	当該区8
14	当該区9
15	当該区10
16	送付先宛名番号
17	送付先コード
18	納管等識別コード
19	納管等識別名
20	納管人等宛名番号
21	総括票出力年月日
22	完結年度
23	最終収納日
24	催告発送
25	催告発送日
26	催告止め
27	高額コード
28	分納__受託フラグ
29	誓約__受託年月日
30	分納等書類番号
31	緩和コード
32	最終支払期日
33	公売担当コード
34	分類コード
35	名寄フラグ

36	処分完結年度
37	整理宛名番号
38	名寄通番
39	特徴フラグ
40	最新高額コード
41	職業連絡先1
42	職業連絡先2
43	交渉先連絡先1
44	交渉先連絡先2
45	特記課税1
46	特記課税2
47	特記課税3
48	特記課税4
49	住基戸籍1
50	住基戸籍2
51	筆頭者
52	現地調査1
53	現地調査2
54	家族状況メモ
55	進行ステータス最新
56	進行ステータス1
57	進行ステータス2
58	進行ステータス3
59	進行ステータス4
60	進行ステータス5
61	進行ステータス6
62	進行ステータス7
63	進行ステータス8
64	進行状況更新日最新
65	進行状況更新日1
66	進行状況更新日2
67	進行状況更新日3
68	進行状況更新日4
69	進行状況更新日5
70	進行状況更新日6
71	進行状況更新日7
72	進行状況更新日8
73	引継除外フラグ
74	執停・確延フラグ

名称	TFT財産不動産
No.	項目名
1	宛名番号
2	SEQ番号
3	財産種類
4	債権種類
5	通知先管理番号
6	処分書類番号1
7	処分書類番号2
8	処分書類番号3
9	土地家屋区分
10	区コード
11	台帳区分コード
12	所在地町通
13	所在地丁目
14	所在地名
15	地番
16	家屋番号
17	整理番号1
18	棟番
19	家屋区分
20	地目
21	地積
22	評価額
23	家屋1階床面積
24	家屋合計床面積
25	登記区分コード
26	共有持分母
27	共有持分子
28	家屋種類1
29	家屋種類2
30	家屋構造主体1
31	家屋構造主体2
32	家屋構造屋根1
33	家屋構造屋根2
34	家屋階層地上
35	家屋階層地下
36	家屋階層塔屋

37	マンション名
38	不動産番号
39	事件番号年度
40	事件番号符号
41	事件番号
42	土地の符号
43	敷地権の種類
44	敷地権の割合
45	一部解除年月日
名称	TFT財産債権給与
No.	項目名
1	宛名番号
2	SEQ番号
3	財産種類
4	債権種類
5	通知先管理番号
6	処分書類番号
7	勤務有無
8	給与支払日
9	扶養親族数
10	給料等の支給額
11	一号
12	二号
13	三号
14	四号
15	五号
16	合計
17	差押可能額
18	差押原因税未収額
19	取立済額
20	取立済回数
21	一部解除年月日
名称	TFT財産債権保険
No.	項目名

21	財産項目15
22	財産項目16
23	一部解除年月日
名称	TFT処分
No.	項目名
1	宛名番号
2	処分年月日
3	処分コード
4	書類番号
5	解除区分
6	解除コード
7	解除年月日
8	一部解除年月日
9	解除書類番号
10	事件番号年度
11	事件番号符号
12	事件番号
13	事件名
14	裁判所名
15	搜索場所
16	搜索日時
17	搜索時間FORM
18	搜索時間TO
19	立会者住所1
20	立会者氏名1
21	続柄1
22	立会者住所2
23	立会者氏名2
24	続柄2
25	延滞金計算年月日
26	延滞金印刷指示コード
27	滞納処分費
28	履行期限コード
29	決議年月日
30	解除決議年月日
31	財産種類
32	債権種類

33	登記選択区分
34	代位登記選択区分
35	住所
36	氏名名称
37	変更年月日
38	執行年月日
39	破産手続き開始決定日
40	他官庁差押年月日
41	解除理由詳細
42	登記受付日
43	登記受付番号
名称	TFT処分内訳
No.	項目名
1	宛名番号
2	内訳SEQ
3	処分コード
4	処分年月日
5	処分書類番号
6	区
7	税目コード
8	年度
9	通知書番号
10	事業年度
11	期別コード
12	申告区分
13	調定年月
14	納期限
15	法定納期等
16	滞納額
17	延滞金額
18	債権区分
名称	TFT発送返戻記録
No.	項目名
1	宛名番号

2	書類番号
3	書類番号枝番
4	発送日
5	照会通知先番号
6	照会通知先区分
7	発送返戻文書コード
8	返戻日
9	公示日
10	回答返送日
11	権利等の区分
12	郵便番号
13	住所所在地
14	氏名名称
15	担当部署等
16	送付先電話番号
17	備考
名称	TFT納付計画
No.	項目名
1	受付番号
2	宛名番号
3	納付誓約処理区分
4	誓約年月日
5	分納計画順コード
6	分納計画方法コード
7	納付開始年月
8	納付予定日種類コード
9	納付予定日1
10	納付予定日2
11	納付予定額
12	納付回数
13	誓約書発行年月日
14	計画書発行年月日
15	発行番号
16	納付書発行開始
17	納付書発行終了
18	納付書種類
19	納付書発行年月日

20	誓約取消区分
21	計画取消区分
22	記事登録年月日1
23	記事区分コード1
24	記事SEQ番号1
25	記事登録年月日2
26	記事区分コード2
27	記事SEQ番号2
28	記事登録年月日3
29	記事区分コード3
30	記事SEQ番号3
31	記事登録年月日4
32	記事区分コード4
33	記事SEQ番号4
名称	TFT誓約税情報
No.	項目名
1	受付番号
2	明細順
3	入力計画順
4	区コード
5	税目コード
6	年度
7	通知書番号
8	事業年度
9	期別コード
10	申告区分
11	調定額
12	収納額
13	本税欠損額
14	延滞金調定額
15	延滞金収納額
16	延滞金欠損額
17	表示用延滞金額
18	分納区分
19	執欠コード_後
20	法定納期限
21	指定納期限

22	延滞金調定額計算日
23	延滞金計算不能コード
名称	TFT担当引継
No.	項目名
1	宛名番号
2	履歴番号
3	担当者識別コード
4	担当引継事由コード
5	担当者ID
6	氏名
7	引継年月日
8	終了年月日
名称	TFT担当区割
No.	項目名
1	担当者識別コード
2	都道府県コード
3	担当区割区コード
4	市区町村コード
5	カナ文字1
6	カナ文字__開始
7	市区町村コード__開始
8	取扱事務所コード
9	機能分担コード
10	変更区分
名称	TFT照会通知先
No.	項目名
1	照会通知先番号
2	照会通知先区分
3	郵便番号
4	住所所在地
5	氏名名称

6	担当部署
7	送付先電話番号
8	カナ名
9	清音カナ名
10	照会形式区分
11	権利等の区分
12	備考
名称	TFT家族状況
No.	項目名
1	宛名番号
2	世帯番号
3	世帯員番号
4	世帯員宛名番号
5	続柄コード
6	続柄名
7	氏名
8	性別コード
9	生年月日
10	異動事由コード
11	異動事由名
12	異動年月日
13	課税資料コード
14	課税資料名
15	生保有無コード
16	課税年度
17	調査年月日
18	総所得
19	勤務先等
20	所得取込押下フラグ
21	総所得_課税連携用
名称	TFT債権取立
No.	項目名
1	宛名番号
2	処分書類番号

3	回数
4	取立日
5	取立額
6	収入日
7	収入額
名称	TFT財産預貯金
No.	項目名
1	宛名番号
2	SEQ番号
3	財産種類
4	債権種類
5	通知先管理番号
6	処分書類番号
7	預金種別
8	口座番号
9	契約年月日
10	金額
11	満期日
12	一部解除年月日
名称	TFT計画回数
No.	項目名
1	受付番号
2	計画回数
3	納付予定日
4	計画本税
5	計画延滞金
6	収入日
7	納付本税
8	納付延滞金
9	通知年月日
10	通知時分秒
11	担当者識別コード

名称	TFT文書番号管理
No.	項目名
1	採番年度
2	書類識別変換コード
3	採番開始番号
4	採番終了番号
5	採番現在番号
名称	TFT記事
No.	項目名
1	宛名番号
2	登録年月日
3	記事区分コード
4	SEQ番号
5	書類番号
6	書類番号枝番
7	記事区分名
8	記事内容
9	担当者ID
10	担当名
11	交渉結果
12	結果期日
名称	TFT処分編集歴財産
No.	項目名
1	宛名番号
2	処分書類番号
3	行番号
4	財産種類
5	債権種類
6	処分コード
7	財産名
8	通知先管理番号
9	同一物件明細数
10	SEQ番号

11	通知年月日
12	通知時分秒
名称	TFT処分編集履歴通知先
No.	項目名
1	宛名番号
2	処分書類番号
3	内訳番号
4	財産種類
5	債権種類
6	照会通知先番号
7	郵便番号
8	住所所在地
9	氏名名称
10	担当部署
11	連絡先電話番号
12	権利等の区分
13	対象物件数
名称	TFT財産照会通知先
No.	項目名
1	宛名番号
2	SEQ番号
3	財産種類
4	債権種類
5	照会書類番号
6	照会書類番号枝番
7	照会通知先番号
8	登記受付日
9	登記受付番号
10	調査日
11	権利の種類
12	権利等の区分
13	債権残高
14	通知先管理番号

名称	TFT家屋階層
No.	項目名
1	宛名番号
2	SEQ番号
3	階層番号
4	階数
5	床面積
名称	TFT計画回数明細
No.	項目名
1	受付番号
2	計画回数
3	連番
4	除外区分
5	区コード
6	税目コード
7	年度
8	通知書番号
9	事業年度
10	期別コード
11	申告区分
12	未納税額
13	未納延滞金
14	納期限
15	発行番号
16	発行番号枝番
17	納付税額
18	納付延滞金
19	延滞金調定額計算日
20	延滞金計算不能コード
名称	TFT猶予
No.	項目名
1	宛名番号

2	緩和区分
3	申請年月日
4	猶予期間FROM
5	猶予期間TO
6	決議年月日
7	取消年月日
8	猶予要件コード
9	担保提供有無
10	延滞金計算年月日
名称	TFT猶予内訳
No.	項目名
1	宛名番号
2	内訳SEQ
3	緩和区分
4	申請年月日
5	区コード
6	税目コード
7	年度
8	通知書番号
9	事業年度
10	期別コード
11	申告区分
12	申告回数
13	調定額
14	収納額
15	延滞金調定額
16	延滞金収納額
17	指定納期限
18	督促状発行日
19	分納有無
20	処分有無
21	執停有無
22	共有人数

名称	TFT時効中断期間
No.	項目名
1	区コード
2	税目コード
3	年度
4	通知書番号
5	事業年度
6	期別コード
7	内訳SEQ
8	開始年月日
9	終了年月日
10	時効中断期間
11	重複期間
12	有効期間
13	中断停止フラグ
名称	TFT繰上徴収
No.	項目名
1	宛名番号
2	書類番号
3	起案年月日
4	変更後納期限
5	納期限変更理由コード
6	決議年月日
7	取消年月日
8	納付場所コード
名称	TFT繰上徴収内訳
No.	項目名
1	宛名番号
2	書類番号
3	内訳SEQ
4	区コード
5	税目コード
6	年度
7	通知書番号

8	事業年度
9	期別コード
10	申告区分
11	指定納期限
12	変更納期限
13	変更前理由コード
14	調定額
15	収納額
16	本税欠損額
17	分納有無
18	執停有無
名称	TFT延滞金
No.	項目名
1	宛名番号
2	書類番号
3	決議年月日
4	申請年月日
5	起案年月日
6	一括__期別設定
7	延滞金計算年月日
8	処理状態
9	記事登録年月日
10	記事区分コード
11	記事SEQ番号
名称	TFT延滞金免除
No.	項目名
1	宛名番号
2	書類番号
3	区コード
4	税目コード
5	年度
6	通知書番号
7	事業年度
8	期別コード

9	印刷選択
10	納期限
11	調定額
12	収入額
13	未納税額
14	税額に対する延滞金額
15	減免を受ける延滞金額
16	減免後の延滞金額
17	減免受ける延滞金_元
18	延滞金計算不能コード
19	事由1_減免期間_自
20	事由1_減免期間_至
21	事由1_減免事由
22	事由1_減免割合
23	事由1_添付書類1
24	事由1_添付書類2
25	事由1_添付書類3
26	事由1_添付書類4
27	事由1_添付書類5
28	事由1_添付書類6
29	事由1_添付書類7
30	事由1_その他理由
31	事由2_減免期間_自
32	事由2_減免期間_至
33	事由2_減免事由
34	事由2_減免割合
35	事由2_添付書類1
36	事由2_添付書類2
37	事由2_添付書類3
38	事由2_添付書類4
39	事由2_添付書類5
40	事由2_添付書類6
41	事由2_添付書類7
42	事由2_その他理由
43	事由3_減免期間_自
44	事由3_減免期間_至
45	事由3_減免事由
46	事由3_減免割合
47	事由3_添付書類1
48	事由3_添付書類2

49	事由3_添付書類3
50	事由3_添付書類4
51	事由3_添付書類5
52	事由3_添付書類6
53	事由3_添付書類7
54	事由3_その他理由
名称	TFT照会文書
No.	項目名
1	宛名番号
2	照会書類番号
3	照会書類番号枝番
4	照会通知先番号
5	発送返戻文書コード
6	照会登録日
7	発行日
8	回答返送日
9	該当有無
10	発行済フラグ
11	即時フラグ
12	担当者識別コード
13	抵当権設定登記日
14	抵当権土地情報1
15	抵当権土地情報2
16	抵当権家屋情報1
17	抵当権家屋情報2
18	賃貸借物件1
19	賃貸借物件2
20	宅建免許番号
21	投資顧問財務局名
22	投資顧問登録連番
23	信託受益財務局名
24	信託受益登録連番
25	診療機関名
26	診療機関所在地1
27	診療機関所在地2
28	被相続人氏名
29	被相続人死亡年月日

30	国籍
31	被相続人最後の住所1
32	被相続人最後の住所2
33	自動車登録番号1
34	車名1
35	自動車登録番号2
36	車名2
37	自動車登録番号3
38	車名3
39	自動車登録番号4
40	車名4
41	自動車登録番号5
42	車名5
43	土地建物区分1
44	所在地1
45	地番1
46	家屋番号1
47	不動産請求通数1
48	土地建物区分2
49	所在地2
50	地番2
51	家屋番号2
52	不動産請求通数2
53	土地建物区分3
54	所在地3
55	地番3
56	家屋番号3
57	不動産請求通数3
58	土地建物区分4
59	所在地4
60	地番4
61	家屋番号4
62	不動産請求通数4
63	土地建物区分5
64	所在地5
65	地番5
66	家屋番号5
67	不動産請求通数5
68	土地建物区分6
69	所在地6

70	地番6
71	家屋番号6
72	不動産請求通数6
73	土地建物区分7
74	所在地7
75	地番7
76	家屋番号7
77	不動産請求通数7
78	土地建物区分8
79	所在地8
80	地番8
81	家屋番号8
82	不動産請求通数8
83	土地建物区分9
84	所在地9
85	地番9
86	家屋番号9
87	不動産請求通数9
88	土地建物区分10
89	所在地10
90	地番10
91	家屋番号10
92	不動産請求通数10
93	住民票住所11
94	住民票住所12
95	住民票世帯主1
96	住民票氏名1
97	世帯主との続柄区分1
98	本籍及び筆頭者区分1
99	写し全一区分1
100	写しの数1
101	住民票住所21
102	住民票住所22
103	住民票世帯主2
104	住民票氏名2
105	世帯主との続柄区分2
106	本籍及び筆頭者区分2
107	写し全一区分2
108	写しの数2
109	戸籍フラグ1

110	除籍フラグ1
111	戸籍の附表フラグ1
112	改製原戸籍フラグ1
113	本籍11
114	本籍12
115	筆頭者1
116	謄本数1
117	請求の部分1
118	戸籍フラグ2
119	除籍フラグ2
120	戸籍の附表フラグ2
121	改製原戸籍フラグ2
122	本籍21
123	本籍22
124	筆頭者2
125	謄本数2
126	請求の部分2
127	その他照会
128	会社番号1
129	商号11
130	商号12
131	本店11
132	本店12
133	商業法人請求通数1
134	会社番号2
135	商号21
136	商号22
137	本店21
138	本店22
139	商業法人請求通数2
140	会社番号3
141	商号31
142	商号32
143	本店31
144	本店32
145	商業法人請求通数3
146	氏名11
147	氏名12
148	住所11
149	住所12

150	生年月日1
151	国籍1
152	請求部分_世帯主等1
153	請求部分_前住所地1
154	請求部分_前世帯主1
155	氏名21
156	氏名22
157	住所21
158	住所22
159	生年月日2
160	国籍2
161	請求部分_世帯主等2
162	請求部分_前住所地2
163	請求部分_前世帯主2
164	電話番号
165	月数
名称	TFT進行状況条件
No.	項目名
1	担当者識別コード
2	グループコード
3	グループ名
4	当初滞納額自
5	当初滞納額至
6	滞納現在額自
7	滞納現在額至
8	滞納税目
9	滞納税目条件
10	滞納年度自
11	滞納期自
12	滞納年度至
13	滞納期至
14	滞納年度期条件
15	グループ
16	進行ステータスコード
17	最新年度課税資料

名称	TFT進行状況グループ
No.	項目名
1	担当者識別コード
2	グループコード
3	宛名番号
4	区コード
5	税目コード
6	年度
7	通知書番号
8	事業年度
9	期別コード
名称	TFT換価調定
No.	項目名
1	宛名番号
2	調定番号
3	処分書類番号1
4	処分書類番号2
5	処分書類番号3
6	処分書類番号4
7	処分書類番号5
8	照会通知先番号
9	決議年月日
10	決議取消年月日
11	年度
12	調定年月日
13	市区
14	歳入徴収課
15	予算掌理課
16	予算区分
17	会計科目
18	期別
19	収納方法
20	納期限
21	件数
22	調定額合計
23	調定内容

24	債務者コード
25	郵便番号
26	電話番号
27	住所
28	法人個人名
29	代表者名
30	調定額
31	単件調定フラグ
32	公売保証金
33	区コード
34	税目コード
35	通知書番号
36	事業年度
名称	TFT換価配当
No.	項目名
1	宛名番号
2	書類番号
3	調定番号
4	決議年月日
5	決議取消年月日
6	納付年月日
7	名称_数量_性質等
8	債権者番号
9	電話番号
10	滞納者名
11	滞納者名(カナ)
12	郵便番号
13	住所
14	残余金
15	交付期日
16	交付時間
17	交付場所
18	送付年月日

名称	TFT換価配当内訳
No.	項目名
1	宛名番号
2	書類番号
3	内訳番号
4	照会通知先番号
5	配当順位
6	確認債権額
7	配当額
8	起案年月日
9	支払期日
10	支出命令番号
11	支出予定番号
12	支出予定額
13	帳票コード
14	予算区分
15	支出担当課
16	予算掌理課
17	件名
18	支払方法
19	支出方法
20	公共工事前払
21	請求基準日
22	翌年度
23	内訳件数
24	個別業務区分
25	支出額合計
26	引き去額合計
27	純支払額合計
28	内訳登録区分
29	金融機関コード
30	支店コード
31	口座種別
32	口座番号
33	口座名義人カナ
34	用途_適用
35	代表命令番号
36	執行年月日

名称	TFT滞納処分費内訳
No.	項目名
1	宛名番号
2	調定番号
3	内訳番号
4	処分費支出年月日
5	事由
6	算出の基礎
7	滞納処分費
8	備考
名称	TFT換価充当
No.	項目名
1	宛名番号
2	書類番号
3	調定番号
4	配当計算書類番号
5	決議年月日
6	受入先_受入理由1
7	受入先_受入理由2
8	受入先_受入理由3
9	金額
10	納付年月日
11	滞納処分費
12	充当後滞納処分費
名称	TFT換価充当内訳
No.	項目名
1	宛名番号
2	書類番号
3	内訳SEQ
4	区コード
5	年度
6	期別コード
7	税目コード

8	通知書番号
9	申告区分
10	納期限
11	滞納額
12	未納延滞金
13	配当金額
14	配当延滞金
15	充当後滞納額
16	充当後未納延滞金
17	事業年度
18	振替命令番号1
19	振替命令番号2
名称	TFT債権現在額申立
No.	項目名
1	宛名番号
2	書類番号
3	参加_交付要求年月日
4	処分コード
5	処分年月日
6	処分書類番号
7	延滞金計算年月日
8	事件番号年度
9	事件番号符号
10	事件番号
11	事件名
12	滞納処分費
13	破産手続開始決定日
14	代金納付日又は取立日
15	配当期日呼出状
16	決議年月日
17	取消年月日
18	公売財産の表示
19	照会通知先番号
20	郵便番号
21	住所所在地
22	権利等の区分名
23	氏名名称

24	担当部署
25	電話番号
26	照会通知先区分
27	申立書作成年月日
名称	TFT債権現在額申立内訳
No.	項目名
1	宛名番号
2	書類番号
3	内訳SEQ
4	区
5	税目コード
6	年度
7	通知書番号
8	事業年度
9	期別コード
10	申告区分
11	納期限
12	法定納期等
13	未納税額
14	延滞金額
15	繰上有無
16	処分有無
17	執停有無
18	共有人数
19	債権区分
20	延滞金計算不能コード
名称	TFT執停欠損
No.	項目名
1	宛名番号
2	事務区分コード
3	書類番号
4	起案年月日
5	決議年月日
6	執停欠損理由

7	特記事項
名称	TFT執停欠損内訳
No.	項目名
1	宛名番号
2	事務区分コード
3	書類番号
4	連番
5	区コード
6	税目コード
7	年度
8	通知書番号
9	事業年度
10	期別コード
11	変更後欠損予定日
12	一部欠損額
13	欠損対象区分
名称	TFT照会回答文書
No.	項目名
1	宛名番号
2	書類番号
3	決議年月日
4	照会元コード
5	照会元その他
6	市徴収金明細
7	滞納整理明細
8	処分の明細
9	その他_電話番号
10	その他_法人事業所
11	その他_市内不動産
名称	TFT調定番号管理
No.	項目名

1	年度
2	採番開始番号
3	採番終了番号
4	採番現在番号
名称	TFT換価充当滞納処分費
No.	項目名
1	宛名番号
2	書類番号
3	内訳SEQ
4	区コード
5	年度
6	期別コード
7	税目コード
8	通知書番号
9	納期限
10	未納税額
11	配当金額
12	事業年度
13	振替命令番号
名称	TFT処分編集歴財産2
No.	項目名
1	宛名番号
2	処分書類番号
3	行番号
4	財産種類
5	債権種類
6	処分コード
7	財産名
8	通知先管理番号
9	同一物件明細数
10	SEQ番号
11	通知年月日
12	通知時分秒

名称	TFT処分編集歴通知先2
No.	項目名
1	宛名番号
2	処分書類番号
3	内訳番号
4	財産種類
5	債権種類
6	照会通知先番号
7	郵便番号
8	住所所在地
9	氏名名称
10	担当部署
11	連絡先電話番号
12	権利等の区分
13	対象物件数
名称	TFT処分編集歴財産3
No.	項目名
1	宛名番号
2	処分書類番号
3	行番号
4	財産種類
5	債権種類
6	処分コード
7	財産名
8	通知先管理番号
9	同一物件明細数
10	SEQ番号
11	通知年月日
12	通知時分秒
名称	TFT処分編集歴通知先3
No.	項目名
1	宛名番号

2	処分書類番号
3	内訳番号
4	財産種類
5	債権種類
6	照会通知先番号
7	郵便番号
8	住所所在地
9	氏名名称
10	担当部署
11	連絡先電話番号
12	権利等の区分
13	対象物件数
名称	TFT外字変換テーブル
No.	項目名
1	外字コード
2	正字コード
3	正字
名称	TFT支出累積
No.	項目名
1	システム区分
2	代表命令番号
3	支出命令書番号
4	支出命令内訳番号
5	異動区分
6	年度
7	市区区分
8	予算区分
9	帳票コード
10	起案年月日
11	予算掌理課
12	支出担当課
13	件名
14	用途摘要
15	支出方法

16	支払方法
17	基準年月日
18	公共工事
19	内訳登録区分
20	内訳件数
21	個別業務区分
22	支出額サイン有
23	引去額1サイン有
24	純支払1サイン有
25	会計科目
26	事業
27	節細節
28	債権者コード
29	債権者区分
30	債権者旧郵便番号
31	債権者電話番号
32	債権者住所
33	債権者番地
34	債権者氏名
35	代表者氏名
36	受取人旧郵便番号
37	受取人電話番号
38	受取人住所
39	受取人番地
40	受取人氏名
41	受取人代表者氏名
42	前金払区分
43	金融機関コード
44	預金種別
45	口座番号
46	口座名義人
47	企業規模
48	振込通知要否
49	支払額サイン有
50	引去額2サイン有
51	純支払2サイン有
52	局管理コード
53	執行年月日
54	作成年月日
55	債権者郵便番号

56	受取人郵便番号
57	ブランク
58	債権者氏名(カナ)
名称	TFT振替累積
No.	項目名
1	システム区分
2	代表命令番号
3	振替命令番号
4	内訳番号
5	異動区分
6	年度
7	振替命令日
8	振替額合計
9	執行年月日
10	承認年月日
11	振替理由
12	振替元年度
13	振替元予算区分
14	振替元予算掌理課
15	振替元担当課
16	振替元収支区分
17	振替元増減区分
18	振替元会計科目
19	振替元事業
20	振替元節細節
21	振替元局管理コード
22	振替先年度
23	振替先予算区分
24	振替先予算掌理課
25	振替先担当課
26	振替先収支区分
27	振替先増減区分
28	振替先会計科目
29	振替先事業
30	振替先節細節
31	振替先局管理コード
32	作成日

33	サマリ用代表命令番号
34	市区
35	振替元歳入主管課
36	振替先命令発行課
37	振替先支出命令課
38	ブランク
名称	TFT催告状パラメータ
No.	項目名
1	催告書発送コード
2	催告書発送日
3	指定期日
4	延滞金計算年月日
5	機能分担コード
6	滞納金額_FROM
7	滞納金額_TO
8	課税年度_FROM
9	課税年度_TO
10	課税年度指定
11	税目
12	税目指定
13	確定延滞金のみ滞納者
14	確定延滞金額
15	確定延滞金額指定
16	ステータス
17	確定延滞金の表示
名称	TFT換価充当出力選択
No.	項目名
1	宛名番号
2	書類番号
3	区コード
4	税目コード
5	年度
6	通知書番号
7	事業年度

8	期別コード
9	選択区分
名称	TFT処分解除編集歴財産
No.	項目名
1	宛名番号
2	処分書類番号
3	行番号
4	財産種類
5	債権種類
6	処分コード
7	財産名
8	通知先管理番号
9	同一物件明細数
10	SEQ番号
11	通知年月日
12	通知時分秒
名称	TPT滞納
No.	項目名
1	調定年度
2	課税年度
3	課税区
4	徴収事務所
5	税目
6	期別
7	個人番号
8	通知書番号
9	調定日
10	本税額
11	督促手数料
12	納期限
13	収納方法
14	申告区分
15	延滞金
16	延滞金計算日

17	収納本税
18	収納督促手数料
19	収納延滞金
20	納付区分
21	未納本税額
22	未納督促手数料
23	未納延滞金
24	領収日
25	日計日
26	納税管理人
27	納税管理関係
28	摘要
29	備考
名称	TPT個人
No.	項目名
1	個人番号
2	世帯番号
3	氏名
4	氏名カナ
5	郵便番号
6	現住所
7	現住所方書
8	生年月日
9	続柄
10	世帯内番号
11	性別
12	代表者名
13	地区1
14	地区2
15	地区3
16	担当者
17	法人区分
18	死亡解散__備考1
19	氏名外字__備考2
20	職権消除__備考3
21	転出__備考4
22	外字抜き氏名__備考5

23	通称名__備考6
24	備考7
25	備考8
26	備考9
27	備考10
28	架電禁止区分
29	架電禁止理由
30	電話番号1
31	架電先1
32	電話番号2
33	架電先2
34	電話番号3
35	架電先3
36	電話番号4
37	架電先4
38	電話番号5
39	架電先5
40	電話番号6
41	架電先6
42	電話番号7
43	架電先7
44	電話番号8
45	架電先8
46	電話番号9
47	架電先9
48	法個外区分
49	状態区分
50	名寄通番
51	名寄最新宛名番号
52	滞納宛名番号
53	識別コード
54	担当者識別コード
名称	TPT電話番号
No.	項目名
1	宛名番号
2	SEQ番号
3	架電先コード

4	電話番号
5	備考
名称	TPT架電停止
No.	項目名
1	宛名番号
2	税目コード
3	停止開始日
4	停止終了日
5	停止事由
名称	TPT架電禁止
No.	項目名
1	宛名番号
2	禁止区分
3	禁止事由
名称	TPTキャンペーン条件
No.	項目名
1	キャンペーン番号
2	税目コード
3	年度
4	期別コードFROM
5	期別コードTO
6	開始日
7	終了日
8	対象件数
9	個人法人区分
10	識別コード選択区分
11	識別コード
12	生年月日FROM
13	生年月日TO
14	未納額FROM
15	未納額TO

16	架電禁止フラグ
17	架電停止フラグ
18	電話番号フラグ
名称	TPTキャンペーン情報
No.	項目名
1	キャンペーン番号
2	税目コード
3	年度
4	期別コードFROM
5	期別コードTO
6	開始日
7	終了日
8	対象件数
9	個人法人区分
10	識別コード選択区分
11	識別コード
12	生年月日FROM
13	生年月日TO
14	未納額FROM
15	未納額TO
16	架電禁止フラグ
17	架電停止フラグ
18	電話番号フラグ
名称	TPT架電対象者
No.	項目名
1	キャンペーン番号
2	連番
3	宛名番号
4	氏名
5	氏名カナ
6	郵便番号
7	現住所
8	現住所方書
9	生年月日

10	性別コード
11	法人区分
12	法個外区分
13	状態区分
14	調定年度
15	課税区
16	税目
17	本税額
18	収納本税
19	未納本税額
20	担当者識別コード
21	滞納宛名コード
22	架電禁止区分
23	架電停止区分
24	電話番号未登録区分
25	架電
26	最終折衝日
27	最終折衝結果コード
名称	TPT折衝記録情報
No.	項目名
1	宛名番号
2	SEQ番号
3	折衝年月日
4	折衝時間
5	折衝者
6	架電先コード
7	電話番号
8	備考
9	通話相手コード
10	折衝結果コード
11	交渉内容
12	キャンペーン番号
13	削除フラグ
14	記事__反映フラグ
15	記事__宛名番号
16	記事__登録年月日
17	記事__記事区分コード

18	記事_SEQ番号
名称	TFW進行状況
No.	項目名
1	宛名番号
2	課税区
3	担当者識別コード
4	名寄通番
5	区コード
6	税目コード
7	年度
8	通知書番号
9	事業年度
10	期別コード
11	申告区分
12	調定年月
13	当初滞納額本税
14	当初滞納額延滞金
15	引継増本税滞納額
16	引継増延滞金滞納額
17	収納減本税
18	収納減延滞金
19	未納額本税
20	未納額延滞金
21	分納区分
22	執欠コード_後
23	執停欠損決議日
24	欠損予定日
25	氏名法人名カナ清音
26	通称名支店名カナ清音
27	氏名法人名漢字
28	通称名支店名漢字
29	ソート用カナ

名称	CAT法人番号管理
No.	項目名
1	マイナンバー法人
2	宛名番号
3	公表・非公表フラグ
名称	CAT個人番号管理
No.	項目名
1	マイナンバー個人
2	宛名番号

電子申請受付システム

名称	電子申請登録者情報
No.	項目名
1	申請者ID
2	申請者パスワード
3	申請者メールアドレス
名称	市民税・県民税申告書情報
No.	項目名
1	個人番号
2	区コード
3	整理番号
4	現住所
5	フリガナ
6	氏名
7	1月1日の住所
8	職業
9	屋号・雅号
10	世帯主の氏名
11	世帯主との続柄
12	給与の生ずる場所または給与の支払者等
13	生年月日
14	性別
15	電話番号
16	営業等の収入金額
17	営業等の必要経費
18	農業の収入金額
19	農業の必要経費
20	不動産の収入金額
21	不動産の必要経費
22	利子の収入金額
23	株式等の配当の収入金額
24	株式等の配当の収入金額
25	上場株式等の配当の収入金額
26	上場株式等の配当の必要経費
27	給与の収入金額
28	公的年金等の収入金額
29	その他雑所得の収入金額
30	その他雑所得の必要経費
31	譲渡所得の収入金額
32	譲渡所得の必要経費
33	一時所得の収入金額

34	一時所得の必要経費
35	月給(1月～12月)
36	賞与(ボーナス)等
37	納付方法の別
38	雑損控除・損害金額
39	雑損控除・保険等で補てんされる金額
40	雑損控除・災害関連支出金額
41	医療費控除・支払った医療費
42	医療費控除・保険等で補てんされる金額
43	社会保険料控除・国民健康保険料
44	社会保険料控除・後記高齢者医療保険料
45	社会保険料控除・国民年金保険料
46	社会保険料控除・介護保険料
47	社会保険料控除・源泉徴収票記載社会保険料
48	小規模共済等掛金控除・支払った掛金の合計額
49	生命保険料控除・新生命保険料の合計
50	生命保険料控除・旧生命保険料の合計
51	生命保険料控除・新個人年金保険の合計
52	生命保険料控除・旧個人年金保険料の合計
53	生命保険料控除・介護医療保険料の合計
54	地震保険料控除・支払った保険料の合計
55	地震保険料控除・長期損害保険料
56	配偶者控除・配偶者の氏名
57	配偶者控除・配偶者のフリガナ
58	配偶者控除・配偶者の生年月日
59	配偶者控除・配偶者の収入額
60	配偶者I控除・配偶者の障害の程度
61	配偶者II控除・配偶者の住所
62	扶養控除・扶養親族の氏名
63	扶養控除・扶養親族のフリガナ
64	扶養控除・扶養親族の続柄
65	扶養控除・扶養親族の生年月日
66	扶養控除・扶養親族の障害の程度
67	扶養控除・扶養親族の住所
68	申告者の障害の程度
69	申告者の寡婦(寡夫)の要件
70	勤労学生控除
71	住宅借入金等特別税額控除 居住開始年月日
72	住宅借入金等特別控除可能額
73	配当割額控除額

74	株式等譲渡所得割額控除
75	配当割額控除額
76	株式等譲渡所得割額控除
77	都道府県・市町村または特別区に対する寄附金額
78	兵庫県共同募金会、日本赤十字社兵庫県支部に対する寄附金額
79	兵庫県条例指定分の寄附金額
80	神戸市条例指定分の寄附金額
81	事業所得の収入額
82	売上(収入)金額
83	家事消費
84	その他の収入額
85	小計
86	売上原価
87	期首商品(製品)棚卸額
88	仕入金額
89	期末商品(製品)棚卸額
90	差引原価
91	差引金額
92	給料賃金
93	減価償却費
94	地代家賃
95	利子割引料
96	減価償却費
97	地代家賃
98	利子割引料
99	租税公課
100	荷造運賃
101	水道光熱費
102	旅費交通費
103	通信費
104	損害保険料
105	修繕費
106	消耗品費
107	雑費
108	経費計
109	専従者控除
110	所得金額
111	事業専従者の氏名
112	事業専従者の続柄
113	事業専従者の生年月日

114	事業専従者の従事日数
115	事業専従者の住所
116	事業専従者の控除額
117	確定申告での青色申告の承認の有無
118	非課税所得・旧非課税事業の所得等
119	損益通算の特例適用前の不動産所得
120	事業用資産の譲渡損失 資産の種類
121	事業用資産の譲渡損失 損失額
122	事業用資産の譲渡損失 被災損失額
123	開廃業年月日
124	事業所等の所在地
125	株式等の譲渡等 種目
126	株式等の譲渡等 収入金額
127	株式等の譲渡等 必要経費
128	株式等の譲渡等 所得金額
129	先物取引 種目
130	先物取引 収入金額
131	先物取引 必要経費
132	先物取引 所得金額
133	上場株式等の配当 支払確定月
134	上場株式等の配当 収入金額
135	上場株式等の配当 必要経費
136	上場株式等の配当 所得金額
137	短期譲渡所得 種目
138	短期譲渡所得 収入金額
139	短期譲渡所得 必要経費
140	短期譲渡所得 差引金額
141	短期譲渡所得 特別控除額
142	短期譲渡所得 所得金額
143	長期譲渡所得 種目
144	長期譲渡所得 収入金額
145	長期譲渡所得 必要経費
146	長期譲渡所得 差引金額
147	長期譲渡所得 特別控除額
148	長期譲渡所得 所得金額
149	山林所得 収入金額
150	山林所得 必要経費
151	山林所得 差引金額
152	山林所得 特別控除額
153	山林所得 所得金額

154	退職所得 収入金額
155	退職所得 勤続年数
156	退職所得 障害の有無
157	退職所得 退職所得控除
158	退職所得 差引金額
159	退職所得 所得金額
160	特例適用条文

市民税サブシステム(特別徴収支援システム)

名称	給与支払報告書データ
No.	項目名
1	法定資料の種類
2	整理番号1
3	本支店等区分番号
4	提出義務者の住所(居所)又は所在地
5	提出義務者の氏名又は名称
6	提出義務者の電話番号
7	整理番号2
8	提出者の住所(居所)又は所在地
9	提出者の氏名又は名称
10	訂正表示
11	年分
12	支払を受ける者一住所又は居所
13	支払を受ける者一国外住所表示
14	支払を受ける者一氏名
15	支払を受ける者一役職名
16	種別
17	支払金額
18	未払金額
19	給与所得控除後の給与等の金額
20	所得控除の額の合計額
21	源泉徴収税額
22	未徴収税額
23	控除対象配偶者の有無
24	老人控除対象配偶者
25	配偶者特別控除の額
26	控除対象扶養親族の数一特定一主
27	控除対象扶養親族の数一特定一従
28	控除対象扶養親族の数一老人一主
29	控除対象扶養親族の数一老人一上の内訳
30	控除対象扶養親族の数一老人一従
31	控除対象扶養親族の数一その他一主
32	控除対象扶養親族の数一その他一従
33	障害者の数一特別障害者
34	障害者の数一上の内訳
35	障害者の数一その他
36	社会保険料等の金額
37	上の内訳
38	生命保険料の控除額

39	地震保険料の控除額
40	住宅借入金等特別控除等の額
41	旧個人年金保険料の金額
42	配偶者の合計所得
43	旧長期損害保険料の金額
44	受給者の生年月日一元号
45	受給者の生年月日一年
46	受給者の生年月日一月
47	受給者の生年月日一日
48	夫あり
49	未成年者
50	乙欄適用
51	本人が一特別障害者
52	本人が一その他の障害者
53	老年者
54	寡婦
55	寡夫
56	勤労学生
57	死亡退職
58	災害者
59	外国人
60	中途就・退職一中途就職・退職の区分
61	中途就・退職一年
62	中途就・退職一月
63	中途就・退職一日
64	住所(居所)又は所在地
65	国外住所表示
66	氏名又は名称
67	給与等の金額
68	徴収した額
69	控除した社会保険料の金額
70	災害者に係る徴収猶予税額
71	他の支払者のもとを退職した年月日一年
72	他の支払者のもとを退職した年月日一月
73	他の支払者のもとを退職した年月日一日
74	住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日(1回目)一年
75	住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日(1回目)一月
76	住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日(1回目)一日
77	住宅借入金等特別控除適用数
78	住宅借入金等特別控除可能額

79	住宅借入金等特別控除区分(1回目)
80	住宅借入金等の額(1回目)
81	住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日(2回目)一年
82	住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日(2回目)一月
83	住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日(2回目)一日
84	住宅借入金等特別控除区分(2回目)
85	住宅借入金等の額(2回目)
86	摘要
87	新生命保険料の金額
88	旧生命保険料の金額
89	介護医療保険料の金額
90	新個人年金保険料の金額
91	16歳未満扶養親族の数
92	国民年金保険料等の金額
93	非居住者である親族の数
94	提出義務者の個人番号又は法人番号
95	支払を受ける者の個人番号
96	控除対象配偶者-フリガナ
97	控除対象配偶者-氏名
98	控除対象配偶者-区分
99	控除対象配偶者-個人番号
100	控除対象扶養親族(1)-フリガナ
101	控除対象扶養親族(1)-氏名
102	控除対象扶養親族(1)-区分
103	控除対象扶養親族(1)-個人番号
104	控除対象扶養親族(2)-フリガナ
105	控除対象扶養親族(2)-氏名
106	控除対象扶養親族(2)-区分
107	控除対象扶養親族(2)-個人番号
108	控除対象扶養親族(3)-フリガナ
109	控除対象扶養親族(3)-氏名
110	控除対象扶養親族(3)-区分
111	控除対象扶養親族(3)-個人番号
112	控除対象扶養親族(4)-フリガナ
113	控除対象扶養親族(4)-氏名
114	控除対象扶養親族(4)-区分
115	控除対象扶養親族(4)-個人番号
116	16歳未満の扶養親族(1)-フリガナ
117	16歳未満の扶養親族(1)-氏名
118	16歳未満の扶養親族(1)-区分

119	16歳未満の扶養親族(1)-個人番号
120	16歳未満の扶養親族(2)-フリガナ
121	16歳未満の扶養親族(2)-氏名
122	16歳未満の扶養親族(2)-区分
123	16歳未満の扶養親族(2)-個人番号
124	16歳未満の扶養親族(3)-フリガナ
125	16歳未満の扶養親族(3)-氏名
126	16歳未満の扶養親族(3)-区分
127	16歳未満の扶養親族(3)-個人番号
128	16歳未満の扶養親族(4)-フリガナ
129	16歳未満の扶養親族(4)-氏名
130	16歳未満の扶養親族(4)-区分
131	16歳未満の扶養親族(4)-個人番号
132	5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号
133	5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号
134	普通徴収
135	青色専従者
136	条約免除
137	支払を受ける者のフリガナ
138	受給者番号
139	提出先市町村コード
140	指定番号
名称	電子申告利用者テーブル
No.	項目名
1	納税者ID
2	指定番号
名称	権限グループマスタ
No.	項目名
1	権限グループコード
2	権限グループ名称
3	権限フラグ
4	備考
5	登録日時
6	更新者コード
7	更新者名称
8	更新日時
名称	権限マスタ
No.	項目名
1	権限グループコード
2	メニューグループコード

3	メニューコード
4	システム利用フラグ
5	更新者コード
6	更新者名称
7	更新日時
名称	帳票マスタ(市税事務所用)
No.	項目名
1	帳票コード
2	メニューグループコード
3	メニューコード
4	帳票名称
5	年度条件フラグ
6	区条件フラグ
7	訂正表示条件フラグ
8	対象データ条件フラグ
9	印刷対象条件フラグ
10	取込日付条件フラグ
11	更新者コード
12	更新者名称
13	更新日時
名称	帳票マスタ(特徴用)
No.	項目名
1	帳票コード
2	メニューグループコード
3	メニューコード
4	帳票名称
5	年度条件フラグ
6	種別条件フラグ
7	訂正表示条件フラグ
8	対象データ条件フラグ
9	印刷対象条件フラグ
10	指定番号条件フラグ
11	取込日付条件フラグ
12	更新者コード
13	更新者名称
14	更新日時
名称	コード定義マスタ
No.	項目名
1	コードID
2	コード名称

3	区分値
4	区分名称
5	表示順
6	備考
名称	定数テーブル
No.	項目名
1	定数コード
2	定数名
3	定数値
4	適用開始日
5	適用終了日
6	備考
名称	元号マスタ
No.	項目名
1	開始年月日
2	元号コード
3	eLTAX元号コード
4	元号名称
5	更新者コード
6	更新者名称
7	更新日時
名称	義務者状況マスタ
No.	項目名
1	義務者状況コード
2	義務者状況名称
3	警告フラグ
4	更新者コード
5	更新者名称
6	更新日時
名称	引抜マスタ
No.	項目名
1	引抜コード
2	引抜名称
3	更新者コード
4	更新者名称
5	更新日時
名称	41必須新指定番号マスタ
No.	項目名
1	指定番号
2	更新者コード

3	更新者名称
4	更新日時
名称	41異動日マスタ
No.	項目名
1	異動日
2	更新者コード
3	更新者名称
4	更新日時
名称	異動事由マスタ
No.	項目名
1	異動事由コード
2	異動事由名称
3	異動事由表示名称
4	一括使用不可フラグ
5	年中使用不可フラグ
6	異動届使用不可フラグ
7	更新者コード
8	更新者名称
9	更新日時
名称	異動区分マスタ
No.	項目名
1	異動区分コード
2	異動区分名称
3	一括使用不可フラグ
4	年中使用不可フラグ
5	異動届使用不可フラグ
6	更新者コード
7	更新者名称
8	更新日時
名称	住所チェックマスタ
No.	項目名
1	チェック区分
2	チェック管理コード
3	判断住所
4	チェック条件フラグ
5	区名称
6	住所コード2
7	住所コード5
8	住所コード6
9	更新者コード
10	更新者名称

11	更新日時
名称	異体字変換マスタ
No.	項目名
1	異体字JISコード
2	異体字文字
3	変換JISコード
4	変換文字
5	更新者コード
6	更新者名称
7	更新日時
名称	金融機関マスタ
No.	項目名
1	金融機関ID
2	金融機関名称
名称	固定義務者番号テーブル
No.	項目名
1	固定指定番号
2	訂正区分
3	代表指定番号
4	通知区分
5	指定番号
6	開始年度
7	終了年度
8	名称
9	所在地
10	メモ
11	宛名番号
12	パスワード化区分
13	パスワード
14	更新者名称
15	更新日時
名称	給報チェックマスタ
No.	項目名
1	eLTAX項番
2	MT項番
3	項目名(英字)
4	項目名(漢字)
5	説明
6	エラーチェックフラグ
7	必須チェックフラグ
8	属性チェックフラグ

9	桁数チェックフラグ
10	指定桁数
11	指定桁数符号
12	既定値チェックフラグ
13	既定値
14	個別チェック
15	個別データ変換
16	個別データ変換受入元フラグ
17	個別データ変換対象文字
18	データ加工フラグ
19	文字制限チェックフラグ
20	文字制限
21	入力規制フラグ
22	水平位置フラグ
23	負数許可フラグ
24	全角から半角変換フラグ
25	半角から全角変換フラグ
26	小書き長音変換フラグ
27	タブ空白変換フラグ
28	不要文字カットフラグ
29	不要カット文字
30	不要文字空白変換フラグ
31	不要空白文字
32	左トリムフラグ
33	右トリムフラグ
34	前ゼロチェックフラグ
35	連続ブランク変換フラグ
36	桁あふれ処理許可フラグ
37	取込可能数
38	特徴職権訂正フラグ
39	更新者コード
40	更新者名称
41	更新日時
名称	給報エラー区分マスタ
No.	項目名
1	エラーコード
2	エラー名称
3	エラー内容
4	エラー重要度
5	エラー画面表示フラグ
6	エラー印刷対象フラグ

7	エラー印刷内容
8	更新者コード
9	更新者名称
10	更新日時
名称	リストチェックマスタ
No.	項目名
1	リスト区分
2	チェック管理コード
3	判断摘要文字
4	更新者コード
5	更新者名称
6	更新日時
名称	リストチェックマスタ
No.	項目名
1	リスト区分
2	チェック管理コード
3	判断摘要文字
4	更新者コード
5	更新者名称
6	更新日時
名称	メンテナンスマスタ
No.	項目名
1	メンテナンスコード
2	メニューグループコード
3	メニューコード
4	更新者コード
5	更新者名称
6	更新日時
名称	メニューマスタ
No.	項目名
1	メニューグループコード
2	メニューコード
3	メニュー名称
4	プログラムコード
5	説明
6	更新者コード
7	更新者名称
8	更新日時
名称	プログラムマスタ
No.	項目名
1	プログラムコード

2	プログラム名称
3	更新者コード
4	更新者名称
5	更新日時
名称	市区町村役場マスタ
No.	項目名
1	JISコード
2	都道府県名
3	市区町村名
4	市区町村名かな
5	郵便番号
6	住所
7	電話番号
8	都道府県コード
9	市区町村コード
10	チェックディジット
11	削除フラグ
12	初回登録ユーザコード
13	初回登録ユーザ名
14	初回登録日時
15	最終更新ユーザコード
16	最終更新ユーザ名
17	最終更新日時
名称	市区町村役場マスタ変更メモ
No.	項目名
1	メモID
2	変更履歴メモ
3	最終更新ユーザコード
4	最終更新ユーザ名
5	最終更新日時
名称	訂正表示変換マスタ
No.	項目名
1	取込ファイル区分
2	訂正表示
3	訂正表示(帳票用)
4	更新者コード
5	更新者名称
6	更新日時
名称	特徴納期限テーブル
No.	項目名
1	年度

2	納期限
名称	特普区分マスタ
No.	項目名
1	特普コード
2	特普名称
3	警告フラグ
4	更新者コード
5	更新者名称
6	更新日時
名称	ユーザマスタ
No.	項目名
1	コメント
2	ユーザコード
3	ユーザ名称
4	権限グループコード
5	パスワード
6	備考
7	登録日時
8	更新者コード
9	更新者名称
10	更新日時
名称	税額表
No.	項目名
1	以上
2	未済
3	市民税
4	県民税
5	税合計
名称	税額表
No.	項目名
1	固定指定番号
2	訂正区分
3	代表指定番号
4	通知区分
5	指定番号
6	開始年度
7	終了年度
8	名称
9	所在地
10	メモ
11	宛名番号

12	パスワード化区分
13	パスワード
14	更新者名称
15	更新日時
名称	41給報履歴データ
No.	項目名
1	年度
2	年度(西暦)
3	一連番号
4	システム日付
5	指定番号
6	個人番号
7	特普区分
8	受給者番号
9	区・整理番号
10	宛番号
11	宛履歴番号
12	給報上区コード
13	給報カナ氏名検索キー
14	給報カナ氏名
15	給報生年月日
16	宛名カナ氏名検索キー
17	宛名カナ氏名
18	宛名生年月日
19	エラーサイン
20	取消フラグ
21	他市転送フラグ
22	漢字住所
23	漢字方書
24	漢字氏名
25	前年漢字住所
26	前年漢字方書
27	前年漢字氏名
28	前年漢字通称名
29	前年カナ氏名
30	前年カナ氏名検索キー
31	前年カナ通称名
32	前年カナ通称名検索キー
33	最新漢字住所
34	最新漢字方書
35	最新漢字氏名

36	最新漢字通称名
37	最新カナ氏名
38	最新カナ氏名検索キー
39	最新カナ通称名
40	最新カナ通称名検索キー
41	最新宛名異動事由
42	性別
43	前年度
44	前年指定番号
45	前年個人番号
46	重複チェック用漢字氏名検索キー
47	検索用漢字氏名検索キー-2
48	異動区分
49	異動事由
50	異動年月日
51	新指定番号
52	新受給者番号
53	合算特普区分
54	合算指定番号
55	合算個人番号
56	特徴給報枚数
57	普徴給報枚数
58	引抜コード
59	カナ氏名重複
60	漢字氏名重複
61	転送フラグ
62	転送日時
63	住変分一括フラグ
64	更新者コード
65	更新者名称
66	更新日時
名称	特徴備考
No.	項目名
1	年度
2	指定番号
3	備考
4	登録日付
5	更新日付
名称	特徴義務者
No.	項目名
1	年度

2	指定番号
3	宛番号
4	送付先宛番号
5	送付先コード
6	納管人宛番号
7	前年指定番号
8	給報提出年月日
9	給報報告人数在職
10	給報報告人数退職
11	給報報告人数その他
12	給報報告人数合計
13	個人番号最終番号
14	現特徴人員
15	6月分件数
16	6月分税額
17	7月分件数
18	7月分税額
19	8月分件数
20	8月分税額
21	9月分件数
22	9月分税額
23	10月分件数
24	10月分税額
25	11月分件数
26	11月分税額
27	12月分件数
28	12月分税額
29	1月分件数
30	1月分税額
31	2月分件数
32	2月分税額
33	3月分件数
34	3月分税額
35	4月分件数
36	4月分税額
37	5月分件数
38	5月分税額
39	市民税計 件数
40	市民税計 税額
41	県民税計 件数
42	県民税計 税額

43	年税額計 件数
44	年税額計 税額
45	納期特例件数1
46	納期特例税額1
47	納期特例件数2
48	納期特例税額2
49	調定10ヶ月税額
50	調整2ヶ月税額
51	特普コード
52	義務者状況コード
53	調査コード
54	調査結果コード
55	退職分コード
56	給報コード
57	納期の特例コード
58	総括表入力フラグ
59	変更回数
60	義務者作成年月日
61	納期特例開始年月日
62	納期特例終了年月日
63	納期特例変更年月日
64	通知年月日
65	処理日
66	市民税減免額
67	県民税減免額
68	履歴SGNO
69	カナ名称検索キー
70	義務者名称(カナ)
71	電話番号
72	表示用義務者郵便番号
73	表示用義務者住所1
74	表示用義務者住所2
75	表示用義務者住所3
76	表示用義務者住所4
77	表示用義務者名称
78	表示用義務者名称(支店名)
79	表示用義務者名称(部課名)
80	表示用補記フラグ
81	宛名用義務者郵便番号
82	宛名用義務者住所1
83	宛名用義務者住所2

84	宛名用義務者住所3
85	宛名用義務者住所4
86	宛名用義務者名称
87	宛名用義務者名称(支店名)
88	宛名用義務者名称(部課名)
89	宛名用補記フラグ
90	作成年月日
91	異動コード
92	利用者ID
93	納税者ID
94	代理人利用者ID
95	漢字名称検索キー
96	事業種目コード
97	更新者コード
98	更新者名称
99	更新日時
名称	個人賦課
No.	項目名
1	年度
2	宛名番号
3	連番
4	賦課年度
5	整理番号
6	指定番号
7	個人番号
8	受給者番号
9	検索用カナ氏名
10	生年月日
11	送付先宛名番号
12	送付先コード
13	納管人宛名番号
14	電話番号
15	資料区分
16	非免減表示
17	徴収方法コード
18	実額コード
19	税通コード
20	専従配属
21	その他専従
22	生命保険コード
23	損害保険コード

24	控対配
25	老配
26	扶養数同居老親
27	扶養数老人扶養
28	扶養数その他扶養
29	夫有・未成年
30	本人障害
31	障害者同居特別
32	障害者特別障害
33	障害者普通障害
34	老寡額
35	乙欄適用
36	前職合算
37	普徴該当
38	合算コード
39	年調未済
40	退職コード
41	課税種別
42	入力区分
43	納通済コード
44	特殊計算コード
45	証明発行
46	非免減コード
47	変更事由
48	変更回数
49	異動コード
50	納通待コード
51	総合営業
52	総合農業
53	総合その他事業
54	総合不動産
55	総合利子
56	総合株式配当
57	総合証券配当
58	給与収入
59	給与所得
60	総合年金収入
61	総合年金所得
62	総合雑
63	総合総譲・一時
64	総所得

65	総合繰越損失
66	総合合計所得
67	分離短軽特控
68	分離短軽所得
69	分離短一特控
70	分離短一所得
71	分離長軽特控
72	分離長軽所得
73	分離長特特控
74	分離長特所得
75	分離長一特控
76	分離長一所得
77	分離土地一般
78	分離土地超短期
79	分離株式譲渡
80	分離山林
81	分離退職
82	扶養数年少扶養
83	減免2離職年月日
84	減免2所定給付日数
85	減免2所得区分
86	減免2普通所得
87	減免2減免対象月数
88	減免2今年度減免対象月数
89	減免2翌年度減免対象月数
90	減免2離職年の5月までの月数
91	分離2商品先物取引
92	分離2上場株式譲渡
93	臨時・変動所得
94	控除雑損失
95	控除医療費
96	控除社会保険料
97	控除小規模企業共済
98	控除生命保険料
99	旧控除個人年金保険料
100	控除損害保険料
101	控除寄附金
102	控除配偶者特別控除
103	控除配偶者給与
104	控除寄附金(市県)
105	控除専従者

106	控除基礎
107	控除長期損害保険料
108	控除額計
109	課税課税総所得(元『課税標準額』)
110	課税課税短期譲渡
111	課税課税長期譲渡
112	課税課税土地事業雑
113	課税課税山林
114	課税課税退職
115	課税課税両微分
116	市民税総所得
117	市民税短期譲渡
118	市民税長期譲渡
119	市民税土地事業雑
120	市民税山林
121	市民税退職
122	市民税調整税額
123	市民税配当控除
124	市民税外国控除
125	市民税減免額
126	市民税一括徴収税額
127	市民税所得割計
128	市民税均等割
129	市民税両微分所得割
130	県民税総所得
131	県民税短期譲渡
132	県民税長期譲渡
133	県民税土地事業雑
134	県民税山林
135	県民税退職
136	県民税調整税額
137	県民税配当控除
138	県民税外国控除
139	県民税減免額
140	県民税一括徴収税額
141	県民税所得割計
142	県民税均等割
143	県民税両微分所得割
144	市民税計
145	県民税計
146	年税額

147	特別徴収額
148	普徴年税額
149	前納報奨金
150	特徴月割額6月
151	特徴月割額7月
152	特徴月割額8月
153	特徴月割額9月
154	特徴月割額10月
155	特徴月割額11月
156	特徴月割額12月
157	特徴月割額1月
158	特徴月割額2月
159	特徴月割額3月
160	特徴月割額4月
161	特徴月割額5月
162	普徴期割額1
163	普徴期割額2
164	普徴期割額3
165	普徴期割額4
166	普徴期割額5
167	普徴期割額6
168	普徴期割額7
169	普徴期割額8
170	普徴期割額9
171	過随月1
172	過随月2
173	過随月3
174	異動処理日(更正年月日)
175	減免割合
176	減免該当月
177	減免該当期
178	開始月
179	開始期
180	市民税特別減税額
181	市民税両徴分特別減税額
182	一括徴収フラグ
183	異動区分
184	異動事由
185	異動年月日
186	徴収月終了月
187	徴収月一括徴収月

188	徴収月開始月
189	徴収期終了期
190	徴収期開始期
191	前年度通知書番号
192	前年市税額
193	前年県民税額
194	前年年税額
195	追徴市民税額
196	追徴県民税額
197	追徴年税額
198	過年度課税F
199	長期居住特控
200	長期居住所得
201	課税株式譲渡
202	市民税株式譲渡
203	県民税株式譲渡
204	扶養数特定扶養
205	均等割判定F
206	両徴特徴分給与収入
207	両徴特徴分給与所得
208	県民税特別減税額
209	県民税両徴分特別減税額
210	処理コード
211	履歴SG番号
212	氏名(漢字)
213	補記フラグ
214	氏名(カナ)
215	作成日付
216	INP異動区分
217	INP徴収終了月
218	INP一括徴収月
219	INP異動年月日
220	INP異動事由
221	INP指定番号
222	INP新受給者番号
223	INP開始月
224	INP納済
225	住宅取得控除フラグ
226	住宅取得控除(所得税)
227	住宅取得控除可能額
228	住宅取得控除住民税控除額市民税

229	住宅取得控除住民税控除額県民税
230	両徴申請フラグ
231	納管識別コード
232	漢字納管人氏名
233	漢字通称名
234	住所郵便番号
235	住所都道府県
236	住所市区町村
237	住所大字・通称
238	住所字・丁目
239	住所番
240	住所方書
241	住所宛名補記フラグ
242	住所コード都道府県
243	住所コード市区町村
244	住所コード大字・通称
245	住所コード字・丁目
246	郵便用氏名
247	郵便用住所郵便番号
248	郵便用住所都道府県
249	郵便用住所市区町村
250	郵便用住所大字・通称
251	郵便用住所字・丁目
252	郵便用住所番
253	郵便用住所方書
254	郵便用住所宛名補記フラグ
255	利用者ID
256	納税者ID
257	代理人利用者ID
258	新生命保険料
259	旧生命保険料
260	介護医療保険料
261	新個人年金保険料
262	成年扶養親族
263	特定成年扶養親族
264	役員等給与収入金額
265	ふるさと寄附金額
266	条例指定分寄附金_市条例分
267	条例指定分寄附金_県条例分
268	市民税4_市ふるさと控除額
269	市民税4_市寄附金控除額

270	県民税4_県ふるさと控除額
271	県民税4_県寄附金控除額
272	住宅ローン控除税率
273	指定番号6月
274	指定番号7月
275	指定番号8月
276	指定番号9月
277	指定番号10月
278	指定番号11月
279	指定番号12月
280	指定番号1月
281	指定番号2月
282	指定番号3月
283	指定番号4月
284	指定番号5月
285	更新者コード
286	更新者名称
287	更新日時
名称	61異動届データ
No.	項目名
1	年度
2	宛番号
3	連番
4	指定番号
5	表示用義務者名称
6	表示用義務者住所
7	宛名用義務者住所
8	個人番号
9	整理番号
10	氏名(カナ)
11	氏名(漢字)
12	異動区分
13	年税額
14	徴収終了月
15	一括徴収月
16	異動年月日
17	異動事由
18	新指定番号
19	受給者番号
20	開始月
21	納済

22	転送区分
23	転送日時
24	更新者コード
25	更新者名称
26	更新日時
名称	eLTAX取込エラーデータ
No.	項目名
1	管理コード
2	受付番号
3	取込連番
4	eLTAX項番
5	エラーコード
6	更新者コード
7	更新者名称
8	更新日時
名称	eLTAX取込管理データ
No.	項目名
1	管理コード
2	取込日時
3	取込者コード
4	取込者名称
5	更新者コード
6	更新者名称
7	更新日時
名称	eLTAX取込管理データ2
No.	項目名
1	管理コード
2	受付番号
3	課税番号
4	返却区分
5	ファイル出力区分
6	確認区分
7	取込者名称
8	更新者コード
9	更新者名称
10	更新日時
名称	eLTAX取込WORK
No.	項目名
1	管理コード
2	取込連番
3	年度

4	納税者ID
5	受付番号
6	XML連番
7	管理番号
8	課税番号
9	補助番号
10	調書種類
11	整理番号1
12	本支店区分
13	義務者_所在地
14	義務者_名称
15	義務者_電話番号
16	整理番号2
17	提出者_所在地
18	提出者_名称
19	訂正表示
20	年分
21	受給者_住所
22	受給者_国外
23	受給者_氏名
24	受給者_役職
25	種別
26	支払金額
27	未払金額
28	給与所得
29	控除計
30	源泉徴収税額
31	未徴収税額
32	控除対象配偶者
33	老人控除対象配偶者
34	配偶者特別控除
35	特定扶養_主
36	特定扶養_従
37	老人扶養_主
38	老人扶養同居
39	老人扶養_従
40	その他扶養_主
41	その他扶養_従
42	特別障害
43	同居特別障害
44	その他障害

45	社会保険料
46	小規模企業共済
47	生命保険料控除
48	地震保険料控除
49	住宅取得控除
50	旧個人年金保険料
51	配偶者合計所得
52	旧長期損害保険料
53	生年月日_元号
54	生年月日_年
55	生年月日_月
56	生年月日_日
57	夫あり
58	未成年
59	乙欄
60	本人_特別障害
61	本人_その他障害
62	老年者
63	寡婦
64	寡夫
65	勤労学生
66	死亡退職
67	災害者
68	外国人
69	中途就退職_区分
70	中途就退職_年
71	中途就退職_月
72	中途就退職_日
73	他支払者_所在地
74	他支払者_国外
75	他支払者_名称
76	他支払者_給与
77	他支払者_税額
78	他支払者_社会保険料
79	災害者徴収猶予
80	他支払者_退職_年
81	他支払者_退職_月
82	他支払者_退職_日
83	居住開始1_年
84	居住開始1_月
85	居住開始1_日

86	住宅適用数
87	住宅可能額
88	住宅区分1
89	住宅額_年末残高1
90	居住開始2_年
91	居住開始2_月
92	居住開始2_日
93	住宅区分2
94	住宅額_年末残高2
95	摘要
96	新生命保険料
97	旧生命保険料
98	介護医療保険料
99	新個人年金保険料
100	16歳未満扶養親族
101	普通徴収
102	青色専従者
103	条約免除
104	カナ氏名
105	受給者番号
106	市町村コード
107	指定番号
108	CSV指定番号
109	特普区分カウントフラグ
110	除外区分
111	重複削除区分
112	マスタ削除区分
113	更新者コード
114	更新者名称
115	更新日時
名称	41異動データ
No.	項目名
1	年度
2	宛名番号
3	区・整理番号
4	指定番号
5	個人番号
6	異動区分
7	異動事由
8	終了月
9	一括徴収月

10	開始月
11	終了期
12	開始期
13	賦課年区分
14	新指定番号
15	新受給者番号
16	異動年月日
17	処理年月日
18	処理コード
19	納通済
20	漢字氏名
21	カナ氏名
22	生年月日
23	ソート指定番号
24	義務者名称
25	新義務者名称
26	翌年度指定番号
27	翌年度新指定番号
28	翌年度新義務者特普区分
29	翌年度新義務者状況コード
30	翌年度特徴給報枚数
31	翌年度普徴給報枚数
32	合算特普区分
33	合算指定番号
34	合算個人番号
35	合算義務者名称
36	重複フラグ
37	引抜元コード
38	引抜コード
39	更新者コード
40	更新者名称
41	更新日時
名称	41一括データ
No.	項目名
1	年度
2	指定番号
3	年度(西暦)
4	新指定番号
5	受給者番号フラグ
6	完了フラグ
7	更新者コード

8	更新者名称
9	更新日時
名称	カナ検索用住民台帳データ
No.	項目名
1	宛名番号
2	漢字氏名1
3	漢字氏名2
4	性別
5	生年月日
6	漢字住所
7	年度
8	区・整理番号
9	前年度
10	前年度_区・整理番号
11	前年指定番号
12	カナ氏名
13	カナ氏名検索キー
14	漢字通称名
15	漢字氏名検索キー
16	生年月日(和暦)
17	漢字住所検索キー
18	税世帯番号
19	世帯主宛名番号
20	区
21	重複1
22	重複2
23	重複3
24	重複4
25	重複5
26	重複6
27	更新者コード
28	更新者名称
29	更新日時
名称	カナ検索用住民台帳データ累積
No.	項目名
1	宛名番号
2	漢字氏名1
3	漢字氏名2
4	性別
5	生年月日
6	漢字住所

7	年度
8	区・整理番号
9	前年度
10	前年度_区・整理番号
11	前年指定番号
12	カナ氏名
13	カナ氏名検索キー
14	漢字通称名
15	漢字氏名検索キー
16	生年月日(和暦)
17	漢字住所検索キー
18	税世帯番号
19	世帯主宛番号
20	区
21	重複1
22	重複2
23	重複3
24	重複4
25	重複5
26	重複6
27	更新者コード
28	更新者名称
29	更新日時
名称	41給報データ
No.	項目名
1	年度
2	年度(西暦)
3	一連番号
4	システム日付
5	指定番号
6	個人番号
7	特普区分
8	受給者番号
9	区・整理番号
10	宛番号
11	宛名履歴番号
12	給報上区コード
13	給報カナ氏名検索キー
14	給報カナ氏名
15	給報生年月日
16	宛名カナ氏名検索キー

17	宛名カナ氏名
18	宛名生年月日
19	エラーサイン
20	取消フラグ
21	他市転送フラグ
22	漢字住所
23	漢字方書
24	漢字氏名
25	前年漢字住所
26	前年漢字方書
27	前年漢字氏名
28	前年漢字通称名
29	前年カナ氏名
30	前年カナ氏名検索キー
31	前年カナ通称名
32	前年カナ通称名検索キー
33	最新漢字住所
34	最新漢字方書
35	最新漢字氏名
36	最新漢字通称名
37	最新カナ氏名
38	最新カナ氏名検索キー
39	最新カナ通称名
40	最新カナ通称名検索キー
41	最新宛名異動事由
42	性別
43	前年度
44	前年指定番号
45	前年個人番号
46	重複チェック用漢字氏名検索キー
47	検索用漢字氏名検索キー2
48	異動区分
49	異動事由
50	異動年月日
51	新指定番号
52	新受給者番号
53	合算特普区分
54	合算指定番号
55	合算個人番号
56	特徴給報枚数
57	普徴給報枚数

58	引抜コード
59	カナ氏名重複
60	漢字氏名重複
61	転送フラグ
62	転送日時
63	住変分一括フラグ
64	更新者コード
65	更新者名称
66	更新日時
名称	給報取込確定後データ
No.	項目名
1	管理コード
2	管理コード枝番
3	ファイル取込連番
4	受付番号取込連番
5	年度
6	納税者ID
7	受付番号
8	XML連番
9	管理番号
10	課税番号
11	補助番号
12	調書種類
13	整理番号1
14	本支店区分
15	義務者_所在地
16	義務者_名称
17	義務者_電話番号
18	整理番号2
19	提出者_所在地
20	提出者_名称
21	訂正表示
22	年分
23	受給者_住所
24	受給者_国外
25	受給者_氏名
26	受給者_役職
27	種別
28	支払金額
29	未払金額
30	給与所得

31	控除計
32	源泉徴収税額
33	未徴収税額
34	控除対象配偶者
35	老人控除対象配偶者
36	配偶者特別控除
37	特定扶養_主
38	特定扶養_従
39	老人扶養_主
40	老人扶養同居
41	老人扶養_従
42	その他扶養_主
43	その他扶養_従
44	特別障害
45	同居特別障害
46	その他障害
47	社会保険料
48	小規模企業共済
49	生命保険料控除
50	地震保険料控除
51	住宅取得控除
52	旧個人年金保険料
53	配偶者合計所得
54	旧長期損害保険料
55	生年月日_元号
56	生年月日_年
57	生年月日_月
58	生年月日_日
59	夫あり
60	未成年
61	乙欄
62	本人_特別障害
63	本人_その他障害
64	老年者
65	寡婦
66	寡夫
67	勤労学生
68	死亡退職
69	災害者
70	外国人
71	中途就退職_区分

72	中途就退職_年
73	中途就退職_月
74	中途就退職_日
75	他支払者_所在地
76	他支払者_国外
77	他支払者_名称
78	他支払者_給与
79	他支払者_税額
80	他支払者_社会保険料
81	災害者徴収猶予
82	他支払者_退職_年
83	他支払者_退職_月
84	他支払者_退職_日
85	居住開始1_年
86	居住開始1_月
87	居住開始1_日
88	住宅適用数
89	住宅可能額
90	住宅区分1
91	住宅額_年末残高1
92	居住開始2_年
93	居住開始2_月
94	居住開始2_日
95	住宅区分2
96	住宅額_年末残高2
97	摘要
98	新生命保険料
99	旧生命保険料
100	介護医療保険料
101	新個人年金保険料
102	16歳未満扶養親族
103	普通徴収
104	青色専従者
105	条約免除
106	カナ氏名
107	受給者番号
108	市町村コード
109	指定番号
110	CSV指定番号
111	CSVカナ氏名
112	特普区分カウントフラグ

113	特普区分キーワードフラグ
114	特普区分リストフラグ
115	租税条約リストフラグ
116	租税条約キーワードフラグ
117	非居住者リストフラグ
118	非居住者キーワードフラグ
119	指定番号置換リストフラグ
120	連携印刷対象フラグ
121	更新者コード
122	更新者名称
123	更新日時
名称	給報取込エラーデータ
No.	項目名
1	管理コード
2	管理コード枝番
3	ファイル取込連番
4	項番
5	エラーコード
6	取込時エラーフラグ
7	修正時エラーフラグ
8	更新者コード
9	更新者名称
10	更新日時
名称	給報取込管理データ
No.	項目名
1	管理コード
2	取込日時
3	取込者コード
4	取込者名称
5	当初年中フラグ
6	取込ファイル区分
7	テスト取込フラグ
8	処理ステータス
9	備考
10	更新者コード
11	更新者名称
12	更新日時
名称	給報取込管理明細データ
No.	項目名
1	管理コード
2	受付番号

3	管理コード枝番
4	連携印刷対象フラグ
5	課税番号
6	指定番号
7	取込件数
8	最終処理フラグ
9	更新者コード
10	更新者名称
11	更新日時
名称	給報取込オリジナルデータ
No.	項目名
1	管理コード
2	管理コード枝番
3	ファイル取込連番
4	受付番号取込連番
5	年度
6	納税者ID
7	受付番号
8	XML連番
9	管理番号
10	課税番号
11	補助番号
12	調書種類
13	整理番号1
14	本支店区分
15	義務者_所在地
16	義務者_名称
17	義務者_電話番号
18	整理番号2
19	提出者_所在地
20	提出者_名称
21	訂正表示
22	年分
23	受給者_住所
24	受給者_国外
25	受給者_氏名
26	受給者_役職
27	種別
28	支払金額
29	未払金額
30	給与所得

31	控除計
32	源泉徴収税額
33	未徴収税額
34	控除対象配偶者
35	老人控除対象配偶者
36	配偶者特別控除
37	特定扶養_主
38	特定扶養_従
39	老人扶養_主
40	老人扶養同居
41	老人扶養_従
42	その他扶養_主
43	その他扶養_従
44	特別障害
45	同居特別障害
46	その他障害
47	社会保険料
48	小規模企業共済
49	生命保険料控除
50	地震保険料控除
51	住宅取得控除
52	旧個人年金保険料
53	配偶者合計所得
54	旧長期損害保険料
55	生年月日_元号
56	生年月日_年
57	生年月日_月
58	生年月日_日
59	夫あり
60	未成年
61	乙欄
62	本人_特別障害
63	本人_その他障害
64	老年者
65	寡婦
66	寡夫
67	勤労学生
68	死亡退職
69	災害者
70	外国人
71	中途就退職_区分

72	中途就退職_年
73	中途就退職_月
74	中途就退職_日
75	他支払者_所在地
76	他支払者_国外
77	他支払者_名称
78	他支払者_給与
79	他支払者_税額
80	他支払者_社会保険料
81	災害者徴収猶予
82	他支払者_退職_年
83	他支払者_退職_月
84	他支払者_退職_日
85	居住開始1_年
86	居住開始1_月
87	居住開始1_日
88	住宅適用数
89	住宅可能額
90	住宅区分1
91	住宅額_年末残高1
92	居住開始2_年
93	居住開始2_月
94	居住開始2_日
95	住宅区分2
96	住宅額_年末残高2
97	摘要
98	新生命保険料
99	旧生命保険料
100	介護医療保険料
101	新個人年金保険料
102	16歳未満扶養親族
103	普通徴収
104	青色専従者
105	条約免除
106	カナ氏名
107	受給者番号
108	市町村コード
109	指定番号
110	更新者コード
111	更新者名称
112	更新日時

名称	給報印刷管理データ
No.	項目名
1	管理コード
2	ファイル取込連番
3	帳票コード
4	更新者コード
5	更新者名称
6	更新日時
名称	給報取込WORK
No.	項目名
1	管理コード
2	管理コード枝番
3	ファイル取込連番
4	受付番号取込連番
5	年度
6	納税者ID
7	受付番号
8	XML連番
9	管理番号
10	課税番号
11	補助番号
12	調書種類
13	整理番号1
14	本支店区分
15	義務者_所在地
16	義務者_名称
17	義務者_電話番号
18	整理番号2
19	提出者_所在地
20	提出者_名称
21	訂正表示
22	年分
23	受給者_住所
24	受給者_国外
25	受給者_氏名
26	受給者_役職
27	種別
28	支払金額
29	未払金額
30	給与所得
31	控除計

32	源泉徴収税額
33	未徴収税額
34	控除対象配偶者
35	老人控除対象配偶者
36	配偶者特別控除
37	特定扶養_主
38	特定扶養_従
39	老人扶養_主
40	老人扶養同居
41	老人扶養_従
42	その他扶養_主
43	その他扶養_従
44	特別障害
45	同居特別障害
46	その他障害
47	社会保険料
48	小規模企業共済
49	生命保険料控除
50	地震保険料控除
51	住宅取得控除
52	旧個人年金保険料
53	配偶者合計所得
54	旧長期損害保険料
55	生年月日_元号
56	生年月日_年
57	生年月日_月
58	生年月日_日
59	夫あり
60	未成年
61	乙欄
62	本人_特別障害
63	本人_その他障害
64	老年者
65	寡婦
66	寡夫
67	勤労学生
68	死亡退職
69	災害者
70	外国人
71	中途就退職_区分
72	中途就退職_年

73	中途就退職_月
74	中途就退職_日
75	他支払者_所在地
76	他支払者_国外
77	他支払者_名称
78	他支払者_給与
79	他支払者_税額
80	他支払者_社会保険料
81	災害者徴収猶予
82	他支払者_退職_年
83	他支払者_退職_月
84	他支払者_退職_日
85	居住開始1_年
86	居住開始1_月
87	居住開始1_日
88	住宅適用数
89	住宅可能額
90	住宅区分1
91	住宅額_年末残高1
92	居住開始2_年
93	居住開始2_月
94	居住開始2_日
95	住宅区分2
96	住宅額_年末残高2
97	摘要
98	新生命保険料
99	旧生命保険料
100	介護医療保険料
101	新個人年金保険料
102	16歳未満扶養親族
103	普通徴収
104	青色専従者
105	条約免除
106	カナ氏名
107	受給者番号
108	市町村コード
109	指定番号
110	CSV指定番号
111	CSVカナ氏名
112	特普区分カウントフラグ
113	特普区分キーワードフラグ

114	特普区分リストフラグ
115	租税条約リストフラグ
116	租税条約キーワードフラグ
117	非居住者リストフラグ
118	非居住者キーワードフラグ
119	指定番号置換リストフラグ
120	連携印刷対象フラグ
121	更新者コード
122	更新者名称
123	更新日時
名称	納期特例データ
No.	項目名
1	年度
2	指定番号
3	異動年月日
4	処理区分
5	開始月
6	終了月
7	名称
8	登録日時
9	更新者コード
10	更新者名称
11	更新日時
名称	納入書トラン
No.	項目名
1	納入書ID
2	年度
3	連番
4	指定番号
5	納期月
6	納入年月日
7	人員
8	支払金額
9	納入市民税額
10	納入県民税額
11	納入税額計
12	特記事項
13	担当者名
14	納期限
15	更正加算金額
16	処理コード

17	初回登録ユーザコード
18	初回登録ユーザ名
19	初回登録日時
20	最終更新ユーザコード
21	最終更新ユーザ名
22	最終更新日時
名称	内訳書トラン
No.	項目名
1	内訳書ID
2	納入書ID
3	内訳番号
4	税率区分
5	障害退職
6	特定役員
7	支払金額
8	就職年月日
9	退職年月日
10	勤続年数
11	退職所得控除額
12	退職所得控除後
13	納入市民税額
14	納入県民税額
15	納入税額計
16	算出市民税額
17	算出県民税額
18	算出税額計
19	前回支払金額
20	前回市民税額
21	前回県民税額
22	前回税額計
23	住所
24	カナ氏名
25	氏名
26	宛番号
27	生年月日
28	区
29	特記事項
30	更正コード
31	更正理由
32	還付先区分
33	金融機関名称

34	支店名称
35	預金種別
36	口座番号
37	処理コード
38	仮番号
39	年度
40	指定番号
41	納期月
42	初回登録ユーザコード
43	初回登録ユーザ名
44	初回登録日時
45	最終更新ユーザコード
46	最終更新ユーザ名
47	最終更新日時
名称	内訳書依頼作成履歴
No.	項目名
1	内訳書依頼履歴ID
2	納入書ID
3	年度
4	指定番号
5	依頼作成日
6	初回登録ユーザコード
7	初回登録ユーザ名
8	初回登録日時
9	最終更新ユーザコード
10	最終更新ユーザ名
11	最終更新日時
名称	法人番号管理
No.	項目名
1	マイナンバー法人
2	宛名番号
3	公表・非公表フラグ
名称	個人番号管理
No.	項目名
1	マイナンバー個人
2	宛名番号

1. 住民税課税台帳ファイル

処理年月日、処理時刻、個人コード、課税年度、相当年度、データ番号、民税所得データ番号、削除フラグ、徴収区分、給特合算フラグ、給特差額フラグ、種別指定番号、宛名番号、受給者番号、通知書番号、普給種別指定番号(普徴)、普給宛名番号(普徴)、義務者変更コード、課税区分、所得割非課税、所得割非課税限度額、均等割非課税、均等割非課税限度額、所得税有資格失格、異動コード、変更コード1、変更コード2、変更コード3、変更コード4、変更コード5、変更理由1、変更理由2、変更理由3、変更理由4、変更理由5、徴収済月、徴収開始月、徴収済期、徴収開始期、異動年月日、更正番号、第321の2の1、指定納期限、第321の2の3、通知書発布日、原票種類、確定申告区分、ファイル番号、入力番号、届出年月日、任意項目1、任意項目2、任意項目3、総所得金額、合計所得金額、総所得金額等、所得控除額合計、配偶者合計所得、配特控除不適用、控配有無、扶養特定、扶養同居老親等、扶養老人、扶養年少、扶養その他、障害者同居特別、障害者特別、障害者その他、同居特障区分、本人障害、寡婦寡夫、勤労学生、夫あり、未成年者老年者、強制非課税、均のみ、均特、申告区分、職業区分、認定所得、青白区分、専従配偶者、その他の専従者数、専従者給与控除額、退職時支払給与額、退職時控除社保額、退職分離市所得割、退職分離県所得割、市調整控除額、市税配当控除、市外国税額控除、市調整額、市減税前所得割、市特別減税額、市老年者非課税廃止特例、市配当株譲渡割控除額、市税差引所得割、市税均等割、県調整控除額、県税配当控除、県外国税額控除、県調整額、県減税前所得割、県特別減税額、県老年者非課税廃止特例、県配当株譲渡割控除額、県税差引所得割、県税均等割、年税額、均等割軽減、市減免所得割、市減免均等割、県減免所得割、県減免均等割、市過年度所得割、市過年度均等割、県過年度所得割、県過年度均等割、差引納付額、過年度更正減額、市配当株割控除不足額、県配当株割控除不足額、配当株割控除の充当額、配当株譲渡割還付額、月割額1、月割額2、月割額3、月割額4、月割額5、月割額6、月割額7、月割額8、月割額9、月割額10、月割額11、月割額12、月種別指定番号1、月宛名番号1、月種別指定番号2、月宛名番号2、月種別指定番号3、月宛名番号3、月種別指定番号4、月宛名番号4、月種別指定番号5、月宛名番号5、月種別指定番号6、月宛名番号6、月種別指定番号7、月宛名番号7、月種別指定番号8、月宛名番号8、月種別指定番号9、月宛名番号9、月種別指定番号10、月宛名番号10、月種別指定番号11、月宛名番号11、月種別指定番号12、月宛名番号12、期割額1、期割額2、期割額3、期割額4、期割額5、期割額6、期割額7、期割額8、期割額9、期割額10、期割額11、期割額12、期割額13、期割額14、国税納税者番号、国税雑損控除額、国税医療費控除額、国税寄付金控除額、控除前所得税額、国税配当控除額、国税投資控除額、国税住宅控除額、国税政党寄付控除、国税住宅耐震改修特別控除、国税災害減免額、国税外国税控除額、国税特別減税額、控除後所得税額、国税源泉徴収額、国税申告納税額、控除判定合計所得、市減税後所得割額、県減税後所得割額、市住宅借入金等特別税額控除、県住宅借入金等特別税額控除、市税源移譲所得変動減額、県税源移譲所得変動減額、国税電子証明書等特別控除、市寄附金税額控除額、県寄附金税額控除額、年金特徴差額区分、年金特徴義務者コード、年金特徴年金コード、年金特徴分市均等割、年金特徴分県所得割、年金特徴分県均等割、年金特徴月割額2(6月)、年金特徴月割額3(8月)、年金特徴月割額4(10月)、年金特徴月割額5(12月)、年金特徴月割額6(2月)、年金特徴月割額7(翌4月)、年金特徴月割額8(翌6月)、年金特徴月割額9(翌8月)、停止した場合の特徴済み月、年金特徴分市所得割、年金特徴月割額1(4月)、電子申告連携フラグ、処理年月日、処理時刻、個人コード、課税年度、相当年度、データ番号、営業収入、営業、漁業、農業収入、農業、肉用牛収入、肉用牛、免税外肉用牛売却、その他の事業収入、その他の事業、不動産収入、不動産、利子、株式等の配当、少額配当、私募証券の配当、一般外貨建の配当、その他の配当、給与収入、特定支出控除、専従者給与収入、給与所得、公的年金収入、公的年金所得、その他の雑、雑合計、総合譲渡特別控除、総合短期譲渡、総合長期譲渡、一時、土地等事業超短期、土地等事業短期、分離短期一般益、分離短期一般、分離短期軽減益、分離短期軽減、分離長期一般益、分離長期一般、分離長期特定益、分離長期特定、分離長期軽減益、分離長期軽減、分離長期軽減課益、分離長期軽減課、特例適用条文1、特例適用条文2、特例適用条文3、株式等の譲渡、株式等上場分、先物取引、山林、退職、現年分離退職、繰越総所得純損失、繰越土地純損失、繰越分離短期純損失、繰越分離長期純損失、繰越山林純損失、繰越雑損失、特定株式等の繰損、居住用財産の繰損、先物取引の繰損、臨時所得、変動所得、前年以前変動所得、平均課税区分、非課税遺族年金、非課税その他、雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、小企業共済控除額、生保控除額、損保控除額、寄付金控除額、老年者控除額、寡婦寡夫控除額、勤労学生控除額、障害者控除額、同居特障加算額、配偶者控除額、配特控除額、扶養控除額、基礎控除額、生保控除入力区分、生保控除入力額、個人年金保険料、損保控除入力区分、損保控除入力額、長期損害保険料、課標総所得、課標超短期土地等、課標土地等、課標分離短期一般、課標分離短期軽減、課標分離長期一般、課標分離長期特定、課標分離長期軽減、課標分離長期軽減課、課標株式等譲渡、課標株式等上場分、課標先物取引、課標山林、課標退職、課標肉用牛、市税総所得、市税超短期土地等、市税土地等、市税分離短期一般、市税分離短期軽減、市税分離長期一般、市税分離長期特定、市税分離長期軽減、市税分離長期軽減課、市税株式等譲渡、市税株式等上場分、市税先物取引、市税山林、市税退職、市税肉用牛、県税総所得、県税超短期土地等、県税土地等、県税分離短期一般、県税分離短期軽減、県税分離長期一般、県税分離長期特定、県税分離長期軽減、県税分離長期軽減課、県税株式等譲渡、県税株式等上場分、県税先物取引、県税山林、県税退職、県税肉用牛、申告省略源泉口座、配当割額控除額、株式等譲渡所得割額控除額、分離長期特定損失額、確定申告不要株式配当、確定申告不要私募配当、確定申告不要外貨配当、確定申告不要その他配当、市税総所得・山林・退職小計、県税総所得・山林・退職小計、住宅借入金等特別税額控除可能額、住宅借入金等の年末残高、住宅居住開始年月日、住宅借入金等特別税額控除申告有無、住宅借入金等特別税額控除税務署確認有無、住宅借入金等特別税額控除見込み額、税源移譲所得変動申告有無、共同募金等寄附金、道府県市町村に対する寄附金、市町村の条例で指定された寄附金、道府県の条例で指定された寄附金、賦課期日情報、扶養者個人コード、扶養区分、配偶者区分、課税地市区町村コード、住民登録地市区町村コード、生活保護区分、障害者区分、障害等級、医療費控除区分、配当所得適用区分、株式等譲渡所得適用区分

2. 申告受付情報ファイル

個人コード、申告年、指定番号、宛名番号、データ入力区分、入力エラー、主たる給与区分、徴収区分、受給者番号、種目、専給区分、給与収入金額、給与所得金額、内給与収入金額、内源泉徴収税額、源泉徴収税額、所得控除合計額、配偶者入力方法、控除配偶有無、控除同居特障区分、配特控除額、扶養入力方法、特定扶養数、内同居老親数、老人扶養数、他扶養数、同居特障数、扶障特別数、扶障他数、小規模掛金額、社会保険料額、生保控除額、損保控除額、住宅取得控除額、配偶者所得額、個人年金保険料額、長期損害保険料額、夫有り、未成年者、乙欄、本人障害、老年者、寡婦夫、勤労学生、特別減税額、中途就退区分、中途就退年月日、処理年月日、扶養年少、前職名称等、前職支払金額、前職源泉税額、前職社会保険料、合算しない、支払者名称、支払者法人番号又は個人番号、配特控除額不適用、簿冊番号、簿冊連番、居住開始年月日、追加処理年月日、エラーコード1、エラーコード2、エラーコード3、エラーコード4、エラーコード5、住宅取得控除可能額、個人番号、控除対象配偶者個人番号、控除対象配偶者区分、扶養親族個人番号、扶養親族区分、16歳未満扶養親族個人番号、16歳未満扶養親族区分、非居住者数、国民年金保険料額、個人コード、申告年、配偶者入力方法、扶養特定、扶養老人、扶養その他、障害者特別、障害者その他、控配有無、本人障害、老年者、処理年月日、扶養年少、配偶者合計所得、配特控除、夫有り、配特控除不適用、同居特障区分、扶養同居老親等、障害者同居特別、個人コード、申告年、明細合計入力区分、支払金額1、支払金額2、支払金額3、支払金額合計、源泉徴収税額1、源泉徴収税額2、源泉徴収税額3、源泉徴収税額合計、種目、支払者、支払者法人番号、処理年月日、簿冊番号、簿冊連番、社会保険料、追加処理年月日、個人番号、控除対象配偶者個人番号、控除対象配偶者区分、扶養親族個人番号、扶養親族区分、16歳未満扶養親族個人番号、16歳未満扶養親族区分、非居住者数、個人コード、申告年、営業、農業、その他の事業、肉用牛、免税外肉用牛売却、不動産、利子、配当、給与収入、専従者給与収入、特定支出控除、給与所得、公的年金収入、公的年金所得、その他の雑、総合短期譲渡、総合長期譲渡、一時、総合課税所得合計、分離短期一般益、分離短期一般、分離短期軽減益、分離短期軽減、分離長期一般益、分離長期一般、分離長期特定益、分離長期特定、分離長期軽減益、分離長期軽減、特例適用条項1、特例適用条項2、特例適用条項3、株式等の譲渡、山林、退職、臨時、変動、前年以前変動、繰越純損失、繰越雑損失、雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済、生命保険料控除、個人年金保険料、損害保険料控除、長期損害保険料、寄付金控除、老年者控除、寡婦寡夫控除、勤労学生控除、障害者控除、同居特障加算額、配偶者入力方法、配偶者控除、配特控除、扶養入力方法、扶養控除、基礎控除、所得控除合計、配偶者合計所得、扶養特定、扶養同居老親等、扶養老人、扶養その他、障害者同居特別、障害者特別、障害者その他、控配有無、本人障害、未成年者老年者、寡婦寡夫、勤労学生、同居特障区分、課税所得金額、控除前所得税、配当控除、投資リース税額等、住宅取得控除、政党寄付控除、差引所得税、災害減免額、外国税額控除、源泉徴収税額、申告納税額、納税者番号、青白区分、専従配偶者、その他の専従者数、専従者給与控除額、青申控除区分、指定番号、宛名番号、受給者番号、給与以外の徴収、株式等の配当、少額配当、その他の配当、総合譲渡特別控除、住民税寄付金控除、夫有り、強制非課税、均のみ、均特、申告区分、職業区分、平均課税区分、特定の株式等譲渡、特別減税額と所得税、配特控除不適用、市外国税額控除、県外国税額控除、処理年月日、扶養年少、私募証券分配額、一般外貨分配額、特定居住損失、特定投資損失、商品先物取引、退職課税、一時特別控除額、分短一特別控除額、分短減特別控除額、分長一特別控除額、分長特特別控除額、分長課特別控除額、漁業、簿冊番号、簿冊連番、控除前所得税計算額、総合短期譲渡益、総合長期譲渡益、一時益、非課税遺族年金、非課税その他、農業入力区分、農業収入、株式等譲渡未公開分、株式等譲渡上場分、申告省略源泉口座所得、申告不要株式等の配当、申告不要私募証券分配額、申告不要一般外貨分配額、申告不要その他の配当、上場支払配当、繰越先物損失、配当割控除額、株式等譲渡所得割控除額、分離長期特定損失額、特定損失譲渡一時通算後、申告年月日、純損失1、純損失2、純損失3、繰越山林純損失1、繰越山林純損失2、繰越山林純損失3、繰越雑損失2、繰越雑損失3、特定投資損失2、特定投資損失3、特定居住損失2、特定居住損失3、繰越先物損失2、繰越先物損失3、営業収入、肉用牛収入、不動産収入、住宅耐震控除、電子証明書特別控除、寄附金道府県市町村、寄附金共同募金等、寄附金道府県条例指定、寄附金市町村条例指定、賦課期日情報、扶養者個人コード、扶養区分、配偶者区分、障害者区分、障害等級身体障害者手帳等級等、精神障害者手帳等級等、個人番号、医療費控除区分、配当所得適用区分、株式等譲渡所得適用区分

3. 地方税電子申告情報ファイル

更新年月日、更新時刻、納税者ID、市町村コード、税目区分、届出受付年月日、届出受付時刻、届出受付番号、手続ID、作成区分、入力区分、利用者ID、法人個人区分、法人格、法人格名、前後区分、氏名又は名称(フリガナ)、氏名又は名称、本店郵便番号、本店所在地、本店方書、本店電話番号1、本店電話番号2、本店FAX番号、連絡先(e-Mail)、事業所名(フリガナ)、事業所名、検索性カナ名称、検索性漢字名称、個人コード、種別指定番号、税額通知送信不要、処理結果、廃止フラグ、メモ、更新年月日、更新時刻、納税者ID、相当年度、種別指定番号、受付年月日、受付時刻、受付番号、手続ID、作成区分、利用者ID、総括表提出区分、総括表受給者総人員、総括表報告人員、総括表退職者人員、CSVデータ、処理結果、削除フラグ、処理日、処理時刻、キーデータ、データ種類、連携結果区分、主たる給与区分、徴収区分、指定番号、宛名番号、簿冊番号、簿冊連番、印刷区分、印刷日、印刷時刻、個人コード、申告年、支払調書の種類、整理番号1、本支店等区分番号、提出義務者の住所、提出義務者の氏名、提出義務者の電話、整理番号2、提出者の住所、提出者の氏名、訂正表示、年分、住所、国外住居表示、氏名、役職名、種別、支払金額、未払金額、所得金額、所得控除合計、源泉徴収税額、未徴収税額、控配有無、老人控配、配特控除額、扶養特定主、扶養特定従、扶養老人主、扶養老人内訳、扶養老人従、扶養その他主、扶養その他従、障害者特別、障害者内訳、障害者その他、社会保険料、社会保険料内訳、生保控除額、損保控除額、住宅取得控除額、個人年金保険料額、配偶者合計所得、長期損害保険料額、生年月日元号、生年月日年、生年月日月、生年月日日、夫有り、未成年者、乙欄、本人特別障害、本人その他障害、老年者、寡婦、寡夫、勤労学生、死亡退職、災害者、外国人、中途就退区分、中途就退年、中途就退月、中途就退日、他の支払者住所、他の支払者国外、他の支払者氏名、他の支払者支払金額、他の支払者源泉徴収、他の支払者社会保険、徴収猶予税額、他の支払者退職年、他の支払者退職月、他の支払者退職日、住宅取得居住年、住宅取得居住月、住宅取得居住日、住宅取得適用数、住宅取得控除可能額、住宅取得区分、住宅取得借入金、住宅取得居住年2、住宅取得居住月2、住宅取得居住日2、住宅取得区分2、住宅取得借入金2、摘要、扶養16歳未満、普通徴収、青色専従者、条約免除、カナ氏名、受給者番号、市町村コード、指定番号FD、新生命保険料の金額、旧生命保険料の金額、介護医療保険料の金額、新個人年金保険料の金額、個人番号、提出義務者の法人番号又は個人番号、控除対象配偶者個人番号、控除対象配偶者フリガナ、控除対象配偶者氏名、控除対象配偶者区分、扶養親族個人番号、扶養親族フリガナ、扶養親族氏名、扶養親族区分、16歳未満扶養親族個人番号、16歳未満扶養親族フリガナ、16歳未満扶養親族氏名、16歳未満扶養親族区分、非居住者数、国民年金保険料額

4. 国税連携情報ファイル

処理年月日(更新)、処理時刻(更新)、個人コード、課税年度、相当年度、データ番号、申告受付処理日、申告受付処理時刻、XMLファイル名、異動情報、結果コード、連携不要とした理由、処理年月日(更新)、処理時刻(更新)、記録番号、データ区分、ファイル種別、送信先地方コード、送信先判別コード、納税地住所コード、1月1日地方自治体コード、申告区分、確定申告書区分、課税異動事由コード、取込区分、異動年月日、局番号、整理番号、バッチ番号、受付番号、連絡データ作成年月日、団体確認用フラグ、台帳番号、ファイル名、XMLデータ、TASK受信日、個人コード、申告年、検索カナ氏名、氏名、郵便番号、住所、生年月日、世帯番号、TASK連携日、エラー区分、ロジックチェック区分、ASPメモ内容、確認区分、年分、和暦年分、申告の種類、提出年月日、和暦提出年月日、カナ氏名、和暦生年月日、青白区分、分離区分、損失区分、修正区分、営業収入、農業収入、不動産収入、利子収入、配当収入、給与収入、公的年金収入、その他雑収入、総合短期譲渡、総合長期譲渡、一時、営業、農業、不動産、利子、配当、給与所得、雑合計、譲渡一時、総合課税所得合計、分離短期一般、分離短期軽減、分離長期一般、分離長期特定、分離長期軽減、株式等譲渡未公開分、株式等譲渡上場分、分離上場株式配当、先物取引、山林、退職、雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除、生命保険料控除、地震保険料控除、寄附金控除、寡婦、寡夫控除、勤労学生、障害者控除、配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除、基礎控除、所得控除合計、配偶者合計所得、個人年金保険料の計、旧長期損害保険料の計、特例適用条文等、損害金額、損害補てん額、災害関連支出額、支払医療費、医療補てん額、社会保険料計、小規模企業共済等掛金計、寡婦、寡夫控除区分、寡婦、寡夫原因区分、勤労学生控除区分、障害者氏名、給与年金以外の徴収方法、配当に関する住民税の特例、配当割控除額、株式等譲渡所得割控除額、寄附金道府県市町村、寄附金共同募金等、寄附金道府県条例指定、寄附金市町村条例指定、課税所得金額、控除前所得税、配当控除、投資リース税額等、住宅借入金等特別控除、政党寄付控除、住宅耐震控除、電子証明書特別控除、災害減免額区分、外国税額控除区分、災害減免額、外国税額控除、源泉徴収税額、申告納税額、純損失青1、純損失青2、純損失青3、繰越山林純損失青1、繰越山林純損失青2、繰越山林純損失青3、純損失白1、純損失白2、純損失白3、繰越山林純損失白1、繰越山林純損失白2、繰越山林純損失白3、繰越変動純損失白1、繰越変動純損失白2、繰越変動純損失白3、繰越雑損失1、繰越雑損失2、繰越雑損失3、特定居住損失、特定居住損失2、特定居住損失3、上場株式損失1、上場株式損失2、上場株式損失3、特定投資損失、特定投資損失2、特定投資損失3、繰越先物損失、繰越先物損失2、繰越先物損失3、農業特例表示、免税牛特例表示、肉用牛、免税外肉用牛売却、臨時、変動、前々年以前変動、前年以前変動、分離長期特定損失額、特定損失譲渡一時通算後、計算書の配当所得、株式等の配当、私募証券分配額、一般外貨分配額、老年者控除区分、所得控除源泉計、臨時変動所得、株式本年差し引く額、配当本年差し引く額、先物本年差し引く額、簿冊番号、簿冊連番、特別減税額、回送年月日、1月1日住所、取込対象外確認日、税務署閲覧日、専従者給与控除額、寄附金控除区分、住宅借入金等特別控除区分、政党寄付控除区分、繰越被災純損失5、繰越被災山林純損失5、繰越特定雑損失5、震災寄附金額控除額、再取得住宅借入金控除額、減失住宅借入金控除額、特定震災寄附金税額控除額、新生命保険料の金額、旧生命保険料の金額、介護医療保険料の金額、新個人年金保険料の金額、繰越被災純損失4、繰越被災山林純損失4、繰越特定雑損失4、繰越被災純損失H23、繰越被災山林純損失H23、資料番号、給与区分、特定支出控除、配偶者(特別)控除区分、再差引所得税額、復興特別所得税額、所得税及び復興特別所得税の額、外国税額控除、繰越被災純損失3、繰越被災山林純損失3、繰越特定雑損失3、純損失青1B、純損失青2B、純損失青3B、繰越山林純損失青1B、繰越山林純損失青2B、繰越山林純損失青3B、純損失白1B、純損失白2B、純損失白3B、繰越山林純損失白1B、繰越山林純損失白2B、繰越山林純損失白3B、繰越変動純損失白1B、繰越変動純損失白2B、繰越変動純損失白3B、繰越雑損失1B、繰越雑損失2B、繰越雑損失3B、特定居住損失B、特定居住損失2B、特定居住損失3B、上場株式損失1B、上場株式損失2B、上場株式損失3B、特定投資損失B、特定投資損失2B、特定投資損失3B、繰越先物損失B、繰越先物損失2B、繰越先物損失3B、繰越被災純損失H23B、繰越被災山林純損失H23B、繰越被災純損失5B、繰越被災山林純損失5B、繰越特定雑損失5B、繰越被災純損失4B、繰越被災山林純損失4B、繰越特定雑損失4B、繰越被災純損失3B、繰越被災山林純損失3B、繰越特定雑損失3B、個人番号、控除対象配偶者個人番号、控除対象配偶者フリガナ、控除対象配偶者氏名、控除対象配偶者区分、扶養親族個人番号、扶養親族フリガナ、扶養親族氏名、扶養親族区分、16歳未満扶養親族個人番号、16歳未満扶養親族フリガナ、16歳未満扶養親族氏名、16歳未満扶養親族区分、医療費控除区分、医療費特例控除額

法定調査データ

人格住所コード5桁,TSV作成年月日,資料識別,局番番号,整理番号,資料年分,資料処理年月日,無効区分,受取人住所,受取人氏名(漢字),受取人氏名(カナ),受取人口座住所,受取人口座名称,支払者所在地,支払者名称,生年月日,資料301外国サイン,資料301外国証券口座番号,資料301利子等種別(1),資料301記号番号(1),資料301支払金額(1),資料301源泉徴収税額(1),資料301支払確定年月日(1),資料301租税条約適用有無(1),資料301利子等種別(2),資料301記号番号(2),資料301支払金額(2),資料301源泉徴収税額(2),資料301支払確定年月日(2),資料301租税条約適用有無(2),資料301利子等種別(3),資料301記号番号(3),資料301支払金額(3),資料301源泉徴収税額(3),資料301支払確定年月日(3),資料301租税条約適用有無(3),資料301利子等種別(4),資料301記号番号(4),資料301支払金額(4),資料301源泉徴収税額(4),資料301支払確定年月日(4),資料301租税条約適用有無(4),資料301利子等種別(5),資料301記号番号(5),資料301支払金額(5),資料301源泉徴収税額(5),資料301支払確定年月日(5),資料301租税条約適用有無(5),資料301利子等種別(6),資料301記号番号(6),資料301支払金額(6),資料301源泉徴収税額(6),資料301支払確定年月日(6),資料301租税条約適用有無(6),資料301摘要 人格住所コード5桁,TSV作成年月日,資料識別,局番番号,整理番号,資料年分,資料処理年月日,無効区分,受取人住所,受取人氏名(漢字),受取人氏名(カナ),受取人口座住所,受取人口座名称,支払者所在地,支払者名称,生年月日,資料302株式種類,資料302旧株口数,資料302新株口数,資料302配当等金額,資料302源泉徴収税額,資料302事業年度自年月日,資料302事業年度至年月日,資料302支払確定年月日,資料302配当金額(円),資料302配当金額(銭),資料302摘要 人格住所コード5桁,TSV作成年月日,資料識別,局番番号,整理番号,資料年分,資料処理年月日,無効区分,受取人住所,受取人氏名(漢字),受取人氏名(カナ),受取人口座住所,受取人口座名称,支払者所在地,支払者名称,生年月日,資料309報酬区分(1),資料309報酬細目(1),資料309支払金額(1),資料309源泉徴収税額(1),資料309報酬区分(2),資料309報酬細目(2),資料309支払金額(2),資料309源泉徴収税額(2),資料309報酬区分(3),資料309報酬細目(3),資料309支払金額(3),資料309源泉徴収税額(3),資料309報酬区分(4),資料309報酬細目(4),資料309支払金額(4),資料309源泉徴収税額(4),資料309報酬区分(5),資料309報酬細目(5),資料309支払金額(5),資料309源泉徴収税額(5),資料309報酬区分(6),資料309報酬細目(6),資料309支払金額(6),資料309源泉徴収税額(6),資料309摘要,資料309受取人記載共通番号,資料309支払者記載共通番号 人格住所コード5桁,TSV作成年月日,資料識別コード,資料活用納税地等局番番号,資料活用納税地等整理番号,資料年分,資料処理年月日,資料無効区分,資料活用住所名,納税地等名称(漢字),納税地等名称(カナ),資料活用屋号漢字名称,活用先住所(支払を受ける者),活用先名称(支払を受ける者),収集先住所(支払者),収集先名称(支払者),資料活用業種番号,資料活用青白区分,資料活用生年月日,納税地等主電話番号,課税年分(1),資料活用確定申告有無(1),消費申告有無(1),課税年分(2),資料活用確定申告有無(2),消費申告有無(2),課税年分(3),資料活用確定申告有無(3),消費申告有無(3),資料331生元号,資料331生年月日,資料331第1号支払金額,資料331第1号未払金額,資料331第1号源泉徴収税額,資料331第1号未徴収税額,資料331第2号支払金額,資料331第2号未払金額,資料331第2号源泉徴収税額,資料331第2号未徴収税額,資料331第3号支払金額,資料331第3号未払金額,資料331第3号源泉徴収税額,資料331第3号未徴収税額,資料331特別障害者区分,資料331その他障害者区分,資料331控除対象配偶者有,資料331控除対象配偶者無,資料331控除対象配偶者老人,資料331扶養親族老人,資料331扶養親族その他,資料331その他特別障害者,資料331障害者数その他,資料331扶養親族特定,資料331同居特別障害者,資料331社会保険金額,資料331摘要,資料331特別寡婦区分,資料331寡婦寡夫区分 人格住所コード5桁,TSV作成年月日,資料識別,局番番号,整理番号,資料年分,資料処理年月日,無効区分,受取人住所,受取人氏名(漢字),受取人氏名(カナ),受取人口座住所,受取人口座名称,支払の取扱者所在地,支払の取扱者名称,生年月日,資料359株式種類,資料359旧株口数,資料359新株口数,資料359配当等金額,資料359源泉徴収税額,資料359事業年度自年月日,資料359事業年度至年月日,資料359支払確定年月日,資料359配当金額(円),資料359配当金額(銭),資料359支払者所在地,資料359支払者名称,資料359摘要,資料359受取人記載共通番号,資料359支払の取扱者記載法人番号,資料359支払者記載法人番号 人格住所コード5桁,TSV作成年月日,資料識別,局番番号,整理番号,資料年分,資料処理年月日,無効区分,受取人住所,受取人氏名(漢字),受取人氏名(カナ),受取人口座住所,受取人口座名称,支払の取扱者所在地,支払の取扱者名称,生年月日,資料374外国サイン,資料374外国証券口座番号,資料374利子等種別(1),資料374記号番号(1),資料374支払金額(1),資料374源泉徴収税額(1),資料374支払確定年月日(1),資料374租税条約適用有無(1),資料374利子等種別(2),資料374記号番号(2),資料374支払金額(2),資料374源泉徴収税額(2),資料374支払確定年月日(2),資料374租税条約適用有無(2),資料374利子等種別(3),資料374記号番号(3),資料374支払金額(3),資料374源泉徴収税額(3),資料374支払確定年月日(3),資料374租税条約適用有無(3),資料374利子等種別(4),資料374記号番号(4),資料374支払金額(4),資料374源泉徴収税額(4),資料374支払確定年月日(4),資料374租税条約適用有無(4),資料374利子等種別(5),資料374記号番号(5),資料374支払金額(5),資料374源泉徴収税額(5),資料374支払確定年月日(5),資料374租税条約適用有無(5),資料374利子等種別(6),資料374記号番号(6),資料374支払金額(6),資料374源泉徴収税額(6),資料374支払確定年月日(6),資料374租税条約適用有無(6),資料374摘要,資料374受取人記載共通番号,資料374支払の取扱者記載法人番号,資料374支払者の住所又は居所所在地,資料374支払者の氏名又は名称,資料374支払者記載共通番号 人格住所コード5桁,TSV作成年月日,資料識別コード,資料活用納税地等局番番号,資料活用納税地等整理番号,資料年分,資料処理年月日,資料無効区分,資料活用住所名,納税地等名称(漢字),納税地等名称(カナ),資料活用屋号漢字名称,活用先住所(支払を受ける者),活用先名称(支払を受ける者),収集先住所(支払者),収集先名称(支払者),資料活用業種番号,資料活用青白区分,資料活用生年月日,納税地等主電話番号,課税年分(1),資料活用確定申告有無(1),消費申告有無(1),課税年分(2),資料活用確定申告有無(2),消費申告有無(2),課税年分(3),資料活用確定申告有無(3),消費申告有無(3),資料375給与所得種別,資料375支払金額,資料375未払金額,資料375給与所得控除後金額,資料375所得控除合計金額,資料375源泉徴収税額,資料375未源泉徴収税額,資料375控除対象配偶者有,資料375控除対象配偶者無,資料375控除対象配偶者従有,資料375控除対象配偶者従無,資料375控除対象配偶者老人,資料375配偶者特別控除金額,資料375扶養親族老人同居人数,資料375扶養親族老人人数,資料375扶養親族老人従人数,資料375扶養親族その他人数,資料375扶養親族その他従人数,資料375特別障害者同居人数,資料375特別障害者人数,資料375その他障害者人数,資料375社会保険金額,資料375小規模共済等掛金額,資料375生命保険控除金額,資料375地震保険控除金額,資料375住宅取得控除金額,資料375配偶者合計,資料375摘要,資料375旧個人年金保険金額,資料375受給者生元号,資料375受給者年月日,資料375未成年者区分,資料375乙欄区分,資料375特別障害者区分,資料375その他障害者区分,資料375寡婦区分,資料375寡夫区分,資料375勤労学生区分,資料375死亡退職区分,資料375災害者区分,資料375外国人区分,資料375中途就職区分,資料375中途退職区分,資料375中途就退職年月日,資料375役職名称(漢字),資料375扶養親族特定主人数,資料375扶養親族特定従人数,資料375新生命保険金額,資料375旧生命保険金額,資料375介護医療保険金額,資料375新個人年金保険金額,資料375国民年金保険金額,資料375住宅取得控除適用数,資料375居住開始年月日1,資料375住宅取得控除区分1,資料375住宅取得年末残高1,

6. 課税原票イメージファイル

ファイル連番

分割年、識別番号、年度、業務区分、資料区分、資料番号、年度2、個人コード、法人コード、個人番号、法人番号、カナ氏名、カナ氏名2、漢字氏名、生年月日、郵便番号、住所コード、住所、方書、世帯番号、電話番号、電話番号2、簿冊番号、簿冊連番、指定番号、受給者番号、eLTAX利用者ID、eLTAX納税者ID、eLTAX手続ID、eLTAX受付番号、eLTAX受付日、年金特徴義務者コード、国税連携ファイル名、国税局署番号、国税整理番号、e-Tax受付番号、付箋有無フラグ、マーカー有無フラグ、スタンプ有無フラグ、登録日、登録時間、登録職員ID、登録職員名、更新日、更新時間、更新職員ID、更新職員名、タイムスタンプ、ファイル連番、分割年、ページ番号、ファイル名、表示用ファイル名、MIMEタイプ、ファイルサイズ、回転角度、登録日、登録時間、登録職員ID、登録職員名、更新日、更新時間、更新職員ID、更新職員名、タイムスタンプ

7. 宛名情報ファイル

処理年月日、処理時刻、個人コード、届出日、異動日、世帯番号、主個人コード、世帯主名、世帯主名カナ、郵便番号、住所コード、行政区コード、番、号、枝、予備、番地サイン、方書、居住市町村コード、居住市町村名、居住住所、電話番号、内線番号、有効フラグ、カナ氏名、漢字氏名、外国人本名、外国人通称名カナ、外国人通称名、生年月日、性別、続柄、住民区分、国籍コード、住民となった事由、住民となった日、非住民事由、非住民日、異動事由、合併前個人コード、合併前世帯番号、旧市町村コード、名称コード、統合宛名番号

8. 寄附金特例通知ファイル

更新日、更新時刻、個人コード、申告年、行番号、発送元市町村コード、通知年月日、寄付金額、簿冊番号、簿冊連番

9. 事業所宛名ファイル

更新年月日、更新時刻、種別指定番号、申告年、表示順位、漢字名称、カナ名称、検索カナ名称、編集済住所、電話番号、内線番号、普徴区分

Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1⑨を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
税情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク1： 目的外の入手が行われるリスク	
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	<p><本人または本人代理人からの申告等による入手></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民からの申告情報の入手は、法令等の規定に従い、個人番号カード又は通知カード、身分証明書の提示等による本人確認の実施により対象者であることを確認する。 ・情報入手の際は、所定の様式により対象者以外の情報入手を防止し、さらに申告書や申請書の内容をシステムへ入力後に入力内容の照合を行い確認する。 <p><国税庁、他自治体、庁内の他部署からの入手></p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の機関及び庁内連携により入手する際は、対象者以外の情報を入手できないようにシステムで制御されている。国税連携システムによりeLTAX地方税ポータルセンタから送信される情報は、所得税申告書等に記載・入力された納税地により送信先が判定され対象者の情報のみ送信されるため、対象者の情報しか入手することができない。
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	<p><本人または本人代理人からの申告等による入手></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報入手の際は、所定の様式により必要項目以外の情報入手を防止し、さらに申告書や申請書の内容をシステムへ入力後に入力内容の照合を行い確認する。 ・必要項目以外は、システムに入力できない仕組みとなっている。 <p><国税庁、他自治体、庁内の他部署からの入手></p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム連携によりデータを入手する場合は、必要項目以外は入手できないようにシステムで制御されている。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
リスク2： 不適切な方法で入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・法令等の規定に従い、通知カードや個人番号カードで本人確認を行い必要最小限の提示を求め、住民に不必要な負担を負わせることのないようにしている。 ・システム連携によりデータを入手する場合は、操作者認証や目的外利用の制限等のシステム的な制御により、方法が限定されている。
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>

リスク3: 入手した特定個人情報 that 不正確であるリスク	
<p>入手の際の本人確認の措置の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本人が申告書等を提出する際、職員等が直接、本人確認書類の提示を受ける。 ・本人の代理人が申告書等を提出する際、職員等が直接、本人からの委任状等の確認を行い、代理権の確認書類の提示を受ける。 <p>※審査システム(eLTAX)、国税連携システム(eLTAX)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人又は本人の代理人 <p>番号法施行規則第4条(電子情報処理組織を使用して個人番号の提供を受ける場合の本人確認の措置)第2号ハに掲げる、署名用電子証明書及び当該電子証明書により確認される電子署名が行われた当該提供に係る情報の送信を受けることなどにより確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与支払者、公的年金等支払者(日本年金機構、地方公務員共済組合等を除く。)、公的年金等支払者(日本年金機構、地方公務員共済組合等)、国税庁 <p>特定個人情報の入手元が番号法第16条の規定に基づき、本人確認を行った上で情報を入手していることが前提となっており、本市が当該入手元から入手する際は番号法第16条が適用されない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他市区町村 <p>国税連携システム(eLTAX)で他市区町村から入手する所得税申告書等データは、他市区町村が国税庁から入手した情報であるため、特定個人情報の入手元が番号法第16条の規定に基づき、本人確認を行った上で情報を入手していることが前提となっており、本市が当該入手元から入手する際は番号法第16条が適用されない(提供を行う者自身の本人確認は「○本人又は本人の代理人」と同様である。))。</p> <p>※電子申請受付システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人又は本人の代理人 <p>申請者本人の電子証明書(個人番号カード等)による電子署名、及び受付時の認証局(公的個人認証局、民間認証局)を使った、電子申請データ内の個人情報(氏名、住所、生年月日など)での本人性確認を行うことができる。</p>
<p>個人番号の真正性確認の措置の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号カード、通知カード等の提示を受け、個人番号の真正性の確認を行う。 ・住民基本台帳ネットワークシステムを利用して、真正性の確認を行う。 <p>※審査システム(eLTAX)、国税連携システム(eLTAX)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人又は本人の代理人 <p>市税システムは、中間サーバと連携した統合宛名システムと連携して個人番号を保有しており、申告データ等を審査システム(eLTAX)から税務システムに登録する際に、真正性確認をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与支払者、公的年金等支払者(日本年金機構、地方公務員共済組合等を除く。)、公的年金等支払者(日本年金機構、地方公務員共済組合等)、国税庁 <p>特定個人情報の入手元が番号法第16条の規定に基づき、本人確認を行った上で情報を入手していることが前提となっており、本市が当該入手元から入手する際は番号法第16条が適用されない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他市区町村 <p>国税連携システム(eLTAX)で他市区町村から入手する所得税申告書等データは、他市区町村が国税庁から入手した情報であるため、特定個人情報の入手元が番号法第16条の規定に基づき、本人確認を行った上で情報を入手していることが前提となっており、本市が当該入手元から入手する際は番号法第16条が適用されない。</p> <p>※電子申請受付システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人又は本人の代理人 <p>電子申請データ内の個人番号により、中間サーバと連携した統合宛名システムと連携して個人番号を保有する市税システムへ照会を行い、申請データ内の個人情報(氏名、住所、生年月日など)と目視による突合を行う。</p>

<p>特定個人情報の正確性確保の措置の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報の入力、削除及び訂正を行う際は、整合性を確保するため、入力、削除及び訂正を行った者以外の者が確認する等の確認作業をしている。 ・入力、削除及び訂正作業に用いた申告書や申請書は、当市で定める規程に基づいて管理し、保管している。 ・誤りの訂正を行う場合は、責任者の決裁を受けており、訂正した内容はシステム上記録され、法令等により定められた期間保管する。 ・入力した原本(申告書等)とデータファイルの照合を行い、入力チェックをしている。 ※審査システム(eLTAX)、国税連携システム(eLTAX) ・本人又は本人の代理人、給与支払者、公的年金等支払者(日本年金機構、地方公務員共済組合等を除く。) eLTAXは、申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書、各種申請・届出について、書面に代えてインターネットを通じて受付を行い、審査システム(eLTAX)が、地方税ポータルセンタ(eLTAX)から当該情報を取得して原本として保存するシステムであるため、受付した情報をそのまま保管する必要がある。 審査システム(eLTAX)で保管している情報は、市税システムに連携し、地方税債権などを一元的に管理するとともに、これらを分析して税務調査等に活用しており、納税者の申告内容を帳簿等で確認し、申告内容に誤りがあれば是正を求めるなどの対応を行っている。 ・公的年金等支払者(日本年金機構、地方公務員共済組合等) eLTAXは、公的年金等支払報告書等について、書面に代えて電子的な方法で受付を行い、審査システム(eLTAX)が、地方税ポータルセンタ(eLTAX)から当該情報を取得して原本として保存するシステムであるため、受付した情報をそのまま保管する必要がある。また、審査システム(eLTAX)で保管している情報は、税務システムに連携し、地方税債権などを一元的に管理するとともに、これらを分析して税務調査等に活用しており、納税者の申告内容を帳簿等で確認し、申告内容に誤りがあれば是正を求めるなどの対応を行っている。 ・国税庁 正確性の確保については、特定個人情報の入手元である国税庁に委ねられる。 ・他市区町村 国税連携システム(eLTAX)で他市区町村から入手する所得税申告書等データは、他市区町村が国税庁から入手した情報であるため、正確性の確保については、特定個人情報の入手元である他市区町村に委ねられる。 ・電子申請受付システム 電子申請データの内容に関しては申請者による補正しか行わない(職員による補正は不可に設定)こととし、補正を行なった履歴は記録されており、補正前の申請データの内容を確認することができる。
<p>その他の措置の内容</p>	<p>—</p>
<p>リスクへの対策は十分か</p>	<p>[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
<p>リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク</p>	
<p>リスクに対する措置の内容</p>	<p><紙媒体に対する措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報を記録した紙媒体は、鍵付保管庫等で保管している。 ・事務処理に必要な紙媒体は、処理完了後は速やかに保管庫で管理するよう徹底している。 <p><電子データに対する措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子データで提出される申告情報等は、書留便等又は専用回線を介して入手している。 ・特定個人情報が記録された電子データについては、極力電子記録媒体を用いないこととし、電子記録媒体を使用する場合は、データは暗号化し、定められた担当者のみが作業することとしている。 ・電子記録媒体を用いた場合は、作業完了後速やかにデータを消去している。 <p><委託業者に対する措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託業者との契約に、特定個人情報を含む秘密保持に関する特記条項を盛り込んでいる。 <p><他市区町村に対する措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・他市区町村との通信は、閉域網であるLGWANを利用するとともに、暗号化を行っている。
<p>リスクへの対策は十分か</p>	<p>[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
<p>特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・端末画面は、来庁者から見えないように配置する。 ・特定個人情報が表示された画面のハードコピーは、事務処理に必要となる範囲にとどめる。 ・画面のロック機能等を利用して、長時間にわたり本人確認情報を表示させない。 ・離席時には端末のロック等を行うことが情報セキュリティポリシーに規定されており、定期的に研修等を行い、周知している。 	

3. 特定個人情報の使用	
リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要なでない情報との紐付けが行われるリスク	
宛名システム等における措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・統合宛名システムは、番号法別表第一及び関係主務省令に定められた部署以外からの特定個人情報へのアクセスが行えないような仕組みを構築する。また、統合宛名システムへは、個人番号、氏名や生年月日等の基本的な情報のみ保持する仕組みとする予定であり、当該事務にて必要のない情報との紐付けは物理的に不可能である。 ・統合宛名システムへは、権限のない者の接続を認めない。
事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民税の賦課徴収事務に使用するシステムは、法令等に基づく必要な情報のみを保持しており、必要のない情報との紐付け等が行われることはない。 ・地方税法に基づく調査により取得した特定個人情報は、職務上必要と認められる権限の与えられた者しかアクセスできない。 ・システム間のアクセスは必要なもののみに限定する。法令に基づく事務で使用する以外の情報との連携は行わない。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;">[十分である]</div> <div style="margin-right: 20px;"> <選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている </div> <div>2) 十分である</div> </div>
リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;">[行っている]</div> <div style="margin-right: 20px;"> <選択肢> 1) 行っている </div> <div>2) 行っていない</div> </div>
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・システムを利用する職員を特定し、職員ごとにユーザーIDを付与する。 ・認証カードによる識別とパスワードによる認証を実施する。
アクセス権限の発効・失効の管理	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;">[行っている]</div> <div style="margin-right: 20px;"> <選択肢> 1) 行っている </div> <div>2) 行っていない</div> </div>
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・職員毎に、業務に必要なアクセス権限を付与し、利用可能な機能を制限する。 ・職員の異動退職時に合わせて、アクセス権限を更新し、当該IDを失効させる。 ・退職した元職員や異動した職員等のアクセス権限の失効管理を適切に行う。
アクセス権限の管理	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;">[行っている]</div> <div style="margin-right: 20px;"> <選択肢> 1) 行っている </div> <div>2) 行っていない</div> </div>
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の業務に応じたアクセス権限が付与されるよう管理する。 ・不正アクセスを分析するために、アプリケーションの操作履歴の記録を保管する。
特定個人情報の使用の記録	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;">[記録を残している]</div> <div style="margin-right: 20px;"> <選択肢> 1) 記録を残している </div> <div>2) 記録を残していない</div> </div>
具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報を扱うシステムについて、ユーザーID、操作日時、処理名を記録している。 ・必要に応じて操作履歴を解析し、不適切なアクセスがないか確認する。 ・操作履歴の確認により本人確認情報の検索に関して不正な操作の疑いがある場合は、申請文書等との整合性を確認する。 ・バックアップされた操作履歴について、定められた期間、安全な場所に施錠保管する。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;">[十分である]</div> <div style="margin-right: 20px;"> <選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている </div> <div>2) 十分である</div> </div>
リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの操作履歴を記録している。またそのことを職員に周知している。 ・システムの操作履歴を解析し、業務上必要のない検索又は抽出が行われていないことを確認する。 ・システム利用職員への研修会等において、事務外利用の禁止等について周知する。 ・職員以外の従業者(委託先等)には当該事項についての誓約書の提出を求める。
リスクへの対策は十分か	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;">[十分である]</div> <div style="margin-right: 20px;"> <選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている </div> <div>2) 十分である</div> </div>

リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・操作者端末には、ファイルの保存やコピーができないように制限をかけている。また、USBメモリやDVD等の外部記録媒体にはアクセスできないように制限をかけている。 ・証明書コンビニ交付システムで保有する税情報ファイルは個人番号カードを使用して認証を受けた本人からの交付請求に対してのみ証明書の交付を行うようにシステムで制御されており、税情報ファイルの操作や保存を行うことはない。
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<ul style="list-style-type: none"> ・端末画面は、来庁者から見えないように配置する。 ・特定個人情報が表示された画面のハードコピーは、事務処理に必要となる範囲にとどめる。 ・画面のロック機能等を利用して、長時間にわたり本人確認情報を表示させない。 ・離席時には端末のロック等を行うことが情報セキュリティポリシーに規定されており、定期的に研修等を行い、周知している。 	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[] 委託しない
委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク 委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク 委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク 委託契約終了後の不正な使用等のリスク 再委託に関するリスク		
情報保護管理体制の確認	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO27001またはプライバシーマークの取得を委託先選定の条件とする。また、委託契約約款に基づき、情報保護管理体制について報告を求めている。 ・神戸市情報セキュリティポリシーにて委託に関するルールが定められており、委託契約約款に当該ポリシーの遵守が明記されている。 ・国税連携システム(eLTAX)の運営に関する業務は、地方共同法人地方税共同機構が「認定委託先事業者の認定等に関する要綱」に基づき認定した事業者に委託している。当該事業者は、ISMS認証(又はプライバシーマーク)を取得しているとともに、「電気通信回線その他の電気通信設備に関する技術基準及び情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準」(平成25年総務省告示第206号)の各規定を満たした情報セキュリティ対策が確保されると認められた者である。また、毎年度、地方共同法人地方税共同機構が委託する外部の第三者による情報セキュリティ監査が実施されており、当該事業者から監査結果についての報告を受けている。審査システム(eLTAX)の運営に関する業務についても、上記に準じた確認を行っている。 	
特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限	[制限している]	<選択肢> 1) 制限している 2) 制限していない
具体的な制限方法	<ul style="list-style-type: none"> ・あらかじめ作業者の名簿及び個人情報保護に関する誓約書を提出させ、当市が確認していないものが従事することのないようにしている。 ・上記確認した従事者に対して貸与したICカードとパスワードによる認証を行っている。 ・証明書コンビニ交付システムにかかる委託においては、本市の許可なく更新できない取扱いとなっている。 	
特定個人情報ファイルの取扱いの記録	[記録を残している]	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報ファイルへのアクセス履歴(ユーザーID, 操作日時, 処理名)を記録する。 ・システムのオペレーションや運用保守における作業記録を残す。 	
特定個人情報の提供ルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
委託先から他者への提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の委託契約約款により、書面による承認を得ない第三者への提供は禁止している。 ・上記に加えて、「税情報ファイル」は、システム内での使用に限定しており、委託業務において、特定個人情報を含む当該ファイルをシステム外に出し委託先や他者へ提供することは、認めていない。 ・委託契約上の調査条項に基づき、当該ファイルの取扱状況について把握する必要がある場合、報告を求め、検査を行う。 	
委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	同上	
特定個人情報の消去ルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	<ul style="list-style-type: none"> ・委託契約に神戸市情報セキュリティポリシーの遵守を明記しており、「データ等の廃棄」についてもこの内容を遵守する事を前提にして契約している。 ・委託契約の調査条項に基づき必要があると認めるときは調査を行い、または報告を求める。 ・証明書コンビニ交付システムに関する委託については、直近2年度分の税情報のみを保有するようにシステム的に制御しているため、削除された情報は保有しない。 	

委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	<input type="checkbox"/> 定めている <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
規定の内容	契約書上に下記の条項を規定している。 ・委託業務を処理するに当たって知り得た個人情報等を正当な理由なく他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。 ・在職中及び退職後において、委託業務を処理するに当たって知り得た個人情報等を正当な理由なく他人に知らせ、又は不当な目的に使用することのないように必要な措置を講じなければならない。 ・委託業務を処理するに当たって知り得た個人情報等その他の情報を、甲の書面による承諾を得ることなく目的外に使用し、又は第三者に提供し、若しくは利用させてはならない。 ・委託業務に係る個人情報等の漏えい、滅失又は改ざんの防止その他の個人情報等の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。 ・貸与された文書等を書面による承諾を得ることなく複写し、又は複製をしてはならない。 ・委託業務を処理するに当たって取り扱っている個人情報等の取扱状況について、必要があると認めるときは報告を求め、その検査をすることができる。 ・委託業務を処理するに当たって個人情報等を収集するときは、委託事務を処理するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。	
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	<input type="checkbox"/> 十分に行っている <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない
具体的な方法	・委託契約約款に神戸市情報セキュリティポリシーの遵守が明記されている。当該セキュリティポリシーには、委託契約書の記載事項やセキュリティ確保への取組み状況等の調査が、再委託先にも適用されることが定められており、定期的に調査を実施する。	
その他の措置の内容		
リスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		

5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[] 提供・移転しない
リスク1： 不正な提供・移転が行われるリスク		
特定個人情報の提供・移転の記録	[記録を残している]	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	特定個人情報（個人番号、4情報等）の提供を行う際に、提供の記録（提供・移転日時、操作者等）をシステム上で管理し、指定された期間保存する。 なお、システム上、提供に係る処理を行ったものの提供が認められなかった場合についても記録を残す。	
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	特定個人情報の提供・移転については、番号法及び地方税法等の法令の規定に基づき認められる事項について行う。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2： 不適切な方法で提供・移転が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・共通基盤システムより提供されるデータを利用するには、事前に当該データのデータ管理者である所管課より使用の許可を得ることを条件とし、当該許可書面の添付を求める。 そのうえで接続相手方と共通基盤システムとの間の通信では相互認証を実施しているため、認証できない相手先への情報の提供はなされないことがシステム上担保される。 ・eLTAXにおいて特定個人情報の提供処理を行う場合、税務担当者ID及び暗証番号により利用できる職員しか提供することができず、提供方法及び提供先はシステムの機能で決められている。なお、地方税ポータルセンタへの送信には閉域網であるLGWANを用いており、データは暗号化をしているため情報漏えいや紛失のリスクが軽減されている。 	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3： 誤った情報を提供・移転してしまうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスク		
リスクに対する措置の内容	<p>誤った情報を提供・移転してしまうリスクへの措置：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム上、照会元から指定された検索条件に基づき得た結果を適切に提供・移転することを担保する。また、共通基盤システム上のデータ変更が生じた際には、項目のフォーマットチェックや論理チェック（例えば、現存する住民に対して転入を異動事由とする更新が行われようとした場合や、転居を異動事由とする更新の際に住所以外の更新が行われようとした場合に当該処理をエラーとする）がなされた情報を通知することをシステム上で担保する。 ・eLTAXにおいて情報提供を行う場合、税務担当者ID及び暗証番号により利用できる職員しか提供することができず、提供方法は番号法等の規定に従ってシステムの機能で決められている。地方税ポータルセンタ（eLTAX）までは閉域網であるLGWANが利用され、暗号化通信がされており、決められた情報のみを提供するように系統的に担保している。 <p>誤った相手に提供・移転してしまうリスクへの措置：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接続相手方（業務サーバ）と共通基盤システムとの間の通信では相互認証を実施するため、認証できない相手先への情報の提供はなされないことがシステム上担保される。 ・eLTAXにおいて情報提供を行う場合、提供先として地方税ポータルセンタ（eLTAX）以外を設定することはできない仕様になっている。地方税ポータルセンタ（eLTAX）までは閉域網であるLGWANが利用され、暗号化通信がされている。 	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		



6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [] 接続しない(入手) [] 接続しない(提供)

リスク1: 目的外の入手が行われるリスク

<p>リスクに対する措置の内容</p>	<p><神戸市における措置> ・番号法の規定に基づき、認められている範囲内においてのみ特定個人情報の照会を行う。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可照会リスト(※2)との照会を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。</p> <p>②中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証のほかに、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※1)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。 (※2)番号法別表第二及び第19条第16号に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。 (※3)中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。</p>
<p>リスクへの対策は十分か</p>	<p>[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>

リスク2: 安全が保たれない方法によって入手が行われるリスク

<p>リスクに対する措置の内容</p>	<p><神戸市における措置> ・番号法の規定に基づき、認められている範囲内においてのみ、中間サーバーから統合宛名システムを通じ情報入手ができるようシステムによって制御されている。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ・中間サーバーは、個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみ実施できるよう設定されているため、安全性が担保されている。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。 ②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。</p> <p><中間サーバーの運用における措置> ・情報提供ネットワークシステムを利用する場合は、どの職員がどの特定個人情報をいつ何のために利用したか、がすべて記録される。番号法及び条例上認められる提供以外は受け付けないようにしており、システム上提供が認められなかった場合においても記録を残し、提供記録は7年分保管する。</p>
<p>リスクへの対策は十分か</p>	<p>[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>

リスク3: 入手した特定個人情報ที่ไม่正確であるリスク

<p>リスクに対する措置の内容</p>	<p><神戸市における措置> ・入手した特定個人情報について、税務オンラインシステム内の情報と突合を行い、真正性及び正確性確認を行う。また、別途、届出または申告時には、その都度、届出などの内容と突合を行い、特定個人情報の正確性確認を行う。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ・中間サーバーは、個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用して、情報提供個人識別符号により紐付けられた照会対象者に係る特定個人情報を入手するため、正確な照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。</p>
<p>リスクへの対策は十分か</p>	<p>[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>

リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク	
リスクに対する措置の内容	<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <p>①中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみを実施するため、漏えい・紛失のリスクに対応している(※)。</p> <p>②既存システムからの接続に対し認証を行い、許可されていないシステムからのアクセスを防止する仕組みを設けている。</p> <p>③情報照会が完了又は中断した情報照会結果については、一定期間経過後に当該結果を情報照会機能において自動で削除することにより、特定個人情報が漏えい・紛失するリスクを軽減している。</p> <p>④中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※)中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用して特定個人情報を送信する際、送信する特定個人情報の暗号化を行っており、照会者の中間サーバーでしか復号できない仕組みになっている。そのため、情報提供ネットワークシステムでは復号されないものとなっている。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <p>①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、漏えい・紛失のリスクに対応している。</p> <p>②中間サーバーと団体については、VPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。</p> <p>③中間サーバー・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視、障害対応等であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはできない。</p> <p><中間サーバーの運用における措置></p> <p>・情報照会、情報提供の記録が逐一保存される仕組みが確立した庁内連携システムを通してやりとりすることで、不適切な方法で特定個人情報が漏えい・紛失することを防止する。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>

リスク5: 不正な提供が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p><神戸市における措置> ・番号法の規定に基づき、認められている範囲内においてのみ特定個人情報の提供を行う。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみを実施するため、漏えい・紛失のリスクに対応している(※)。 ②既存システムからの接続に対し認証を行い、許可されていないシステムからのアクセスを防止する仕組みを設けている。 ③情報照会が完了又は中断した情報照会結果については、一定期間経過後に当該結果を情報照会機能において自動で削除することにより、特定個人情報が漏えい・紛失するリスクを軽減している。 ④中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※)中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用して特定個人情報を送信する際、送信する特定個人情報の暗号化を行っており、照会者の中間サーバーでしか復号できない仕組みになっている。そのため、情報提供ネットワークシステムでは復号されないものとなっている。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、漏えい・紛失のリスクに対応している。 ②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。 ③中間サーバー・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視・障害対応等であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはできない。</p> <p><中間サーバーの運用における措置> ・情報照会、情報提供の記録が逐一保存される仕組みが確立された統合宛名システムを通してやりとりすることで、不適切な方法で特定個人情報が漏えい・紛失することを防止する。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p><神戸市における措置> ・番号法の規定に基づき、認められている範囲内においてのみ、統合宛名システムから中間サーバーを通じ情報提供ができるようシステムによって制御されている。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①セキュリティ管理機能(※)により、情報提供ネットワークシステムに送信する情報は、情報照会者から受領した暗号化鍵で暗号化を適切に実施した上で提供を行う仕組みになっている。 ②中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。(※)暗号化・復号化機能と、鍵情報及び照会許可照合リストを管理する機能。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、不適切な方法で提供されるリスクに対応している。 ②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。 ③中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う業者においては、特定個人情報に係る業務にはアクセスができないよう管理を行い、不適切な方法での情報提供を行えないよう管理している。</p> <p><中間サーバーの運用における措置> ・情報照会、情報提供の記録が逐一保存される仕組みが確立した庁内連携システムを通してやりとりすることで、不適切な方法で特定個人情報がやりとりされることを防止する。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>

リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク	
リスクに対する措置の内容	<p><神戸市における措置> ・統合宛名システムでは本業務で保有する情報すべてを連携することは行わず、番号法の規定及び条例に基づきみとめられる情報のみを提供する仕組みとしている。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供許可証と情報照会者への経路情報を受領した上で、情報照会内容に対応した情報提供をすることで、誤った相手に特定個人情報が提供されるリスクに対応している。</p> <p>②情報提供データベース管理機能(※)により、「情報提供データベースへのインポートデータ」の形式チェックと、接続端末の画面表示等により情報提供データベースの内容を確認できる手段を準備することで、誤った特定個人情報を提供してしまうリスクに対応している。</p> <p>③情報提供データベース管理機能では、情報提供データベースの副本データを既存業務システムの原本と照合するためのエクスポートデータを出力する機能を有している。</p> <p>(※)特定個人情報を副本として保存・管理する機能。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である] <選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置	

7. 特定個人情報の保管・消去

リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク

①NISC政府機関統一基準群	[政府機関ではない]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れて遵守している 2) 十分に遵守している 3) 十分に遵守していない 4) 政府機関ではない</p>
②安全管理体制	[十分に整備している]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない</p>
③安全管理規程	[十分に整備している]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない</p>
④安全管理体制・規程の職員への周知	[十分に周知している]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れて周知している 2) 十分に周知している 3) 十分に周知していない</p>
⑤物理的対策	[十分に行っている]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない</p>
	具体的な対策の内容	<p><神戸市における措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーバは、ICカードで電子施錠された区画に設置している。 ・バックアップ媒体は、耐震・耐火機能を満たした区画に設置した保管庫に保管するほか、遠隔地での保管も実施している。 ・停電等によるデータの消失を防ぐため、無停電電源装置を設置している。 ・火災によるデータ消失を防ぐため、サーバ設置区画内に消防設備を備えている。 ・サーバを格納しているラックには、耐震補強を実施している。 <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施錠管理をすることとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。 <p><電子申請受付システム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・iDCへの入退室管理として、入館時の事前申請を必要としている。入退室受付時、入館資格の有無を審査し、入退室記録の採取、保存を実施している。 ・サーバールームへの入退室管理として、有人監視による入退室管理を実施している。また、入退室時、ICカード認証及び虹彩認証を実施している。 ・サーバールーム内監視として、サーバ設置ラックの鍵を鍵管理装置で管理している。また、サーバ設置ラックの鍵の使用記録を採取、保存を実施している。 ・サーバラックの不正操作制限として、サーバ設置ラックごとに異なるカギで施錠できる扉を設置している。また、施錠管理、カギの管理を実施している。 ・防火、防水として、サーバ室は煙感知と熱感知の二重検知、サーバ室の消火設備としてガス式消火設備を採用している。壁面は耐火素材を採用している。給排水管は電源、通信配線とは別ルートで配管し、空調システムは漏水センサーを設置している。 <p><証明書コンビニ交付システムのデータセンターにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーバはデータセンターに設置しており、設置場所への入退室は生体認証による管理を行っている。 ・停電等によるデータの消失を防ぐため、無停電電源装置と自家発電装置を設置している。 ・火災によるデータ消失を防ぐため、サーバ設置区画内に新ガス系消火設備を備えている。 ・データセンターは震度7の地震にも対応できる耐震・免震構造となっている。
⑥技術的対策	[十分に行っている]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない</p>

	<p>具体的な対策の内容</p>	<p><神戸市における措置> ・サーバ及び端末にウイルス等対策ソフトウェアを常駐させ、定期的に定義ファイルの更新を行っている。 ・業務端末等ではWindowsのグループポリシーによりすべてのリムーバブル記憶域へのアクセスを拒否しており、USBメモリ等の外部記憶媒体は接続しても使用できないように設定している。 ・端末はICカード及びパスワードによりユーザ認証を行っている。 ・端末で表示させた情報は、一時記憶領域を含め、端末内には保存されない仕組みを構築している。 ・システムからはインターネットへの接続を行っていない。 ・ファイアウォールを設置して、厳重な通信制御を行っている。 ・不正なアクセスがないか、毎月通信ログを確認している。 ・OSやミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用等のソフトウェアのアップデートを行う。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・中間サーバー・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。 ・中間サーバー・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ・導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。</p> <p><電子申請受付システム> ・電子申請サービスのシステムへのアクセスは、ユーザIDとパスワードによる認証が必要。また、ユーザには職務内容に応じて、操作権限や、使用できる機能を適切に設定している。 ・内部ネットワークは、すべてファイアウォール内部に設置する。 ・外部からの不正アクセスを検知するために、IDSを設置する。 ・リバースプロキシを設置し、内部サーバ・ネットワーク情報を隠蔽する。 ・ウイルスの侵入を防ぐため、Windows系、Linux系において、ウイルス対策ソフトの導入と、ウイルスチェックを実施する。 ・アプリケーションやシステムではタイムスタンプを記録する機能を使用し、申請時間やシステムログ採取時間を管理する。その際、その記録される時刻の正確性を保証するために各サーバの時間管理・サーバ間での整合性(同期)保証を行う仕組みを設ける。 ・インターネットを経由した通信は、原則TLSによる通信を行う。また、その性能保証をするためのアクセラレータを設置する。</p> <p><証明書コンビニ交付システムにおける措置> ・サーバにウイルス等対策ソフトウェアを常駐させ、定期的に定義ファイルの更新を行っている。 ・ファイアウォールを設置して、厳重な通信制御を行っている。 ・不正なアクセスがないか、買いつき通信ログを確認している。 ・OSやミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用等のソフトウェアのアップデートを行う。 ・データセンターへのデータの送信は地方自治体専用のLGWANを使用し、送信するデータについても暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。</p>
⑦バックアップ	[十分にやっている]	<p><選択肢> 1) 特に力を入れてやっている 2) 十分にやっている 3) 十分にやっていない</p>
⑧事故発生時手順の策定・周知	[十分にやっている]	<p><選択肢> 1) 特に力を入れてやっている 2) 十分にやっている 3) 十分にやっていない</p>
⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生あり]	<p><選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし</p>
	その内容	<p>1. 令和元年6月に、保存期限が未到来の国民健康保険柔道整復施術療養費支給申請書が保管場所がないことに気付いた。文書廃棄時に誤って廃棄したと思われる。 2. 令和元年8月に乳幼児健康診査カルテの一部を紛失していることに気づいた。庁舎移転に伴う文書廃棄時に誤って廃棄したと思われる。 3. 平成31年3月に個人情報の記録されたパソコン等が事務所から盗難にあった。 4. 令和3年3月に個人情報の記録されたUSBメモリを紛失したと指定管理者から報告があった。</p>
	再発防止策の内容	<p>1. 公文書の適正な管理及び個人情報の保護及び、廃棄時には複数職員で文書の確認を徹底するよう職員に周知した。 2. 文書管理の適正管理を行い、再発防止を徹底します。特に文書廃棄時の点検を慎重に行い、複数確認を徹底する。 3. 防犯対策と物品の適正管理を徹底します。 4. 当該指定管理者に対し、USBメモリによる個人情報の取り扱いの停止と、個人情報の取り扱いについては是正勧告を行った。</p>
⑩死者の個人番号	[保管している]	<p><選択肢> 1) 保管している 2) 保管していない</p>
	具体的な保管方法	<p>生存する個人の個人番号と同様に安全管理措置を実施している。</p>

その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク		
リスクに対する措置の内容	・納税者情報については、随時、本人確認を行い、変更があればその都度データを修正している。 ・証明書コンビニ交付システムにおいては、直近2年度の情報のみを保有するようにシステムで制御しているため、不要となった特定個人情報を保有することはない。また、税情報システムとは定期的に整合性チェックを行っている。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク		
消去手順	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
手順の内容	・システム上、保存年限の経過した特定個人情報を定期的に一括して削除する仕組みとする。 ・証明書コンビニ交付システムにおいては、直近2年度の情報のみを保有するようにシステムで制御しているため、不要となった特定個人情報を保有することはない。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
—		

IV その他のリスク対策 ※

1. 監査	
①自己点検	<p>[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない</p> <p>具体的なチェック方法</p> <p><神戸市における措置> ・年に1回、当該システムの保守・運用を所管する業務所管部署及び同システムを利用・運用する担当部署において実施している情報セキュリティ自己点検に加え、担当部署において評価書の記載内容どおりの運用が行われているか、確認する。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、定期的に自己点検を実施することとしている。</p> <p><国税連システム(eLTAX)における措置> 国税連携システム(eLTAX)にあつては、「電気通信回線その他の電気通信設備に関する技術基準及び情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準(平成25年総務省告示第206号)」の達成状況について、自己評価を実施している。</p>
②監査	<p>[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない</p> <p>具体的な内容</p> <p><神戸市における措置> ・年に1回、業務所管部署が担当部署に対して評価書の記載内容どおりの運用が行われているか、内部監査を実施して確認する。 ・現在実施されている外部監査に、「評価書の記載内容どおりの運用が行われているか」等の項目を追加の上、定期的実施して確認する。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームについて、定期的に監査を実施することとしている。</p> <p><審査システム(eLTAX)における措置> 審査システム(eLTAX)及び国税連携システム(eLTAX)については、運営する認定委託先事業者が、毎年度、情報セキュリティ監査(外部監査)を受けている。また、地方税ポータルセンタ(eLTAX)については、運営する地方共同法人地方税共同機構が、毎年度、情報セキュリティ監査(外部監査)を受けている。</p>
2. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<p>[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない</p> <p>具体的な方法</p> <p><神戸市における措置> ・年に1回、全職員を対象に階層別実施している情報セキュリティ研修及び新規採用職員を対象に実施している個人情報保護に関する研修に、特定個人情報の保護に係る内容を追加して実施する。 ・年に1回、人事異動後に業務所管部署が実施している、業務及びシステムに携わる職員を対象とした研修に、特定個人情報の保護に係る内容を追加して実施する。 ・研修の受講履歴を保管する。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、情報セキュリティ研修等を実施することとしている。 ・中間サーバー・プラットフォームの業務に就く場合は、運用規則等について研修を実施することとしている。</p> <p><国税連携・審査システム(eLTAX)における措置> 担当者を地方共同法人地方税共同機構が毎年実施しているセキュリティ研修会に参加させている。</p>
3. その他のリスク対策	
<p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> 中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシーの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。</p>	

V 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号(市役所本庁舎1号館18階) 神戸市 市長室 市民情報サービス課 電話番号:078-322-5175
②請求方法	請求者ご本人であることを証明する書類(個人番号カード、運転免許証、旅券等)を上記請求先へ持参のうえ、個人情報開示請求書を提出する。
特記事項	市ホームページに、請求方法等を掲載している。
③手数料等	[無料] <選択肢> 1) 有料 2) 無料 (手数料額、納付方法: 手数料は無料。ただし、写しの交付を希望する場合は、複写料実費(白黒1枚あたり10円他)が必要。)
④個人情報ファイル簿の公表	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
個人情報ファイル名	地方税の賦課徴収に関する事務(個人情報取扱事務単位での目録の名称)
公表場所	郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号(市役所本庁舎1号18階) 神戸市 市長室 市民情報サービス課 電話番号:078-322-5175
⑤法令による特別の手続	
⑥個人情報ファイル簿への不記載等	
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	郵便番号653-0042 神戸市長田区二葉町5丁目1-32(新長田合同庁舎3階) 神戸市行財政局税務部 税務課 電話番号:078-647-9301
②対応方法	問合せの受付時及び対応について、記録を残す。

VI 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和3年5月17日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 3) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 4) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に全項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取	
①方法	神戸市民の意見提出手続に関する条例による意見募集手続方法に準じて実施する。 全項目評価書は、市ホームページで公開するほか、担当課、市政情報室、各区役所での閲覧が可能。意見の提出は、任意の様式により、下記の募集期間内において郵便、ファクシミリ、電子メール、担当課への持参により受け付ける。
②実施日・期間	令和3年6月23日～令和3年7月23日
③期間を短縮する特段の理由	—
④主な意見の内容	意見なし
⑤評価書への反映	
3. 第三者点検	
①実施日	令和3年9月14日
②方法	神戸市個人情報保護審議会による点検
③結果	1. 本件特定個人情報保護評価書の記載内容については、特段の問題は認められないので、妥当とする。 2. 特定個人情報の取扱いにあたっては、個人の権利利益を不当に侵害することのないように、事務に携わる者への研修を十分に行うとともに、特定個人情報保護のためのリスク対策を上記評価書の記載内容に従い、確実に実行する必要がある。
4. 個人情報保護委員会の承認【行政機関等のみ】	
①提出日	令和3年9月30日
②個人情報保護委員会による審査	

(別添3) 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年5月31日	I. 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム2		「システムの機能」に個人番号等について照会、帳票出力を行う旨を追記。 「他のシステムとの接続」に庁内連携システムを追記。	事前	
平成28年5月31日	I. 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム3	「申告書等画像ファイリングシステム」により構成されている。	「申告書ファイリングシステム」により構成されている。	事前	
平成28年5月31日	I. 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム6	所得税申告書等データ、法定調書(配当・報酬資料せん、年金・給与資料せん)データを受領する。	所得税申告書等データ、法定調書(配当・報酬資料せん、年金・給与資料せん)データを受領する。	事前	
平成28年5月31日	I. 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム7		「システムの機能」の文字隠れ(システム管理機能)を修正。	事前	
平成28年5月31日	I. 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム		システム10、11を追記。	事前	
平成28年5月31日	I. 基本情報 (別添1)事務の内容		財務会計システムを追記。 電子申請受付システムを追記。 証明書コンビニ交付システムを追記。 証明書交付センターを追記。 市民税サブシステムを変更。	事前	
平成28年5月31日	II. 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報		委託事項4～18を追記。	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年5月31日	Ⅱ. 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 (別添2)ファイル記録項目		番号法対応により、法人番号管理テーブル、個人番号管理テーブルを新規に追加。 電子申請受付システムのテーブルを新規に追加。 特別徴収支援システムのテーブルを新規に追加。 課税資料原票管理システムのテーブルを新規に追加。 申告書ファイリングシステムのテーブルを新規に追加。	事前	
平成28年5月31日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ③入手の時期・頻度	地方税申告書関係情報: 本人又は本人の代理人からの提出の都度/入手方法は紙	地方税申告書関係情報: 本人又は本人の代理人からの提出の都度/入手方法は紙及び電子記憶媒体	事前	
平成28年5月31日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ②入手方法 ③入手の時期・頻度		電子申請受付システムの文言を追記。	事前	
平成28年5月31日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 ①保管場所	<神戸市における措置> 本市庁舎内の、	<神戸市における措置> 本市管理区域の、	事前	
平成28年5月31日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 ①保管場所 ②消去方法		証明書コンビニ交付システムの内容を追記。	事前	
平成28年5月31日	Ⅲ 特定個人情報ファイル]の取り扱いプロセスにおけるリスク対策 2. 特定個人情報の入手リスク3		電子申請受付システムの内容を追記。	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年5月31日	Ⅲ 特定個人情報ファイル]の 取り扱いプロセスにおけるリスク 対策 2. 特定個人情報の入手 リスク4	<電子データに対する措置> ・電子データで提出される申告情報等は、専用 回線を介して入手している。	<電子データに対する措置> ・電子データで提出される申告情報等は、書留 便等又は専用回線を介して入手している。	事前	
平成28年5月31日	Ⅲ 特定個人情報ファイル]の 取り扱いプロセスにおけるリスク 対策 3. 特定個人情報の使用 リスク4		証明書コンビニ交付システムの内容を追記。	事前	
平成28年5月31日	Ⅲ. 特性個人情報ファイルの 取扱いプロセスにおけるリスク 対策 4. 特定個人情報ファイルの取 扱いの委託		証明書コンビニ交付システムの内容を追記。	事前	
平成28年5月31日	Ⅲ. 特定個人情報ファイルの 取扱いプロセスにおけるリスク 対策 6. 情報提供ネットワークシス テムとの接続 リスク4	情報提供ネットワークシステムを使用した特定 個人情報]の入手のみを実施するため	情報提供ネットワークシステムを使用した特定 個人情報の入手のみを実施するため	事前	
平成28年5月31日	Ⅲ 特定個人情報ファイル]の 取り扱いプロセスにおけるリス ク対策 7. 特定個人情報の保管・消 去 リスク1		電子申請受付システムの内容を追記。 証明書コンビニ交付システムの内容を追記。	事前	
平成28年5月31日	Ⅲ 特定個人情報ファイル]の 取り扱いプロセスにおけるリス ク対策 7. 特定個人情報の保管・消 去 リスク2 リスク3		証明書コンビニ交付システムの内容を追記。	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ⑥事務担当部署 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑦使用の主体	課税企画課	市民税課 ※所属名変更による	事後	職制改正のため
平成30年2月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項1 ⑥委託先名	開発業務については、株式会社日立製作所神戸支店。運用・保守業務については現在選定中。	株式会社日立製作所 神戸支店	事後	業者決定のため
平成30年2月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項3 ⑥委託先名	TIS株式会社	株式会社TKC	事後	業者変更のため
平成30年2月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)		移転先29を追加 (難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する事務)	事前	
平成30年3月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項		委託事項15・16を削除 委託事項17・18を15・16に番号変更	事前	現委託事項15・16について、特定個人情報の取扱いがなくなったため
平成30年3月30日	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 リスクに対する措置の内容	番号法別表第二及び第19条第14号	番号法別表第二及び第19条第16号	事前	番号法改正による条項ずれの訂正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年10月31日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項4 ⑥委託先名	テンプスタッフ株式会社	パーソルテンプスタッフ株式会社	事後	社名変更のため
平成30年10月31日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ⑥事務担当部署	北須磨支所	各支所	事後	北神出張所が北神支所へ変更のため
平成30年10月31日	Ⅰ 基本情報 1. 特定個人情報を取り扱う事務 ②事務の内容		「(別添1)事務の内容」図のうち、統合宛名システムから共通基盤システムへの「その他の個人情報の流れ」矢印を追加	事後	
平成30年10月31日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項9 ④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	[○]紙	[○]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) []紙	事後	申告資料等(課税資料9は、一旦スキャナーで取り込んで可搬媒体(HDD)に書き込みエントリーデータ作成業者へ引き渡している。
平成30年10月31日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項		委託事項14を削除 委託事項15・16を14・15に番号変更	事前	現委託事項14(経常データエントリー業務:償却資産)について、特定個人情報の取扱いがないため
平成30年10月31日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項15 ④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	[○]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)	[]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)	事後	
平成30年10月31日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 ①保管場所		< 税込滞納管理システムにおける措置 > を追加	事前	税込滞納管理システムをサーバ仮想化基盤へ移行するため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年10月31日	I 基本情報 2. 特定個人情報を取り扱う事務において使用するシステムシステム5 ②システムの機能	②税務システムから審査システム(eLTAX)への連携: 特別徴収額通知データ	②税務システムから審査システム(eLTAX)への連携: 特別徴収額通知データ、特定個人情報ファイル(本人確認用)	事後	eLTAX機能改善(本人確認 地方団体における特定個人情報一括登録)による
平成30年10月31日	I 基本情報 2. 特定個人情報を取り扱う事務において使用するシステムシステム6 ②システムの機能	国税庁から、地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて、所得税申告書等データ、法定調書(配当・報酬資料せん、年金・給与資料せん)データを受領する。また、地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて、扶養是正情報等データを国税庁に送付する。	※左の文言の後に下記を追加 同じく、地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて、住民登録外課税通知データ、寄附金税額控除に係る申告特例通知データ等を他自治体との間で送付及び受領する。	事後	eLTAX機能改善(住民登録外課税通知・寄附金税額控除に係る申告特例通知の団体間回送)による
平成30年10月31日	I 基本情報 1. 特定個人情報を取り扱う事務 ②事務の内容		eLTAXとの連携データを3種(項番③⑧⑨追加これに伴い項番③～⑥を④～⑦に、⑦～⑩を⑩～⑬に変更 (備考)も同様に変更	事後	eLTAX機能改善(本人確認 地方団体における特定個人情報一括登録・寄附金税額控除に係る申告特例通知の団体間回送)による
平成30年10月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ③入手の時期・頻度	右の文言を追加	(他自治体からの(国税連携システム(eLTAX)による)入手情報) ◆他自治体が作成した住民登録外課税通知、寄附金税額控除に係る申告特例通知データ等を地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて受領している。 ・住民登録外課税通知情報は提出があれば一年を通じて受領している。 ・寄附金税額控除に係る申告特例通知情報は1月に受領する。	事後	eLTAX機能改善(住民登録外課税通知・寄附金税額控除に係る申告特例通知の団体間回送)による
平成30年10月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転 提供先		提供先6 一般社団法人地方税電子化協議会 提供先7 他自治体の長(都道府県及び市区町村) を追加	事後	eLTAX機能改善(本人確認 地方団体における特定個人情報一括登録・寄附金税額控除に係る申告特例通知の団体間回送)による
平成30年10月31日	III. 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 2. 特定個人情報の入手 特定個人情報の正確性確保の措置の内容	8項目目「特定個人情報の入手元である国税庁」	「特定個人情報の入手元である他市区町村」	事後	記入誤りのため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年10月31日	Ⅲ. 特定個人情報ファイルの 取扱いプロセスにおけるリスク 対策 2. 特定個人情報の入手 リスクに対する措置の内容		下記の文言を追加 ＜他市区町村に対する措置＞ ・他市区町村との通信は、閉域網であるLGWAN を利用するとともに、暗号化を行っている。	事後	eLTAX機能改善(住民登録外 課税通知・寄附金税額控除に 係る申告特例通知の団体間 回送)による
平成30年10月31日	Ⅲ. 特定個人情報ファイルの 取扱いプロセスにおけるリスク 対策 5. 特定個人情報の提供・移 転 リスク2		リスクに対する措置の内容に下記の文言を追 加 ・eLTAXにおいて特定個人情報の提供処理を行 う場合、税務担当者ID及び暗証番号により利用 できる職員しか提供することができず、提供方 法及び提供先はシステムの機能で決められて いる。なお、地方税ポータルセンタへの送信に は閉域網であるLGWANを用いており、データは 暗号化をしているため情報漏えいや紛失のリス クが軽減されている。	事後	eLTAX機能改善(本人確認 地 方団体における特定個人情報 一括登録・寄附金税額控除に 係る申告特例通知の団体間 回送)による
平成30年10月31日	Ⅲ. 特定個人情報ファイルの 取扱いプロセスにおけるリスク 対策 5. 特定個人情報の提供・移 転 リスク3		リスクに対する措置の内容に下記の文言を追 加 ・eLTAXにおいて情報提供を行う場合、税務担 当者ID及び暗証番号により利用できる職員しか 提供することができず、提供方法は番号法等の 規定に従ってシステムの機能で決められてい る。地方税ポータルセンタ(eLTAX)までは閉域 網であるLGWANが利用され、暗号化通信がさ れており、決められた情報のみを提供するよ うにシステムの担保している。 ・eLTAXIにおいて情報提供を行う場合、提供先 として地方税ポータルセンタ(eLTAX)以外を設 定することはできない仕様になっている。地方 税ポータルセンタ(eLTAX)までは閉域網である LGWANが利用され、暗号化通信がされてい る。	事後	eLTAX機能改善(本人確認 地 方団体における特定個人情報 一括登録・寄附金税額控除に 係る申告特例通知の団体間 回送)による
平成30年10月31日	I 基本情報		システム12「申告受付支援システム」、システム 13「地方税電子申告支援サービス」、システム 14「課税資料イメージ管理サービス」、システム 15「課税業務支援システム」を追記。	事前	市民税サブシステム再構築の ため
平成30年10月31日	(別添1)事務内容	⑫-8 確定申告及び申告書等修正データ等の データを連携する ⑫-12 給与支払報告書イメージデータ及び給与 支払報告書データを連携する。	⑫-8 課税資料データ及び申告書等修正デー タ等及び合算データを連携する。 ⑫-12 課税資料イメージデータ及び課税資料パ ンチデータを連携する。	事前	市民税サブシステム再構築の ため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年10月31日	II ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		委託事項16「市民税サブシステムの開発及び運用・保守業務」を追記	事前	市民税サブシステム再構築のため
平成30年10月31日	II ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去		<神戸市仮想化基盤における措置>及び<市民税サブシステムのデータセンターにおける措置>を追記	事前	市民税サブシステム再構築のため
平成30年10月31日	(別添2)ファイル記録項目		市民税サブシステムを追記	事前	市民税サブシステム再構築のため
令和2年5月1日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム5 ②, 及びシステム6 ②	一般社団法人 地方税電子化協議会	地方共同法人 地方税共同機構	事後	平成31年4月に先地方税共同機構が設立され、地方税電子化協議会によるeLTAXの運営を引き継いだため。 ※出資・運営が全地方公共団体によるところは変わらない。
令和2年5月1日	I 基本情報 5.個人番号の利用 法令上の根拠	1. 番号法・第9条(利用範囲)第1項 別表第一の16の項 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯則事件の調査を含む)に関する事務であって主務省令(※)で定めるもの (後略)	1. 番号法・第9条(利用範囲)第1項 別表第一の16の項 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例又は特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律(平成三十一年法律第四号)による地方税若しくは特別法人事業税の賦課徴収又は地方税若しくは特別法人事業税に関する調査(犯則事件の調査を含む。)に関する事務であって主務省(※)令で定めるもの (後略)	事後	番号法上の条文改正を反映。
令和2年5月1日	I 基本情報 6.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報提供】 番号法第19条第7号 別表第二の第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる以下の項 第1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、120項 (後略)	【情報提供】 番号法第19条第7号 別表第二の第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる以下の項 第1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、23、26、27、28、29、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、120項 (後略)	事後	【情報提供】として追加されている、「番号法別表第二」中の第20、38、53、85の2項を反映。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年5月1日	I 基本情報 7①部署②所属長の役職名	①行財政局主税部税制課 ②行財政局税務部税制課長	①行財政局税務部税務課 ②行財政局税務部税務課長	事後	令和元年の職制改正を反映
令和2年5月1日	I 基本情報 (別添1)事務の内容		「課税資料原票管理システム」及び「申告書ファイリングシステム」及び関連矢印部分を削除	事後	平成31年中まで並行稼働していた旧市民税サブシステムのうち、LGWAN-ASP上で稼働している市民税サブシステムが引き継いだ機能部分(課税原票管理システム・申告書ファイリングシステム)について削除した。
令和2年5月1日	I 基本情報 (別添1)事務の内容 (備考)		「12各種申告の登録・連携」について、上記削除に内容を修正	事後	平成31年中まで並行稼働していた旧市民税サブシステムのうち、LGWAN-ASP上で稼働している市民税サブシステムが引き継いだ機能部分(課税原票管理システム・申告書ファイリングシステム)について削除した。
令和2年5月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 2基本情報 ⑥事務担当部署		「各連絡所」を削除	事後	令和2年度の職制改正により、令和2年度より連絡所から出張所となったため(従前からの西神中央出張所はそのまま)。
令和2年5月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 3特定個人情報の入手・使用 ①入手元	※入手元のうち以下について右記のとおり変更 市民参画推進局 保健福祉局	行財政局住民課 福祉局	事後	令和2年度の職制改正による所属名の変更を反映。
令和2年5月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 3.特定個人情報の入手・使用 ③入手の時期・頻度	(前略) __公的年金支払者等から、DVDで一般社団法人地方税電子化協議会に__ (後略)	(前略) __公的年金支払者等から、DVDで地方共同法人地方税共同機構に__ (後略)	事後	平成31年4月に先地方税共同機構が設立され、地方税電子化協議会によるeLTXの運営を引き継いだことを反映。 ※出資・運営が全地方公共団体によるところは変わらない。
令和2年5月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 3特定個人情報の入手・使用 ⑦使用部署	※使用部署のうち以下について右記のとおり変更 行財政局主税部税制課 納税促進課 各区市税事務所	行財政局税務部税務課 収納管理課 各区市税の窓口	事後	平成31年度の職制改正による所属名の変更を反映。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託委託の有無	委託する (16)件	委託する (13)件	事後	・旧市民税サブシステム中の平成31年度まで並行稼働していた課税原票管理システム・申告書ファイリングシステムの委託について削除した。 ・令和元年8月より、神戸市税部門が新長田合同庁舎に集約されたため、各区からの大量の課税資料を新長田分室へ搬送する業務「課税資料搬送業務」の委託がなくなり削除した。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託委託事項1～3 ⑤委託先の確認方法	委託業務を所管する税制課に問い合わせることで確認できる。	委託業務を所管する税務課に問い合わせることで確認できる。	事後	平成31年度の職制改正による所属名の変更を反映。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託委託事項4 ⑤委託先の確認方法	委託業務を所管する納税促進課に問い合わせることで確認できる。	委託業務を所管する収納管理課に問い合わせることで確認できる。	事後	平成31年度の職制改正による所属名の変更を反映。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託委託事項4 ⑥委託先名	パーソルテンプスタッフ株式会社	株式会社セゾンパーソナルプラス	事後	令和元年8月(神戸市全税部門の合同庁舎への移転直前)より委託先業者が変更となったことを反映。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託委託事項5 ⑤委託先の確認	委託業務を所管する市民税課に問い合わせることで確認できる。	委託業務を所管する法人税務課に問い合わせることで確認できる。	事後	平成31年度の職制改正による所属名の変更を反映。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項12, 13, 14 (削除)		・委託事項12, 13を削除(課税原票管理システム、申告書ファイリングシステムの保守開発等) ・委託事項14を削除(課税資料運搬業務) 委託既存の15~16について12~13に振り直した。 (以下、振り直した項番で記載)。	事後	以下の委託事項の削除により、項番の振り直しを行った。 ①平成31年度中まで並行稼働していた旧市民税サブシステムのうち、LGWAN-ASP上で稼働している新市民税サブシステムが引き継いだ機能部分の委託事項について削除。 ②令和元年8月より、神戸市税部門が新長田合同庁舎に集約されたため、各区からの大量の課税資料を新長田分室へ搬送する業務「課税資料搬送業務」の委託がなくなり削除。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項6 ⑥委託先名	株式会社日本ワークシステム	毎年入札により決定する。	事後	(普通徴収:課税資料データ入力準備・点検作業) 当初課税に係る大量データ入力業務及び関連業務については、委託事務・価格等の適正化を図るため、毎年競争入札を実施しているため、実態に即した記述とした。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項7 ⑥委託先名	株式会社ユニオン・データサービス	毎年入札により決定する。	事後	(普通徴収:課税資料データパンチ入力業務) 当初課税に係る大量データ入力業務及び関連業務については、委託事務・価格等の適正化を図るため、毎年競争入札を実施しているため、実態に即した記述とした。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項8 ⑥ 委託先名	株式会社KCSソリューションズ	毎年入札により決定する。	事後	(特別徴収・課税資料データパンチ入力業務) 当初課税に係る大量データ入力業務及び関連業務については、委託事務・価格等の適正化を図るため、毎年競争入札を実施しているため、実態に即した記述とした。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項9 ⑥ 委託先名	株式会社日本ワークシステム・ポートスタッフ株式会社	毎年入札により決定する。	事後	(特別徴収・課税資料データ入力準備・点検作業) 当初課税に係る大量データ入力業務及び関連業務については、委託事務・価格等の適正化を図るため、毎年競争入札を実施しているため、実態に即した記述とした。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項10 ⑦ 委託先名の確認方法	委託業務を所管する市民税課に問い合わせることで確認できる。	業務を利用している市民税課を通して、当該委託業務を所管する兵庫県に確認することができる。	事後	契約・実施・管理・運営主体が兵庫県であるため、実態に即した修正を行った。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの委託 委託事項11 ⑤ 委託先名	株式会社インテック 西日本地区本部	株式会社インテック 行政システム事業本部 西日本公共ソリューション部	事後	委託先の部署名変更を反映。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの委託 委託事項12(旧15) ⑤ 委託先名	委託業務を所管する税制課に問い合わせることで確認できる。	委託業務を所管する税務課に問い合わせることで確認できる。	事後	平成31年度の職制改正による所属名の変更を反映。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの委託 委託事項13(旧16) ⑤ 委託先名	委託業務を所管する市民税課に問い合わせることで確認できる。	委託業務を所管する税務課に問い合わせることで確認できる。	事後	システム所管課の変更(税務部内移管)、及び平成31年度の職制改正による所属名の変更を反映。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転提供の有無	62件	66件	事後	番号法別表第2で規定している提供先が、4件増加したことを反映。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転提供先1	番号法第19条別表第2に定める__(中略)__56件	番号法第19条別表第2に定める__(中略)__60件	事後	番号法別表第2で規定している提供先が、4件増加したことを反映。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転提供先3	日本年金機構, 年金保険者(※日本年金機構については開始時期未定)	日本年金機構, 年金保険者	事後	令和元年7月より、日本年金機構が正式に情報連携に参加したことにより(試験運用は平成31年4月より開始)。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転提供先3 ④ 提供する情報の対象となる本人の数	1万人以上10万人未満	10万人以上100万人未満	事後	令和元年7月より、日本年金機構が正式に情報連携に参加したことにより増加。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転提供先3 ⑦ 時期・頻度	当初分: 毎年8月 更正分: 月1回	当初分: 毎年7月 更正分: 月1回	事後	連携時期の変更を反映。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転提供先4 ⑥ 提供方法	[]フラッシュメモリー [O]その他(総合行政ネットワーク(LGWAN))	[O]フラッシュメモリー [O]その他(総合行政ネットワーク(LGWAN))	事後	国税庁との修正申告等のデータを連携しているもの。国税庁の推奨はLGSWAN経由であるが、国税庁側持参のUSBメモリーによってデータ連携を行っており、この実態を反映。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転提供先6	一般社団法人 地方税電子化協議会	地方共同法人 地方税共同機構	事後	平成31年4月に先地方税共同機構が設立され、地方税電子化協議会によるeLTAXの運営を引き継いだことを反映。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転提供先7 ⑦ 時期・頻度	住登外課税通知: 6月ほか随時 寄附金税額控除にかかる申告特例通知書: 1月	住登外課税通知: 月1回 寄附金税額控除にかかる申告特例通知書: 1月	事後	他自治体との税額決定のためのLGWAN経由の情報のやりとりについて、現時点での連携頻度を反映。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転移転先1～8	保健福祉局障害福祉部	福祉局障害者支援課	事後	令和2年度の職制改正による所属名の変更を反映。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転移転先9	保健福祉局総務部保護課	福祉局保護課	事後	令和2年度の職制改正による所属名の変更を反映。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転移転先10～13	保健福祉局高齢福祉部国保年金医療課	福祉局国保年金医療課	事後	令和2年度の職制改正による所属名の変更を反映。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転移転先14～20	こども家庭局こども企画育成部	こども家庭局家庭支援課	事後	令和2年度の職制改正による所属名の変更を反映。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転移転先21	こども家庭局子育て支援部	こども家庭局家庭支援課	事後	令和2年度の職制改正による所属名の変更を反映。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転移転先23	保健福祉局高齢福祉部	福祉局高齢福祉課	事後	令和2年度の職制改正による所属名の変更を反映。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転移転先24	保健福祉局高齢福祉部	福祉局介護保険課	事後	令和2年度の職制改正による所属名の変更を反映。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転 移転先25～26	保健福祉局健康部	健康局保健所	事後	令和2年度の職制改正による所属名の変更を反映。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転 移転先27	保健福祉局障害福祉部	福祉局障害者支援課	事後	令和2年度の職制改正による所属名の変更を反映。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転 移転先28	住宅都市局住宅管理部住宅管理課	建築住宅局住宅管理課	事後	令和2年度の職制改正による所属名の変更を反映。
令和2年5月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5 特定個人情報の提供・移転 移転先29	保健福祉局健康部	健康局保健所	事後	令和2年度の職制改正による所属名の変更を反映。
令和2年5月1日	(別添2) 特定個人情報ファイルの記録項目		旧市民税サブシステム中の「課税資料原票管理システム」及び「申告書ファイリングシステム」部分を削除	事後	平成31年度中まで並行稼働していた旧市民税サブシステムについては、LGWAN-ASP上で稼働している新市民税サブシステムがその機能を引き継ぎ、システム廃止となったため関係部分を削除。
令和2年5月1日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 情報保護管理体制の確認	(前略) ・国税連携システム(eLTAX)の運営に関する業務は、一般社団法人地方税電子化協議会が____ (中略) ____また、毎年度、一般社団法人地方税電子化協議会が委託する____ (後略)	(前略) ・国税連携システム(eLTAX)の運営に関する業務は、地方共同法人地方税共同機構が____ (中略) ____また、毎年度、地方共同法人地方税共同機構が委託する____ (後略)	事後	平成31年4月に先地方税共同機構が設立され、地方税電子化協議会によるeLTAXの運営を引き継いだことを反映。 ※出資・運営が全地方公共団体によるところは変わらない。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年5月1日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報ファイルの保管・消去 ⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したかその内容 再発予防の内容	あり <その内容> ①平成26年8月に保存期限未到来の戸籍謄本等交付申請書(約1万1千件)が保管場所がないことに気が付いた。文書廃棄時に誤って廃棄したと思われる。 ②平成26年10月及び平成27年1月に職員が職務と関係なく知人の個人情報を閲覧し、知人に対して個人情報を与えるなど、個人情報を不正に収集し、不当に使用した。 <再発防止の内容> ①保存期間によりラベルの色を変え、保管場所を分ける。廃棄時には複数人により対象文書の確認を行う。 ②全庁的に個人情報の適切な取扱いについて通知を行い、個人情報の適切な取扱いの確認及び周知徹底を図った。	あり <その内容> 1. 令和元年6月に、保存期限が未到来の国民健康保険柔道整復施術療養費支給申請書が保管場所がないことに気付いた。文書廃棄時に誤って廃棄したと思われる。 2. 令和元年8月に乳幼児健康診査カルテの一部を紛失していることに気づいた。庁舎移転に伴う文書廃棄時に誤って廃棄したと思われる。 3. 平成31年3月に個人情報の記録されたパソコン等が事務所から盗難にあった。 <再発防止の内容> 1. 公文書の適正な管理及び個人情報の保護及び、廃棄時には複数職員で文書の確認を徹底するよう職員に周知した。 2. 文書管理の適正管理を行い、再発防止を徹底します。特に文書廃棄時の点検を慎重に行い、複数確認を徹底する。 3. 防犯対策と物品の適正管理を徹底します。	事後	直近3年以内の状態に更新した。
令和2年5月1日	Ⅳその他のリスク対策 2. 従業者に対する教育・啓発	(前略) 担当者を一般社団法人地方税電子化協議会が毎年実施している__ (後略)	(前略) 担当者を地方共同法人地方税共同機構が毎年実施している__ (後略)	事後	平成31年4月に先地方税共同機構が設立され、地方税電子化協議会によるeLTAXの運営を引き継いだことを反映。 ※出資・運営が全地方公共団体によるところは変わらない。
令和2年5月1日	Ⅴ開示請求、問合せ 1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 ①請求先	郵便番号650-7570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号(市役所本庁舎2号館2階) 神戸市市民参画推進局 市民情報サービス課 電話番号:078-322-5175	郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号(市役所本庁舎1号館18階) 神戸市市長室広報戦略部 市民情報サービス課 電話番号:078-322-5175	事後	職制改正による所属名の絵変更及び入居場所変更。
令和2年5月1日	Ⅴ開示請求、問合せ 1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 ④個人情報ファイル簿の公表	神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市市民参画推進局 市民情報サービス課	神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市市長室広報戦略部 市民情報サービス課	事後	職制改正による所属名の変更。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年5月1日	V 開示請求、問合せ 2. 特定個人情報の取扱いに関する問合せ ①連絡先	郵便番号650-7570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号(市役所本庁舎1号館19階) 神戸市役所 行財政局 主税部 税制課 電話番号:078-322-6467	郵便番号653-0042 神戸市長田区二葉町5丁目1-32(新長田合同庁舎3階) 神戸市行財政局税務部 税務課 電話番号:078-647-9301	事後	職制改正による所属名の絵変更及び入居場所変更。
令和2年5月1日	VI 評価実施手続 1. 基礎項目評価実施日	平成30年10月29日	令和2年4月10日	事後	直近実施日に更新。
令和3年6月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱の委託 委託の有無	委託する (13)件	委託する (14)件 ※以下、委託先の追加にかかる記載	事前	
令和3年6月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報ファイルの取扱の委託 委託事項		区役所窓口受付業務委託 ※委託先追加にかかる記載 ※備考:市民課業務に税証明発行を含む	事前	
令和3年6月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報ファイルの取扱の委託 委託事項1 ①委託内容		区役所市民課、保険年金医療業務及びおくやみコーナー業務のうち、職員が行うことと定められている業務を除く業務 ※委託先追加にかかる記載	事前	
令和3年6月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 7. 特定個人情報ファイルの取扱の委託 委託事項1 ②取り扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲		特定個人情報ファイルの全体 対象となる本人の数:100万人以上1000万人未満 対象となる本人の範囲:特定個人情報ファイルと同じ その妥当性:民間の保有する高度な知識・技術を活用することにより、コストの低減及び効率的な窓口運用を行うことが可能になる。窓口対応時に操作するシステムには特定個人情報が含まれており、それらを分離して業務委託することは非合理的である。 ※委託先追加にかかる記載	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年6月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 8. 特定個人情報ファイルの取扱の委託 委託事項1 ③委託先における取扱者数		50人以上100人未満 ※委託先追加にかかる記載	事前	
令和3年6月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 8. 特定個人情報ファイルの取扱の委託 委託事項1 ④委託先への特定個人情報の提供方法		その他:庁舎内にてシステム機器を直接操作。 システム内から特定個人情報ファイルを取り出すことはない ※委託先追加にかかる記載	事前	
令和3年6月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 8. 特定個人情報ファイルの取扱の委託 委託事項1 ⑤委託先名の確認方法		委託契約先である行財政局区役所課へ問い合わせることで確認できる ※委託先追加にかかる記載	事前	
令和3年6月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 8. 特定個人情報ファイルの取扱の委託 委託事項1 ⑥委託先名		株式会社パソナ ※委託先追加にかかる記載	事前	
令和3年6月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 8. 特定個人情報ファイルの取扱の委託 委託事項1 ⑦再委託の有無		再委託しない ※委託先追加にかかる記載	事前	
令和3年6月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報ファイルの保管・消去 ①保管場所	<神戸市における措置> 本市管理区域内の、ICカードによるセキュリティドアで区画されたエリアに設置するサーバ内に保管する。サーバへのアクセスには、ID及びパスワードによる認証が必要となる。	<神戸市における措置> 本市管理区域内のセキュリティドアで区画されたエリアに設置するサーバ内に保管する。サーバへのアクセスには、ID及びパスワードによる認証が必要となる。	事後	セキュリティドアの改修により。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年6月1日	VI評価実施手続 1. 基礎項目評価 実施日	令和2年4月10日	令和3年5月17日	事後	直近実施日に更新。
令和3年6月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転	移転を行っている(29件)	移転を行っている(30件)	事前	
令和3年6月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転		移転先30(こども家庭局家庭支援課)を追加 ※令和3年度限定予定。新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する事務に利用するため(本事業への地方税法第22条の守秘義務解除済み)	事前	
令和3年8月31日	VI評価実施手続 2. 国民・住民等からの意見の聴取 ②実施日・期間		令和3年6月23日 から 令和3年7月23日	事前	
令和3年8月31日	VI評価実施手続 2. 国民・住民等からの意見の聴取 ④主な意見の内容		意見なし	事前	
令和3年8月31日	I 基本情報 6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報提供】 番号法第19条第7号 別表第二の第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる以下の項 【情報照会】 番号法第19条第7号 別表第二の第27項	【情報提供】 番号法第19条第8号 別表第二の第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる以下の項 【情報照会】 番号法第19条第8号 別表第二の第27項	事前	令和3年9月1日施行の番号法改正に伴う対応

